



リンナイレポート2022(統合報告書)

**Rinnai**



# 健全で心地よい暮らしと 持続可能な社会の実現に向けて

リンナイグループは1920年の創業からこれまで、  
ガスコンロや給湯機器、暖房システムなどの提供を通し、  
世界中の人々の豊かな暮らしに貢献してきました。

現在、リンナイグループは19の国・地域に拠点を持ち、  
世界80カ国以上に商品を展開しています。  
世界各国、それぞれの生活文化・気候条件・  
エネルギー事情に合った最適なソリューションを提供し、  
世界中の人々の健全で心地よい暮らしと  
持続可能な社会の実現に貢献していきます。



## 企業理念・事業活動ビジョン

### 原点思想

# 品質こそ我らが命

### 社 是

真 氣 和

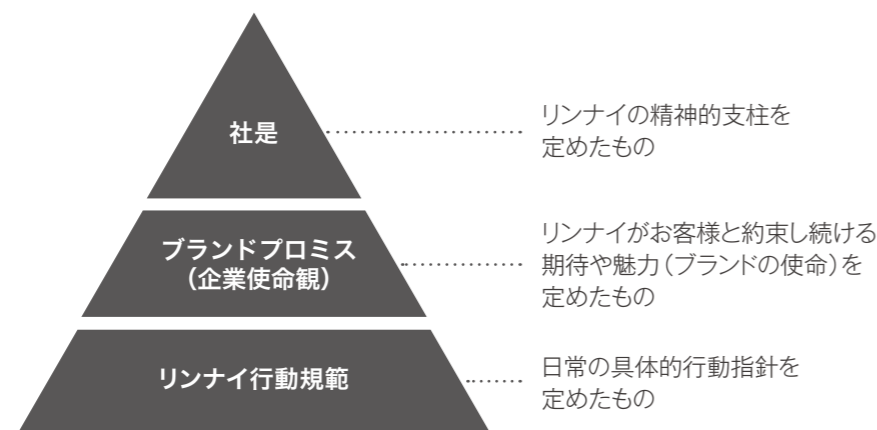
和 人間性豊かな人格をつくろう  
 氣 哲学を持って志を立てよう  
 眞 基本を学び科学的に考へよう

### ブランドプロミス — 企業使命観 —

## Creating a healthier way of living

— リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造します —

### 企業理念体系図



## リンナイレポート2022(統合報告書)

### 編集方針

当社グループが持続可能な社会の実現に向けてどのように考え、実行しているのかをステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、より多くの皆様に当社グループの活動へのご理解を深めていただけるよう編集しています。

### 冊子とウェブサイトでの報告

冊子版の「リンナイレポート(統合報告書)」は、ダイジェスト版として編集しています。そのほかの取り組み事例、詳細情報、関連データなどはウェブサイトの「CSR・社会・環境」に掲載しています。



### 対象範囲

リンナイグループ(リンナイ株式会社、および国内外のグループ会社)

### 対象期間

2021年度(2021年4月1日~2022年3月31日)の実績を中心に、これ以前からの取り組みや直近の活動報告、これ以降の方針や目標・計画などについても一部掲載しています。

### 参考としたガイドラインなど

GRIスタンダード、ISO26000、環境報告ガイドライン  
 環境省「環境会計ガイドライン」  
 IIRC「国際統合報告フレームワーク」

### 発行時期

2022年8月(次回:2023年8月予定 前回:2021年8月)

### 将来の見通しに関する注意事項

本レポートにはリンナイおよびグループ会社についての業績予想や見通しの記述が含まれています。  
 これらの記述は発行日時点において入手可能な情報に基づき、当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な外部環境の要因などにより、予想とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

## Contents

- 01 Corporate Message
- 03 企業理念・事業活動ビジョン 編集方針/目次
- 05 100年の歩み
- 09 リンナイグループの事業紹介
- 11 価値創造プロセス
- 13 社長メッセージ
- 19 中期経営計画「New ERA 2025」
- 23 海外事業本部長メッセージ
- 25 海外グループ会社トップメッセージ
- 27 重要課題(マテリアリティ)の特定

### Environment [環境]

- 29 リンナイのカーボンニュートラル実現に向けた方針RIM 2050
- 31 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応
- 33 グローバルに展開されるリンナイグループの給湯器
- 35 バリューチェーンにおける環境影響
- 37 環境への取り組み  
 環境マネジメント/温暖化防止/資源循環/  
 汚染防止/生物多様性保全/環境コミュニケーション

### Social [社会]

- 55 『企業戦略』と『持続可能な社会の実現(SDGs)』の連動性について
- 63 安全・安心への取り組み  
 インターネットを通じたスムーズな情報提供/  
 アフターサービス/お問い合わせ対応・サポート体制  
 点検への取り組み
- 71 人的資本について  
 従業員一人当たりの売上高/従業員エンゲージメントの向上  
 健康経営への取り組み/人材育成  
 ワークライフバランス/労使関係・人権  
 公正で多様な雇用/労働安全衛生
- 85 ステークホルダーとのコミュニケーション  
 株主・投資家/お客様/ビジネスパートナー  
 地域・社会/グローバルに展開する社会貢献活動  
 ステークホルダーエンゲージメント

### Governance [ガバナンス]

- 95 マネジメント体制
- 97 役員紹介
- 99 社外取締役からのコメント
- 100 コンプライアンス
- 104 リスクマネジメント
- 107 情報セキュリティ

### Data [データ集]

- 109 財務データサマリー/社会データ/環境データ  
 社外からの評価・認証

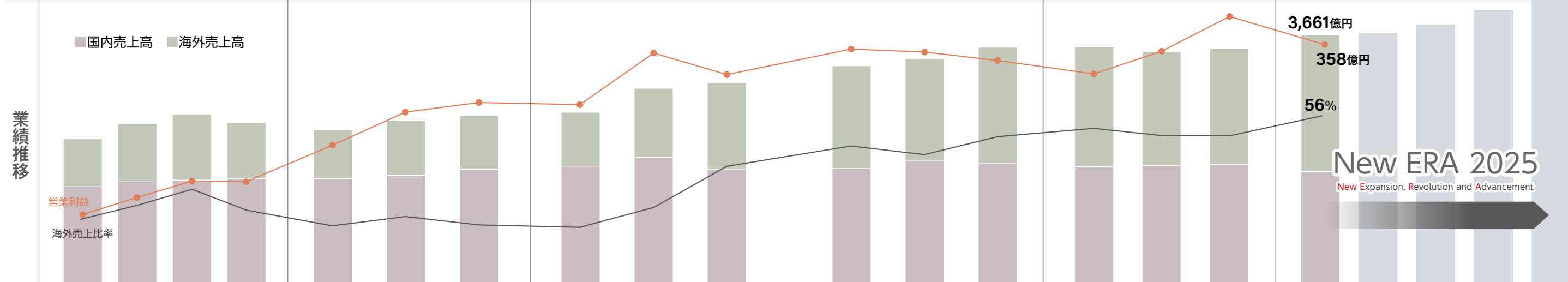
# 100年の歩み(前編) 1920~2004

<p><b>時代概略</b></p>	<p><b>Phase 1</b> 設立と戦争からの再建 〔1920~1949〕</p> <p>幼なじみだった内藤秀次郎と林兼吉は、今川焼屋の店先に置かれていた石油コンロの青い炎に魅せられ起業を決断。二人の姓から1字ずつとった「林内商会」を立ち上げ、石油ガスコンロや石油ストーブを次々に開発・商品化し事業を発展させました。</p> <p>日中開戦後、軍事を優先する石油消費規制により石油ガスコンロの市場は閉ざされ、航空機部品の製造等で凌ぎました。戦後は産業用・農業用器具製造から事業を再開し、1949年に元のガス・石油用器具の製造再開にこぎ着けました。</p>	<p><b>Phase 2</b> 企業基盤の確立 〔1950~1965〕</p> <p>1950年には、「株式会社林内製作所」となり法人としての歩みをスタートしました。1950年代中頃には東京、大阪、福岡など各地に営業所を設け、販売網を整備しました。</p> <p>大きな転機となったのはガス赤外線セラミックバーナーを開発したシュバング博士との出会いです。シュバング社との技術提携を前提に、同社製バーナーを使用したガス赤外線ストーブは大ヒット。1960年代前半には、印場工場(後の旭工場)や大口工場を設けるなど旺盛な需要に応えていきました。</p>	<p><b>Phase 3</b> 海外における事業活動を推進 〔1966~1978〕</p> <p>1970年に創業50周年を迎えた当社は、その翌年には現社名名の「リンナイ株式会社」へと改称しました。また技術センターを開設し、商品開発を担う開発部を発足させるなど、開発志向型企業としての構えを整えました。</p> <p>海外展開としては、米オハイオ州にリンナイインターナショナル社(1967年)を設立したのを皮切りに、台湾、オーストラリア、マレーシア、韓国、ニュージーランド、ブラジル、英国など幅広い地域で、現地事務所や現地法人を設け、進出先の生活文化の向上に努めました。</p>	<p><b>Phase 4</b> 上場企業としての挑戦 〔1979~1987〕</p> <p>1979年には名古屋証券取引所第二部、1983年には東証・名証第一部への株式上場を実現しました。また同じ頃、これまで外注してきた金型や重要部品の内製化を図りQCDの面で進化を遂げました。</p> <p>新技術・新製品の開発では、コンパクト型ガス給湯器「ユッコ」(1982年)やプッシュ式ガステーブルコンロ(1984年)など、ユーザーニーズを捉えた新製品を市場に投入。1986年には24時間365日の電話対応を実現するなど、顧客サービス体制の充実にも力を注ぎました。</p>	<p><b>Phase 5</b> グローバル企業への躍進 〔1988~2004〕</p> <p>1989年度にはかねてより目標としてきた売上高1,000億円を初めて達成し、翌年には創業70周年記念事業として新本社ビルの建設を計画。1994年に竣工しました。</p> <p>製品面では、COセンサー付ガス給湯器や天ぷら油火災防止機能搭載コンロなど安全機能による高付加価値化を進めました。また中国やASEAN諸国の急速な発展に対応すべく合併会社の設立、ISO9000シリーズや同14000など品質・環境マネジメントを取得し、グローバル企業としての取り組みも進めました。</p>
<p><b>業績推移</b></p>	<p>■売上高</p> <p>1950 0.21億円</p> <p>1966 56億円</p> <p>1979 483億円</p> <p>1988 984億円</p> <p>2004 2,020億円</p>				
<p><b>技術・製品</b></p>	<p>1920</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●1920 林内式石油ガスコンロ誕生(実用新案登録)</li> <li>●1923 ガステーブルコンロ、ガスレンジ、ガスオープン、ガス湯沸器などを全国のガス会社へ納入及び輸出開始</li> <li>●1937 中国・天津市を拠点として華北地域に石油ガスコンロを展開</li> </ul> <p>林内式石油ガスコンロ</p>	<p>1950~</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●1957 シュバング社(独)と技術提携し、赤外線ガスバーナーを製造販売、この応用によりストーブ、各種焼物器を開発</li> </ul> <p>シュバング式ガス赤外線ストーブの開発(国内初)</p>	<p>1966~</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●1967 技術センターを新設</li> <li>●1971 ガス高速レンジコンベックを開発・発売</li> <li>●1972 ガス高速レンジ「コンベック」で日本瓦斯協会より太田賞を受賞</li> </ul> <p>ガス高速レンジ「コンベック」</p>	<p>1979~</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●1980 ビルトイン機器の製造を本格的に開始</li> <li>●1983 不完全燃焼防止装置搭載ガス小型湯沸器「ユータイ」発売</li> <li>●1985 不完全燃焼防止装置付小型湯沸器で日本瓦斯協会より太田賞を受賞</li> <li>●1986 超コンパクト給湯器「スーパーユッコ」で第一回中日産業技術賞、日本瓦斯協会より技術大賞を受賞</li> </ul> <p>ガス小型湯沸器「ユータイ」</p>	<p>1988~</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●1990 筑波研究所(現つくば研修センター)を新設</li> <li>●1998 ガスファンヒーターと空気清浄機を融合</li> <li>●1999 高効率コンデンス型ガス給湯器発売</li> <li>●2000 高効率コンデンス型ガス給湯器で省エネ大賞(通商産業大臣賞)を受賞</li> <li>●2003 内炎式バーナー搭載ガラストップコンロで省エネ大賞(省エネルギーセンター会長賞)を受賞</li> </ul> <p>高効率コンデンス型ガス給湯器</p>
<p><b>経営と組織</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1920 内藤秀次郎と林兼吉により「林内商会」創業</li> <li>●1938 軍の監督工場となり、航空機部品の製作</li> <li>●1940 「林内航空機製作所」と改称</li> <li>●1947 本社に工場を再建</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1950 株式会社に改組し、(株)林内製作所に</li> <li>●1954 東京営業所(現関東支社)を開設</li> <li>●1956 大阪営業所(現関西支社)を開設</li> <li>●1957 愛知工場(現中部支社)を新設</li> <li>●1960 印場工場(のちに旭工場)を新設</li> <li>●1961 福岡営業所(現九州支社)を開設</li> <li>●1963 仙台出張所(現東北支社)を開設</li> <li>●1963 札幌出張所(現北海道支店)を開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1968 新潟出張所(現新潟支店)を開設</li> <li>●1969 名古屋営業所(現中部支社)を開設</li> <li>●1970 台湾林内工業を設立</li> <li>●1970 柳澤製作所と業務提携</li> <li>●1970 山内洋行(現アール・ティ・エンジニアリング)へ出資</li> <li>●1971 社名をリンナイ株式会社に変更</li> <li>●1971 アール・ビー・コントロールズを設立</li> <li>●1971 リンナイオーストラリアを設立</li> <li>●1973 リンナイマレーシアを設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1979 株式(名証二部)上場</li> <li>●1979 リンナイ精機を設立</li> <li>●1979 瀬戸工場を新設</li> <li>●1981 ジャパンセラミックスを設立(のちにリンナイ精機と合併)</li> <li>●1981 磯村機器(現リンナイテクニカ)と業務提携</li> <li>●1983 広島営業所(現中国支店)を開設</li> <li>●1983 株式(東証・名証一部)上場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1988 リンナイインドネシアを設立</li> <li>●1988 香港駐在員事務所を開設</li> <li>●1990 リンナイタイを設立</li> <li>●1990 能登テックを設立</li> <li>●1991 リンナイシンガポールを設立</li> <li>●1993 上海林内を設立</li> <li>●1994 本社新社屋竣工</li> <li>●1995 国内全工場でISO9001認証取得</li> <li>●1996 リンナイホールディングス(パシフィック)をシンガポールに設立</li> <li>●1997 技術部門にてISO14001認定取得(以降順次取得)</li> <li>●2004 広州林内を設立</li> </ul>



100年の歩み(後編) 2005~2025 ~新体制による中期経営計画の推進~

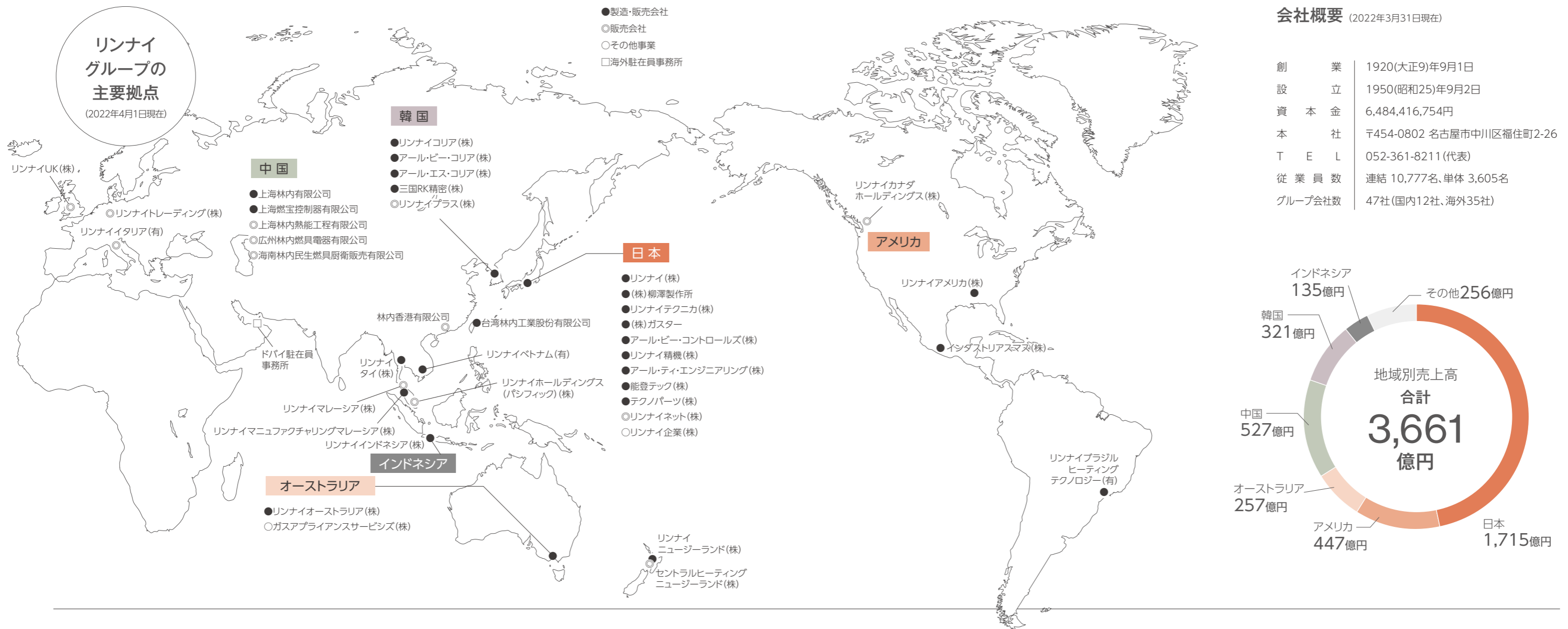
中期経営計画	<h3>Phase 6 Vシフトプラン (2006~2008)</h3> <p>2005年、現社長の内藤弘康が社長に就任。最初に掲げた方針が「目先の製品開発ではなく、新技術を核とした付加価値の高い差別化商品戦略」でした。この考えを具体的施策に落とし込んだ中期経営計画が「Vシフトプラン」です。</p> <p>Vは「バリュー」を意味しており、一言で表現するならば「重から質への転換」をめざした計画です。「売上・シェア重視から付加価値・利益重視へ」「全方位戦略から選択と集中へ」といった方針に沿う形で、コスト構造の見直しとモノづくり技術の革新を図りました。</p>	<h3>Phase 7 改革と躍進 (2009~2011)</h3> <p>「改革と躍進」と銘打った2009年からの中期計画では、世界の人の暮らしと地球環境に貢献する総合熱エネルギー機器メーカー、さらに独自のビジネスモデルが人やパートナーを惹きつけるような存在をめざすしました。</p> <p>環境を第一に考えたモノづくりを加速する一方、徹底して事業活動のムダを省いた筋肉質な企業体を志向しながら、国内外で同じ理想を共有するグループ企業との連携・連帯を強化するなど、総合熱エネルギー機器グループとしての体制固めを進めました。</p>	<h3>Phase 8 ジャンプ UP 2014 (2012~2014)</h3> <p>「ジャンプ UP 2014」では、東日本大震災の直後でもあり、エネルギーのベストミックスという社会ニーズを踏まえつつ、環境視点で最適なエネルギー機器をグローバル市場に提供できる企業体制をめざしました。</p> <p>リンナイファンの「安全で故障がない」との評価に応えるゼロデフィエクトの追求による品質レベルUP。開発・生産・販売のプロセスを見直し革新を図る機動力UP。国際化や高度化に対応した戦略的な人材育成やグループ連携強化による組織力UP。これらに注力しつつ、長期的な企業価値向上に取り組みました。</p>	<h3>Phase 9 進化と継承 2017 (2015~2017)</h3> <p>我々が「継承」すべきもの。それは「品質こそ我が命」とする原点思想であり、世界市場を対象に「熱を通じて快適な生活を社会に提供する」というリンナイの使命です。</p> <p>一方の「進化」については、エネルギーの自由化や労働人口の減少など著しく変化する事業環境に対応すべく、国内であれば商品の高度化、海外については各国グループ企業で生まれた技術・製品のスムーズな水平展開といった重点課題を推進することでビジネスモデルを革新。総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランド確立をめざしました。</p>	<h3>Phase 10 G-shift 2020 (2018~2020)</h3> <p>創業100周年を視界に捉え、グループスローガン「次世代への技術革新と海外成長戦略の強化でグローバルブランドへの躍進」を掲げました。</p> <p>核となる3つの方針から「G-shift」と名付けた中計では、グループネットワークを活かしたグローバル(Global)な戦略推進、100年培った伝統を継承しつつ常識を打ち破る新たな世代(Generation)への前進、社会と時代の要請に応える企業統治(Governance)体制の確立に邁進。2019年には「Creating a healthier way of living」なるブランドプロミスを策定し、立ち位置を明確にしました。</p>	<h3>Phase 11 New ERA 2025 (2021~2025)</h3> <p>2020年に創業100周年を迎えたリンナイは、次の100年に向けた新たなスタートとして、健全で心地よい暮らしの実現と持続的な企業成長をめざし、2021年度から2025年度までの5年を対象とする新たな中期経営計画を策定しました。</p> <p>創業101年目となる2021年からスタートする本中計を新時代(New Era)と捉え、事業規模の拡大(Expansion)と企業体質の変革(Revolution)を通して、社会課題解決への貢献(Advancement)を図ることとしました。</p> <p>今後、加速が見込まれる環境変化として「カーボンニュートラルへの取り組み」「ニーズの変容とニューノーマルの定着」「デジタル化の進行」などが挙げられますが、こうした変化の激しい新たな時代には選ばれるブランドをめざし、中長期目線で成長と変革を実行する5か年と位置づけています。</p>
--------	--	--	--	---	---	--



技術・製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2005 コンデンス給湯暖房機「エコジョーズ」で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞</li> <li>●2006 ミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞</li> <li>●2007 ビルトインコンロ「DELICIA」シリーズ誕生</li> <li>●2008 重曹洗浄モード搭載の食器洗い乾燥機発売</li> <li>●2008 リンナイインドネシアがベストブランド賞を受賞</li> <li>●2008 ガス瞬間式給湯器で、アメリカの省エネ推進機構より「スーパーバスター アワード(エネルギー効率大賞)」を受賞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2010 生産技術センターを開設</li> <li>●2010 ヒートポンプとガス給湯器を組み合わせた家庭用ハイブリッド給湯器を商品化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2014 ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」で省エネ大賞(経済産業大臣賞)を受賞</li> <li>●2014 北海道向けハイブリッド給湯・暖房システムで北国の省エネ・新エネ大賞を受賞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2016 調理サポート機能搭載のデリシア専用アプリ「DELICIA APP」配信開始(2020年から「+R RECIPE」)</li> <li>●2017 ハイブリッド給湯・暖房システム第3世代「ECO ONE(エコワン)」が省エネ大賞の省エネルギーセンター会長賞を受賞</li> <li>●2017 上質感と高級感を追求した厨房機器シリーズGライン誕生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2018 ドミノ式ドロップインコンロ「G:101」が「iF デザインアワード 2018」を受賞</li> <li>●2020 ドミノ式ビルトインコンロ G-LINEシリーズ「レッドドット・デザイン賞2020」を受賞</li> <li>●2020 マイクロバブルバスユニットを発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2022 無水調理鍋「Leggiero(レジェロ)」発売</li> <li>●レジェロが「レッドドット・デザイン賞2022」を受賞</li> <li>●2022 家庭用給湯器での水素100%燃焼の技術開発に成功</li> </ul>
-------	---	--	--	--	--	--

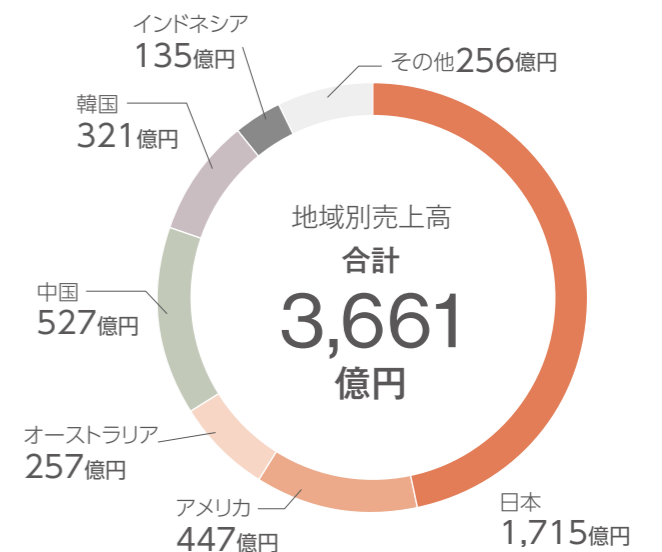
経営と組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2006 上海林博熱能技術を設立</li> <li>●2008 リンナイイタリアを設立</li> <li>●2008 総合物流センターを開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2009 リンナイカナダホールディングスを設立</li> <li>●2010 生産技術センターを開設</li> <li>●2011 西日本お客様センターを開設</li> <li>●東日本大震災のサービス応援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2013 暁工場を新設</li> <li>●2013 業務の統合に伴いリンナイパーツセンターを開設</li> <li>●2014 オーストラリアのプライビスクライメイ トシステムズを買収</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2015 ドバイ駐在員事務所を開設</li> <li>●2016 ガスターを連結子会社化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2018 東日本物流センターを開設</li> <li>●2019 ブランドプロミスを策定、Rinnaiロゴを一新</li> <li>●2020 ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得</li> <li>●2020 環境 人づくり企業大賞で「優秀賞(大企業区分)」を受賞</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2021 Rinnai AmericaがメキシコのIndustrias MASS社を買収</li> <li>●2021 リンナイ カーボンニュートラル宣言「RIM 2050(リンナイ イノベーション マニフェスト 2050)」を公表</li> <li>●2022 4月 ESG委員会設置</li> </ul>
-------	---	---	--	---	---	--

## リンナイグループの事業紹介



### 会社概要 (2022年3月31日現在)

創業	1920(大正9)年9月1日
設立	1950(昭和25)年9月2日
資本金	6,484,416,754円
本社	〒454-0802 名古屋市千川区福住町2-26
T E L	052-361-8211(代表)
従業員数	連結 10,777名、単体 3,605名
グループ会社数	47社(国内12社、海外35社)



### 給湯機器、温水端末

給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム、浴室暖房乾燥機、床暖房 など



エコジョーズ  
ガスふろ給湯器  
(日本)

高効率  
タンクレスガス給湯器  
(アメリカ)

### 厨房機器

テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器 など



ビルトイン  
ガスコンロ  
DELICIA  
(日本)



ドロップ  
インガスコンロ  
(インドネシア)

### 空調機器

ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ など



ファンヒーター  
A-style(日本)



FF暖房機  
(アメリカ)

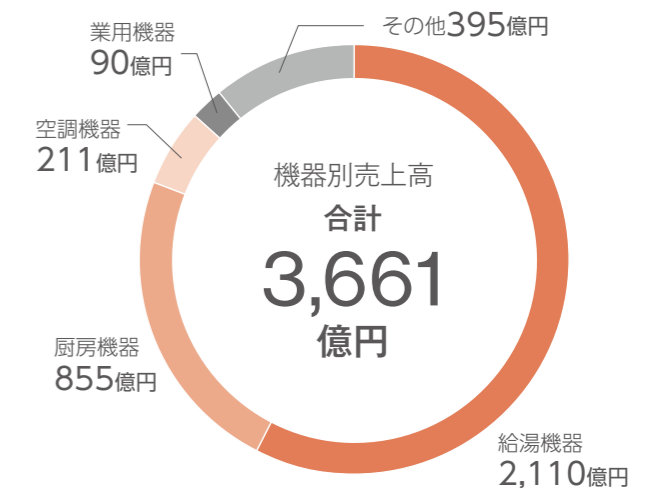
### 業用機器、その他

業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器、衣類乾燥機、部品 など



業務用炊飯器(日本)

ガス衣類乾燥機(日本)





## 価値創造プロセス

当社グループは様々な社会課題や事業活動における環境影響、また関係するステークホルダーの皆様の意見や期待を把握し、ESG指標を重視した企業運営を行っています。ESG指標を重視した経営戦略による価値創造プロセスの実施により、企業の持続可能な成長の実現と、持続可能な開発目標(SDGs)などの国際的な取り組みへの貢献に努めていきます。

### リンナイグループの価値創造プロセス

#### 外部環境・社会課題

気候変動、地球温暖化	家庭での使用エネルギーの割合が高い給湯機器や暖房機器を当社が取り扱っている。
商品使用時におけるリスク	ガスコンロに起因する火災や浴室で発生する「ヒートショック」など、当社に関連した商品使用時のリスクがある。
働き方の変化に伴う生活の質の低下	共働き家庭や少子高齢化に伴い生活の質が低下、日常生活における家事時短となる商品が求められている。

#### 投下資本(2021年度)

人的資本	従業員数 <sup>*1</sup>	10,777名
	採用数(リンナイ単体) <sup>*1</sup>	84名
	研修・教育費用(リンナイ単体)	98百万円
	海外研修生受け入れ人数(リンナイ単体)	0名
知的資本	開発本部人員(リンナイ単体) <sup>*1</sup>	509名
	研究開発費(リンナイ単体)	81億86百万円
	ISO9001認証取得数(会社数) <sup>*1</sup>	17社
	ISO14001認証取得数(会社数) <sup>*1</sup>	15社
財務資本	ROE	6.9%
	ROIC	14.1%
	自己資本比率	66.9%
製造資本	リンナイグループ製造拠点(会社数) <sup>*1</sup>	25社
	製造グループ人員(リンナイ単体) <sup>*1</sup>	1,559名
	設備投資費(リンナイ単体)	107億4百万円
自然資本	投入エネルギー	1,133,492GJ
	水使用量 地下水	234,501m <sup>3</sup>
	上水	551,311m <sup>3</sup>
社会関係資本	リンナイブランド、外部評価 ステークホルダーエンゲージメント リンナイグループ倫理綱領	

※1 2022年3月31日時点

#### リスク

- 【国内】電力を軸とする熱エネルギーシステムの伸長
- 【国内】取引先要求によるガス器具の価格低下
- 【国内】少子高齢化・世帯数の減少労働時間の減少と人材確保の競争激化

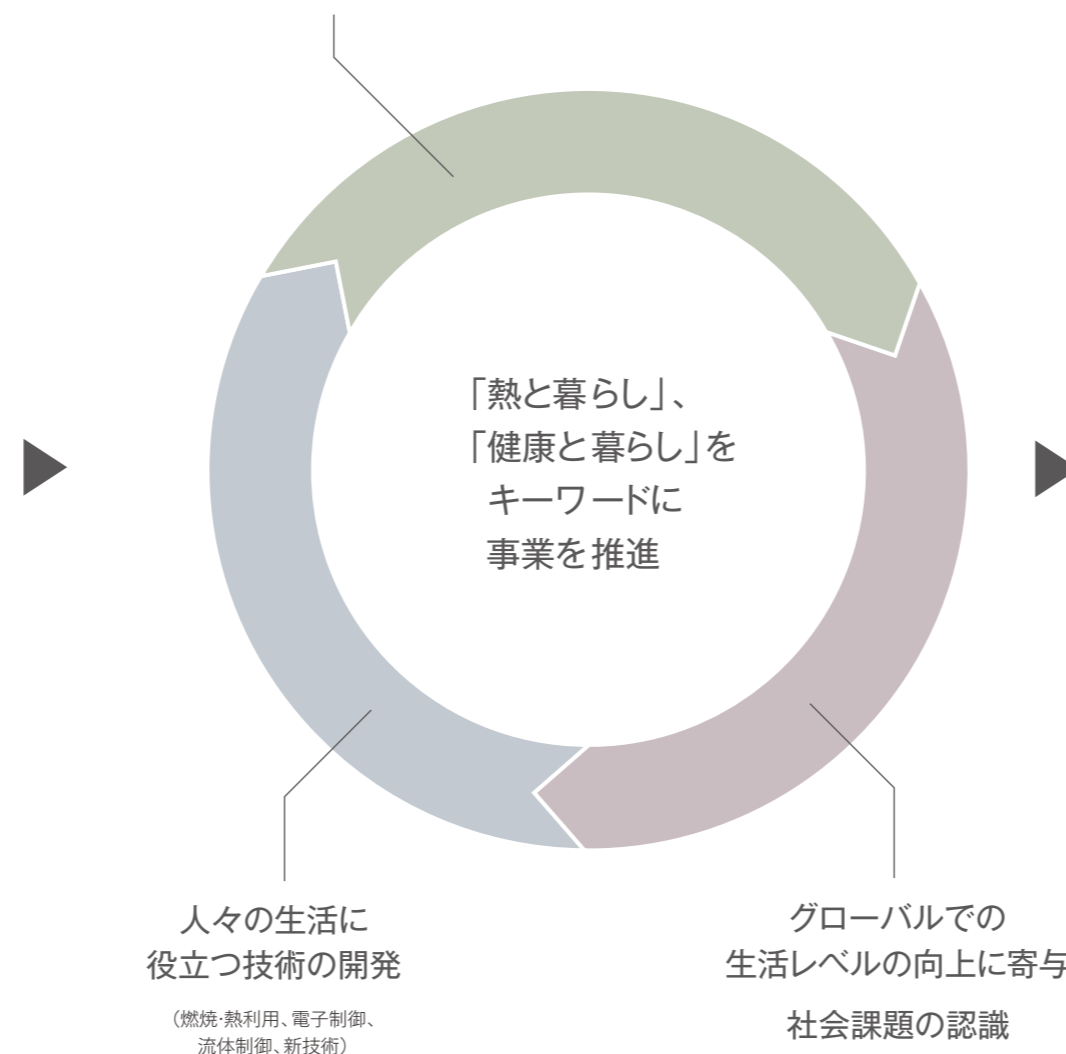
#### 機会

- 環境政策の強化による省エネ商品の需要拡大
- 社会課題としての安全・事故防止ニーズの高まり
- 【海外】天然ガス、水素利用の拡大
- 【海外】生活水準の向上
- 企業のESG 評価進行

#### 事業活動

### 安全・安心、環境に配慮した商品・サービスの創出

(現地生産・内製化)



#### 提供価値

#### 環境貢献

生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供

#### 安全・安心

家庭内に潜む様々な危険を予防・回避できるよう生活をサポート

#### 生活の質

家事の負担を低減したり、家事の時間を短縮できる暮らし方を提案

#### 2021年度 主な実績

グループ売上高  
3,661億85百万円

営業利益  
358億64百万円

営業利益率  
9.8%

親会社株主に  
帰属する当期純利益  
237億48百万円

純資産  
(自己資本比率)  
3,788億56百万円(66.9%)

1株当たり配当金  
(年間) 140円

「生活の質向上」貢献商品  
売上高 約990億円

「地球環境」貢献商品  
売上高 約1,400億円

CO<sub>2</sub>削減貢献量  
(※グループ連結計算) 515万t

リコール社告にいたる  
不具合の発生件数 0件



## 商品を通じて「生活の質の向上」と 「環境問題への対応」を図り 選ばれる企業として持続的な成長を実現する

代表取締役社長

内藤 弘康

### 過去最高の売上を更新するも、生産遅延の解消は予断を許さない状況

2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大によって縮小した経済の正常化に向け、世界中で変動の大きな1年となりました。リンナイグループは、世界的な需要回復を受け、上期は非常に好調な販売を続けました。しかしその後、一部の国や地域での感染再拡大による経済活動の制限や地政学的リスクの高まり等を受け、半導体や電子部品を中心とした部品調達のひっ迫、海外輸送の混乱、エネルギー価格や原材料費、物流費の高騰など、想定をはるかに超える事象が発生し、生産、供給に大きなブレーキがかかる状況となりました。その結果、2021年度の売上高は3,661億85百万円(前期比6.3%増)、営業利益は

358億64百万円(前期比11.9%減)、経常利益は390億60百万円(前期比7.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は237億48百万円(前期比13.9%減)となりました。売上高は、供給遅延によって国内販売は減少したものの中国やアメリカを中心に海外販売が伸長し、主要通貨に対する円安も追い風となって2期連続の増収で過去最高を更新しています。ただ、原材料費や物流費などコスト上昇の影響は非常に大きく、営業利益は減益となりました。2022年度は、供給遅延を早期に解消し、売上、利益ともに過去最高の更新をめざしています。



## 社長メッセージ

### 変化する社会情勢に対応しながら「New ERA 2025」をスタート

2021年度は、中長期経営計画「New ERA 2025」の初年度でもありました。社会情勢への対応を常に求められた1年となりましたが、「事業規模の拡大」「企業体質の変革」「社会課題解決への貢献」という3つの戦略のもと着実に事業活動を進め、その結果として売上高過去最高を更新することができたと考えています。

コロナ禍でニューノーマルな生活にシフトし、これまで以上に健康やワークライフバランスへの意識が高まる社会に対し、リンナイはこれまでの機能に+αの価値を付加した商品で「生活の質の向上」に寄与し、「社会課題解決への貢献」につなげています。例えば、ガス衣類乾燥機「乾太くん」は家事の時短だけでなく、80度の熱風によって電気式を凌ぐ殺菌力で衣類を仕上げます。温水式浴室暖房乾燥機「RBHMシリーズ」(2021年10月発売)は、カビの成長をミストで抑制することができ、お風呂掃除の負担も軽減します。ガス



家事の時短をサポートするガス衣類乾燥機「乾太くん」

コンロの「DELICIA(デリシア)」や「Lisse(リッセ)」(2021年9月モデルチェンジ発売)は自動調理が可能のため、在宅での仕事や他の家事をしながら食事の支度ができます。こうした商品ラインアップは、現代社会の要請に沿った健康で心地よい、お客様の暮らしを実現しています。

海外では「事業規模の拡大」において戦略的な市場と位置付けている中国とアメリカで需要が活発です。アメリカはタンクレス給湯器(瞬間湯沸かし器)の市場が拡大傾向にあります。これまで浸透していなかった、湯切れのない、省スペースで環境性能も高いといったメリットが認知され大幅に注文が増加しています。今後も市場拡大は続くと考えており、生産能力の拡大と生産性向上を図るためグリフィン工場(ジョージア州)を新設し、2022年4月から本格的な生産をスタートさせています。アメリカにおいて販売促進を積極的に取り組み、シェア拡大を図っていきます。



レシピアプリに対応した「Lisse」シリーズ



リンナイアメリカのグリフィン工場

また、リンナイアメリカは2021年9月にメキシコのIndustrias MASS社を買収しており、中南米においても積極的に事業を展開します。中国では新型コロナウイルスへのゼロコロナ政策の影響が大きく、先行きは不透明であるものの、世界的にもインターネット販売が特出した稀有な市場と言えます。上海林内では、Eコマースを強力に展開する現地企業2社と連携し、ここ数年、売上高は右肩上がりとなっています。海外においては、成長市場や未参入市場、新興国での販売拡大に力を入れていきます。

規模の拡大を伴いながら事業活動を行う上で、注視しなければならないことのひとつが多様なリスクの発生です。現在、コロナ禍や政治的、軍事的な緊張の高まりなどを受けて、前述したような憂慮すべき事象が多数発生しており、これまでの考え方や取り組みは見直さざるを得ない状況です。例えばこれまで部品調達は、最も安価で効率的に調達できる国内企業1社から購入し、ほとんど在庫を抱えることなく商品の生産を行ってきましたが、現在それが立ち行かなくなり、調達先を広げている最中です。今後は国内外の複数企業から部品を調達し、ある程度の在庫を持って生

産活動を行うスタイルへと移行します。調達コストは増加しますが、事業の持続性を鑑みて有効なリスクヘッジだと考えています。

人材への投資によって「企業体質の変革」を促すことも「New ERA 2025」の完遂には不可欠です。社長就任以来、利益を生み出せる企業へと変革するため堅実な経営を続け、リンナイは大きく変化することができたと自負しています。一方で、堅実に、確実に事業を進める姿勢は、従業員のモチベーションを向上させる上ではあまり良いことではなかったと社内のエンゲージメント調査を通じて認識しました。これは謙虚に受け止めるべきことであり、現在、人材の教育・指導の面からも見直しを図っています。人事部だけでなく所属する部門においても教育プログラムの再構築を促したほか、入社から10年間は、基礎的な教育を行う期間として積極的に投資していきます。語学力やIT関連技術に加え、担当業務の専門知識・技術の習得を確実に行っていきます。企業にとって設備投資は必要不可欠な投資ですが、人的資本も同様であり、これまで以上に人材へ資金を投下していく予定です。

## 社長メッセージ

### グループ全社でカーボンニュートラル実現を推進

リンナイグループは、2050年にカーボンニュートラルを実現するための方針「Rinnai Innovation Manifesto 2050(通称:RIM 2050)」を2021年11月に発表しました。リンナイが提供する商品は、ライフサイクルにおいて使用時のCO<sub>2</sub>排出量が圧倒的に多いため環境性能の向上や環境対応商品の普及拡大は責務です。すでに省エネ性の高い給湯器「エコジョーズ」やガスと電気のハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」などを開発・販売しています。近年こうした環境対応商品への支持は、お客様、大手ガス会社、行政にまで広がり、追い風となっています。リンナイは、CO<sub>2</sub>排出量が従来の給湯器と比較し約50%削減できる「ECO ONE(エコワン)」の年間販売数を2030年に30万台にすることを目標としており、実現への道筋は見えていていると感じています。また海外においても、アメリカで熱効率の高いタンクレス給湯器の販売に力を入れ、現在、市場の9割以上を占める低効率のタンク式から移行を図るなど、各国の状況にあわせたカーボンニュートラルへの取り組みをリンナイグループとして推進していきます。

また、開発にも力を入れ、水素燃料を活用した機器やヒートポンプ機器などへの投資として2025年度までの5年間で累計300億円以上を投じる予定です。なお、大手ガス会社などのエネルギー業界は、人工的にエネルギー原料を生み出す技術として注目されるメタネーションやプロパネーションの開発を進めています。そうした新たなクリーンエネルギーが実用化した場合でも、当社の商品自体は大きく仕様変更することなく生産できると見込んでいます。

一方、製造においては再生可能エネルギー設備や非化石燃料設備への切り換えを図るとともに、グリーン電力の導入も想定しています。

リンナイでは、「開発」「製造」「販売」においてカーボンニュートラル実現に向けた投資を行い、2025年度までの5年間で累計500億円以上の投資額を想定しています。これまで当社は確実な回収が見込める投資を中心に行ってきましたが、社会が新たな価値観で動き始めた今、リスクとその対応を想定したうえで社会の要請に応えるチャレンジをしていく必要があると考えています。

こうしたことに組織として対応するため「ESG委員会」の設置や組織変更も行いました。2022年4月に設置した「ESG委員会」は代表取締役社長である私が委員長となり、ESGに関する施策の検討や取り組み状況の確認を行い、取締役会などにおいて報告・提言し、グループ全体のESG活動を推進していきます。また2022年4月には環境部を経営企画本部の所属に変更しました。経営企画本部には、社会の動向や要請を捉えつつ、リンナイの中長期戦略を検討するセクションがあります。環境部が同じ経営企画本部に所属を変更することで、両者が緊密に連携を図り、カーボンニュートラル実現を着実に推進できると考えています。



水素燃焼の技術開発を発表(2022年5月)

### 冗長性のある経営へと変化し未来の成長を確実なものに

「New ERA 2025」は不透明な環境下でのスタートとなりましたが、最終年度までみれば、連結売上高4,500億円、連結営業利益500億円の達成は難しいものではないと考えます。人々の生活を豊かにする多様な商品ラインアップを強みに、海外市場では、アメリカや中国をはじめとする複数の地域での成長を見込んでおり、世界的なカーボンニュートラルへの動きも追い風になると認識しています。当社では現在ブランディングにも力を注ぎ、変化の激しい時代にあっても“選ばれるブランド”をめざしています。“生活を便利にする、健康な毎日をサポートする、ちょっと高くても良い商品”として、多くの商品の中からリンナイ製品を選んでいただける。そのような商品づくりを全従業員がめざしていけるよう、リンナイの価値を社内にも理解・浸透させていく努力を続けています。

社長就任以来16年、利益確保を最優先にするため常に最小限のリスクテイクで確実なリターンを得る堅実で効率的な経営に努めてきました。しかし、これまでの施策が通用しなくなった社会において持続可能な企業であるためには考えを変えなければなりません。リンナイでは未来の成長を確実なものとするため、適切なリスクが取れる冗長性のある経営を行い、企業価値の向上を図っていきます。また株主の皆様には、自社株売却や増配などを通じて2025年までの5年間平均で総還元性向40%をお示ししたい考えで、2022年上期には、自社株買いを実施しており、これを継続していく予定です。引き続き、皆様からのご指導、ご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。



カーボンニュートラル実現に貢献する「ECO ONE X5」



水素給湯器コンセプトモデル



## 中期経営計画

## 中期経営計画2021-2025

## New ERA 2025

## New Expansion, Revolution and Advancement

2021年度から5年間を期間とする中期経営計画「New ERA 2025」がスタートしています。創業101年目となる2021年からの、新時代(New Era)と捉え、事業規模の拡大(Expansion)と企業体質の変革(Revolution)を通して、社会課題解決への貢献(Advancement)を図っていきます。

## ブランドプロミス

## Creating a healthier way of living

—リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造します—

## めざす姿

あらゆるエネルギー源を活用し、  
熱と暮らし・健康と暮らしの分野における  
世界の社会課題をコア技術で解決することで  
持続的で堅実な長期成長を図る

## 戦略ストーリー

「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」を軸とした3つの戦略ストーリーを策定

## 社会課題解決への貢献

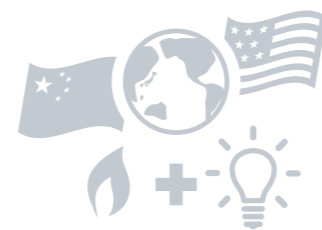
- ・生活の質の向上
- ・地球環境問題への対応

## 事業規模の拡大

- ・地域領域の拡大
- ・事業領域の拡大

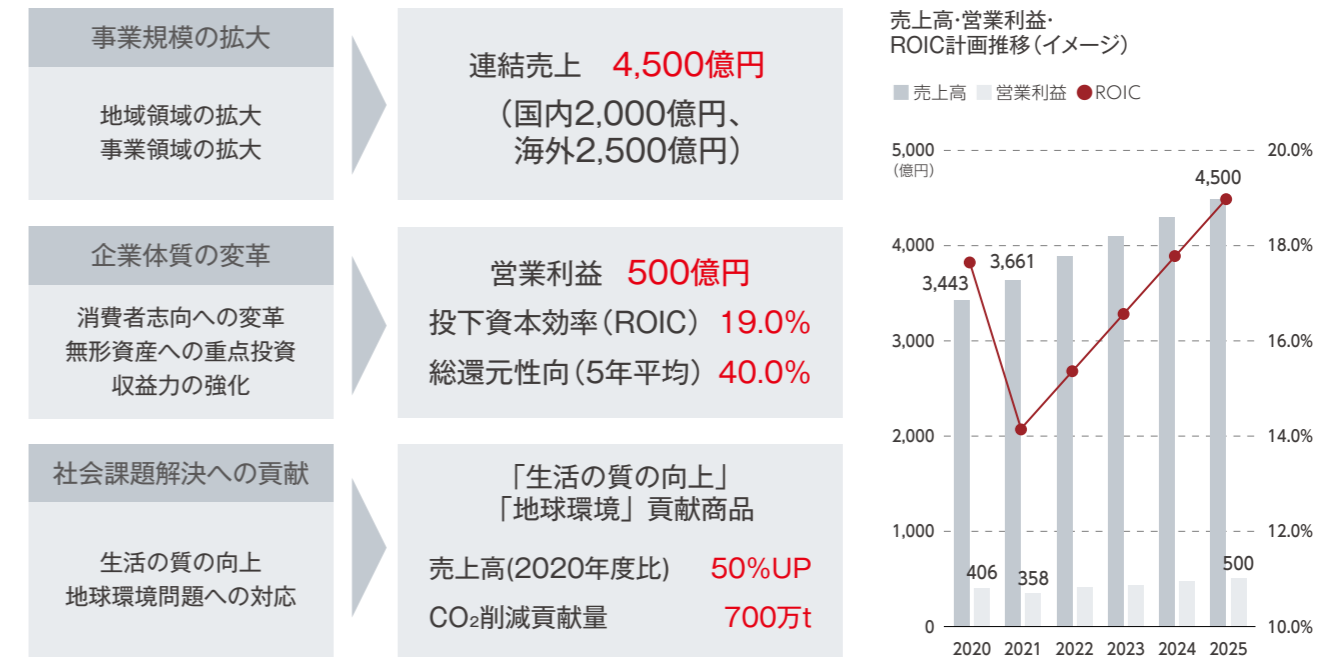
## 企業体質の変革

- ・消費者志向への変革
- ・無形資産への重点投資
- ・収益力の強化



Rinnai

## 中期経営計画「New ERA 2025」数値目標

~2021年度に発生したリスクの要因とその対応について  
(新たに浮き彫りとなったリスクマネジメント)~

2021年度は、商品の供給不足やコストアップにより、たくさんの方々にご迷惑をおかけすることとなりました。要因となる事象を分析し、安定的にお客様へ商品をお届けできるようしっかりとした対策を講じていきたいと考えています。

## 商品の供給遅延

	部品調達のひっ迫	海上輸送の混乱
要因	2021/9以降、ワイヤーハーネスやマイコン等の部品調達がひっ迫し、多くの製品で供給遅延が発生	世界的な物流増加を背景にコンテナ船輸送が不安定化
対応	商品・部品における在庫量の拡大。部品の複数社発注など調達ルートが多様化。部品の標準化設計	複数の輸送ルートを活用。また新たな輸送ルートを開拓

## 商品・部品のコストアップ

	原材料費・部品費のコストアップ	物流費の上昇
要因	銅や鉄鋼の価格が高騰。また需給ひっ迫で電子部品を中心に部品価格も上昇	海上輸送の混乱を受け、コンテナ価格が高騰。原油価格の上昇も重なり、海上/陸送運賃が上昇
対応	企業努力で吸収しきれない部分の価格改定(22年4月実施済)。生産設計見直しや改善活動による更なる原価低減	商品供給を最優先とした輸出体制、コンテナへの積載効率向上でコンテナ数削減。恒久的な現地生産体制の構築

中期経営計画

中期経営計画「New ERA 2025」の進捗状況

中期経営計画「New ERA 2025」3つの戦略ストーリー

社会課題解決への貢献

- 「生活の質向上」貢献商品のラインアップを拡充



- カーボンニュートラルに向けた企業方針「RIM 2050」を発表

RIM 2050

Rinnai Innovation Manifesto 2050

2050年までにCO<sub>2</sub>排出量ゼロを目標に、企業としての施策を打ち出しました(2021年11月)。

事業規模の拡大

- アメリカ大陸の事業拡大



中南米エリア展開の軸となるメキシコのIndustrias MASS社を買収しました(2021年9月)。



アメリカに自社所有の生産工場「グリフィン工場」を建設し、2022年4月から量産をスタートしました。

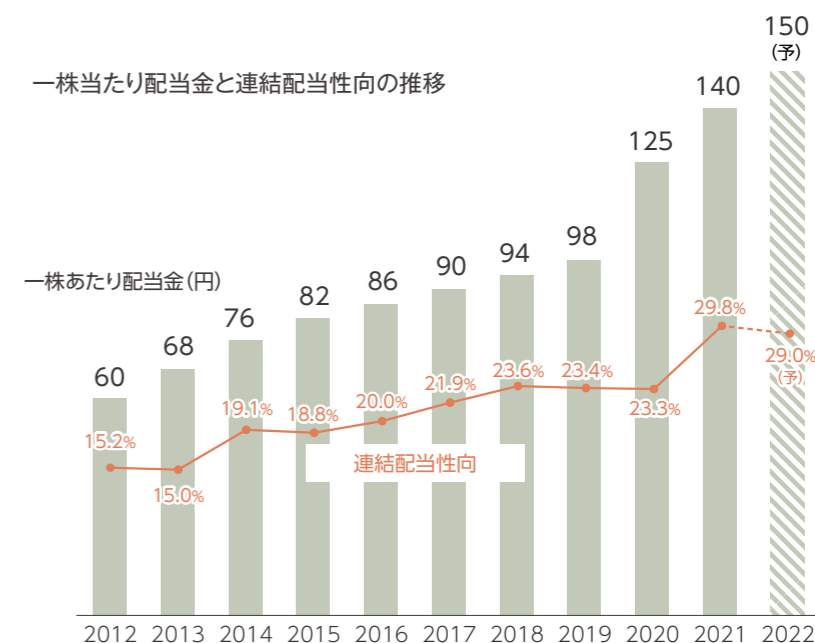
- 水素100%燃焼の技術開発



カーボンニュートラル実現に向けて、水素100%燃焼の技術開発に成功し、今後、水素給湯器の商品化に向けて実証実験を開始します(2022年5月公表)。

企業体質の変革

- 連続増配の継続と総還元性向の向上



2021年8月、174億円の自社株買いを実施しました。今後も戦略的な自社株買いを実施していきます。

中期経営計画「New ERA 2025」重点指標の進捗

「生活の質向上」貢献商品 売上高(2020年度比)

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
約800億円	約990億円(+26%)	+50%

「地球環境」貢献商品 売上高(2020年度比)

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
約1,200億円	約1,400億円(+17%)	+50%

連結売上高

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
3,443億円	3,661億円	4,500億円

国内

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
1,758億円	1,620億円	2,000億円

海外

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
1,684億円	2,041億円	2,500億円

営業利益

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
406億円	358億円	500億円

ROIC

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
17.6%	14.1%	19.0%

総還元性向

2020年度実績	2021年度実績	2025年度計画
—	(102.7%) ※単年	40% (2021-2025年平均)



## 海外事業本部長メッセージ

海外現地法人の自律的成長を支える  
とともにグループの中長期戦略を展開、  
実行することで海外事業の伸長を  
加速していきます

上席執行役員 海外事業本部長 高須 芳彦



### 好調でありながらも課題を残した2021年

2021年(1~12月)の海外事業は、コロナ禍において生活必需品の需要が非常に喚起され、アメリカと中国の2大市場がけん引役となり、売上高、利益ともに増加しました。ただ後半以降は半導体やハーネス等の部品の調達難によって国内外において製品の供給が滞り、その解消が現在も課題となっています。

アメリカでは、貯湯式給湯器からタンクレス給湯器(瞬間式給湯器)への転換が進んでいます。背景には環境負荷が低いことや経済性はもちろん、コロナ禍での郊外移住に伴うリノベーション需要、貯湯式給湯器の価格上昇などがあり、追い風となりました。中国では、給湯器のインターネット販売が好調でした。成熟市場でありながら高品質、高付加価値というブランドで認識されているリンナイ製品は、安定的に売上、利益を生んでいます。両市場とも堅調であるものの、アメリカにおいては金利の上昇、中国においてはゼロコロナ政策の継続といった社会や経済の動向を十分注視する必要がある市場だと考えています。

### 重要戦略市場の成長ストーリー

成長著しい北米市場に加え、中南米の多くの国は、ガス機器市場の拡大が予想され、当社の製品・技術が活かせる魅力的な市場です。リンナイでは、南米での事業にも力を入れ、南北アメリカとして米州の事業戦略を構築していきます。その一歩といえるのがメキシコの業務用給湯器トップメーカーIndustrias MASS社の買収です。技術サポートを提供できる代理店を数多く持っている点やリンナイの給湯器とのシナジー効果により、業務用給湯器販売を拡大できると見込んでいます。

中国においては、提携するECサイトが地方都市に実店舗を展開し始め、そこでの販売も良い結果が出ているため、新たな販路として期待し注力していきます。また、厨房機器販売にも力を入れます。上海林内の売上高の1割ほどの構成比である厨房機器はまだまだ伸びしろがあり、ECサイトからも商品ラインアップの拡充を求められています。上海林内ではそれを踏まえた組織改編も行い厨房事業の強化を進めていきます。



アメリカの需要拡大を見据えて新工場を稼働



中南米進出に向けてメキシコの給湯器メーカーを買収  
(メキシコでの展示会の様子)



カーボンニュートラル実現の一つの選択肢となる  
水素給湯器を水素インフラ推進圏に展開



オーストラリアで水素給湯器の実証実験を開始  
(2022年6月に披露会を実施)

### カーボンニュートラル実現への取り組み

海外事業におけるカーボンニュートラル実現は、リンナイグループとしての方針[RIM 2050]を前提に、現地法人が各国の脱炭素へのプロセスを踏まえ戦略を構築しています。今後は化石燃料で稼働するガス機器に依存しない商品展開が必要であり、特に電化の取り組みが進むオーストラリアやアメリカのカリフォルニア州などは、当社グループにとって事業規模も大きく重要な地域であるため、動向を注視し対応する必要があります。主力エネルギーの転換が進む過渡期においては、リスク軽減とスピーディーな対応を可能とするため、世界中の優れた商品をベンチマークし、協業先の動向を調査していくことも当本部の役割だと考えています。もちろんリンナイとして脱炭素に向けた技術開発を進めることも止めません。2022年5月には、水素燃料100%を使用した世界初の家庭用給湯器開発を発表しており、水素エネルギーの活用に力を入れるオーストラリアで2022年11月ごろより実証実験を開始します。

### グループ力の最大化に注力し、世界から求められる企業へ

2021年度においてリンナイグループの海外売上比率は55%を超え、今後もシェアを大きくしていく想定です。現地法人は自律的な経営でここまで成長してきましたが、今後はそこにリンナイグループとしての戦略を加え、個々の現地法人だけでは創出できない価値を提供し、グループとして力を最大化していきます。それを具現化する重要な要素は戦略を実行していくためのしくみ、グローバル人材の育成、見える化にあると考えています。現在、関係部門と連携する中、しくみやグローバル人材の育成について再構築を進めており、中期経営計画「New ERA 2025」で掲げた目標を達成すべく全社で取り組んでいきます。またDXによって見える化を進め、適切で迅速な事業の展開を図ります。現地法人の情報を共有する基盤(経営の見える化)や製品情報の共有ツール、さらには物流をスムーズにしリスクも回避できる貿易システム(物流の見える化)などの確立を実現していきます。

リンナイの今後の成長において海外事業はきわめて重要な位置付けにあり、グループ一体となって事業を加速していかなければなりません。新たな取り組みに挑戦することは困難も伴いますが、リンナイグループの持続的な成長をめざす上でも、より良い海外事業運営を推進していきます。



## 海外グループ会社トップメッセージ

### 成長の鈍化がみられる 中国市場においてコア事業と 開拓余地が大きな分野に注力し 持続的な成長をめざします

上海林内有限公司 総経理 西澤 勇生



#### 好調な実績と不透明感が拭えない外部環境

2021年の中国市場は、前年のコロナ禍による落ち込みの反動があり、主力商品であるガス給湯器が輸出も含めると100万台、全体で30億元を超える販売となり、売上高、利益ともに過去最高となりました。上海に進出して2023年で30年を迎えますが、当初より、高品質なリンナイ製品という知名度で信頼されており、それがオンラインでの好調な販売にも大きく貢献しています。中国では、当社が扱うような製品をインターネット販売で購入することに抵抗がなく、量販店で実物を確認した上、ECサイトで購入するという傾向が近年、大きくなっています。

2021年は好調であったものの、22年は3月から約2カ月に渡り、上海で新型コロナウイルス対策のロックダウンが続いたため大きな影響を受けました。中国では6月にECの2大イベントの一つが開催されるため、メーカーにとって生産や販促の中心となる5月は非常に重要な月になります。当社はロックダウン中も、可能な範囲で断続的に生産を続けていましたが、十分な準備ができたとは言えませんでした。国によるゼロコロナ政策の影響は、今後も避けられないリスクであり、動向を注視していきます。

#### 中国市場における成長ストーリー

中国市場では、インターネットによる給湯器販売が好調なことを受け、2022年は既存製品と性能は同等でありながら、さらに低コストの商品を展開し、商品ラインアップの幅を広げていきます。また、これまで地方都市では代理店による販売網の構築が難しく課題でしたが、最近ではECサイトが地方都市に実店舗を持ち、そこで商品販売を開始しており、当社も2021年より販売を始めたところ、非常に良い売上となっています。地方都市においてはECサイトの実店舗は非常に期待できる販路であり、今後は力を入れていきたいと考えています。

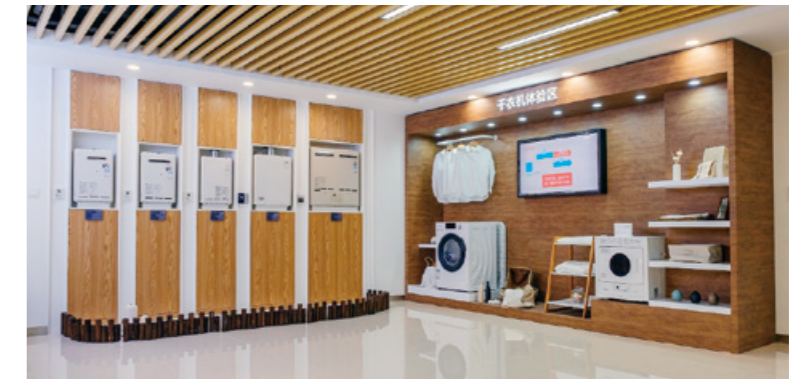
また、厨房商品の販売にも注力します。上海林内において売上高の1割に満たない厨房商品は、まだまだ伸びしろのある分野です。提携するECサイトからも厨房商品のラインアップ充実を求められており、2022年は機能を充実させた商品の開発を行います。厨房商品を拡大していくために組織の改編を行い、戦略企画部を新設、その中に厨房機器の商品企画から販促まで一貫して行うビジネスユニットを設けました。中国の厨房機器トップメーカーと競うため、これまで培ってきた安心・安全を生み出すセンサー技術を搭載し、製品の差別化を図っていきます。



上海林内有限公司



ECサイト天猫の実店舗ディスプレイ



上海林内体験センターの商品展示

#### カーボンニュートラル実現への取り組み

中国は、増加の一途をたどる二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量を2030年までに減少へと転じ、2060年のカーボンニュートラル実現を表明しましたが、どのような方法で実現していくのかについては、明言していません。中国では、政府の方針が決定されれば、その方向に一気に動きます。それに対応できないと大きな痛手となるため、動向を常に注視しなければなりません。現状、当社が展開している商品は、エネルギー効率面で環境への配慮が中国国内でもトップレベルであり、その点は自信を持っています。中国ではエネルギー効率やエネルギー消費量を示す効率ラベル(1級~5級)の貼付が義務付けられている製品分野があり、ガス器具もその対象です。北京など大都市の新築物件は1級製品でないと採用されないのが現状であり、効率ラベルは環境配慮に意識の高い消費者にとっても目印となっています。引き続き、当社製品の強みを維持しつつ、2022年秋以降の政権体制とカーボンニュートラル実現への対応を注意深く見守り、製品ラインアップを充実させていきます。

#### 未来を見据えた上海林内の経営戦略

約30年前にリンナイが上海に進出し、中国市場が拡大するとともに上海林内も大きく成長してきました。しかし、この数年、中国市場の伸びは横ばいから微増に留まっていて、これから先は、いままでのような急成長は期待できなくなっています。さらに市場には新規参入の同業他社も増え、当社の業績は好調といえども厳しい競争を強いられているのが現実です。中国において今後、既存ビジネスだけでは会社のさらなる発展は見込めず、新規事業を模索したい考えです。これまで現地法人は、自由な発想で自律的な経営を行ってきましたが、今後は、コアビジネスが何であるべきかという発想で、本社の海外事業本部と連携しながら長期的な視点で会社の方向性を見出していく必要があります。将来、「上海林内として良い判断をした」と言える選択をしてリンナイグループ発展の一翼を担っていききたいと思っています。



ガス給湯器



ビルトインコンロ



## 重要課題(マテリアリティ)の特定

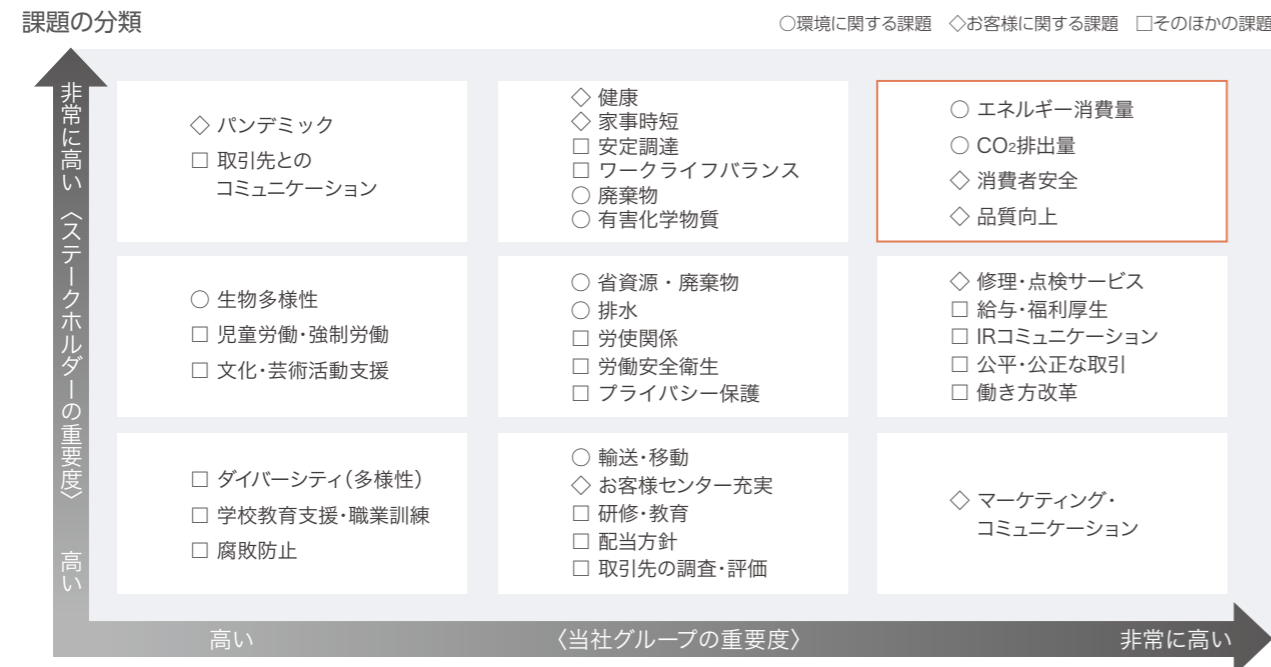
ステークホルダーの皆様との日々のコミュニケーション活動や、様々なガイドライン・ESGインデックスの調査・分析を通じて、当社グループに関わる様々な社会的課題の把握に努めています。そしてESG関連部門を中心に、経営戦略と照らし合わせ、リンナイグループの価値創造プロセスを通して重要課題(マテリアリティ)の特定を行っています。

### 重要課題(マテリアリティ)の特定フロー



### 重要課題(マテリアリティ)の特定

当社グループに関わる社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの重要度、当社グループの重要度をそれぞれ分析し、重要課題を特定しています。



### 重要課題(マテリアリティ)の目標と結果

#### 重要課題

#### エネルギー消費量 CO<sub>2</sub>排出量

省エネ性・環境性を追求した給湯・暖房機器を開発し、家庭への普及・促進を通して、使用時におけるエネルギー消費、および家庭から排出されるCO<sub>2</sub>の削減をめざします。

#### 主な目標指標

商品使用時におけるCO<sub>2</sub>削減貢献量  
対象地域:グローバル  
対象ステークホルダー:全て



2021年実績 **515万t**

#### 重要課題

#### 消費者安全 品質向上

商品を開発・製造・販売し、お客様のもとで使用を終えるまで「不良」を出さない「ZD(ゼロディフェクト:不良ゼロ)」をめざした取り組みと、家庭内での事故防止のための安全・安心情報開示、啓発活動を推進します。

#### 主な目標指標

「リコール社告」にいたる不具合の発生件数  
対象地域:グローバル  
対象ステークホルダー:お客様



2021年結果 **0件**

### 持続可能な社会の実現に向けて

リンナイグループは2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、積極的な活動を行っています。地球環境や生活に密着した商品を社会に提供していることから、その重要性を認識し、さらなる事業活動の展開を図っていきます。

#### 「SDGs」持続可能な開発目標



#### リンナイが関わるSDGs項目

ゴール	貢献内容	ゴール	貢献内容
	マイクロバブル入浴による温浴効果や、浴室暖房によるヒートショック予防で健康増進		給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献
	自動調理機能付きコンロや衣類乾燥機、食器洗い乾燥機などによる時短で、家事負担を平等化		ハイブリッド給湯器で災害時のライフライン確保に貢献
	食器洗い乾燥機で水資源の保全に貢献		効率の良い給湯器の普及で気候変動対策

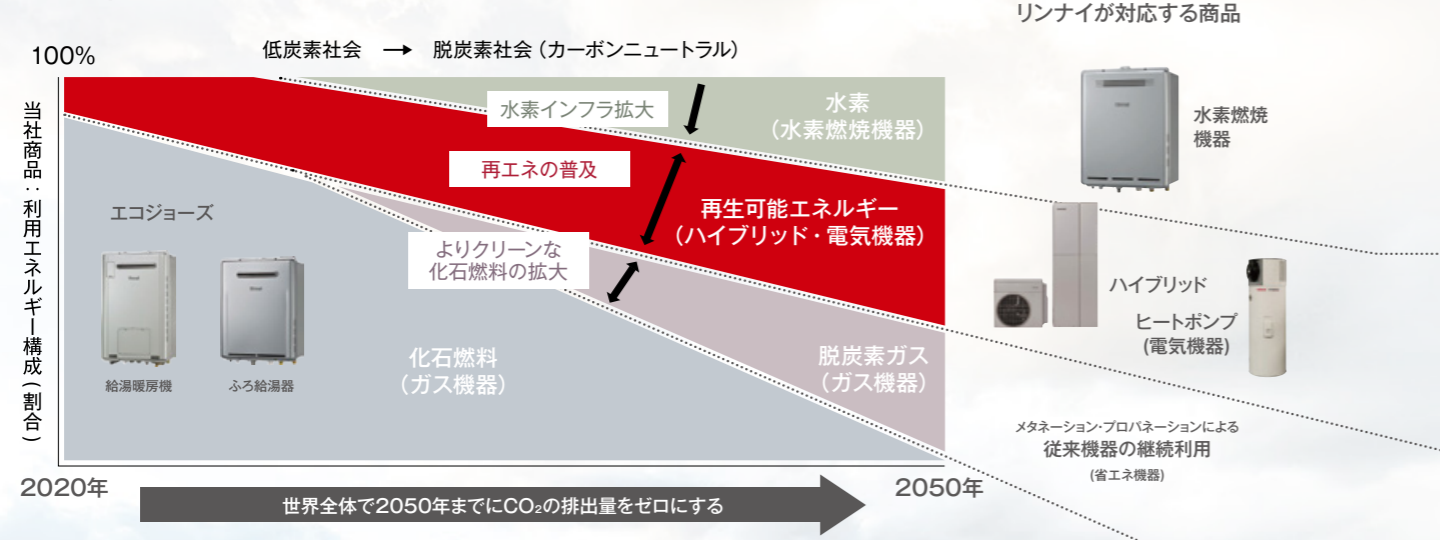


# Environment [環境]

リンナイのカーボンニュートラル実現に向けた方針 (2021年11月公表)

# RIM 2050 Rinnai Innovation Manifesto 2050

## 2050年までのリンナイのロードマップ



現状、国内で推進している高効率給湯器「エコジョーズ」を継続して「低炭素社会」へと向かい、燃料業界での脱炭素ガス(メタネーション、プロパネーション)の動向によって従来品にて対応していきます。

一方、現在も普及活動を進めているハイブリッド給湯器をシステム化することで実質CO<sub>2</sub>排出ゼロを実現したり、水素インフラに対応する燃焼機器を技術確立し、様々な外部環境に追従できるように体制を取っていきます。

## リンナイ商品のライフサイクル



## CO<sub>2</sub>排出量の目標

	2020年	2030年	2050年	2020年	2030年	2050年
国内	3万tCO <sub>2</sub>	1.5万tCO <sub>2</sub>	ゼロ	1,680万tCO <sub>2</sub>	1,260万tCO <sub>2</sub>	ゼロ
グローバル	10万tCO <sub>2</sub>	5万tCO <sub>2</sub>	ゼロ	4,500万tCO <sub>2</sub>	—	ゼロ

(※海外商品に関しては概算になります)

リンナイ商品のライフサイクルの中で、「商品使用」時に約95%のCO<sub>2</sub>を排出しており、環境負荷が大きいいため、低炭素・脱炭素を実現する商品の開発を求められていることを企業として認識しています。

日本国内、グローバルともに、2050年までにCO<sub>2</sub>排出ゼロを目標に環境貢献活動を進めていきます。

## 水素100%燃焼の技術開発と水素機器開発



水素給湯器のコンセプトモデル

家庭用給湯器において水素100%燃焼技術の開発に成功しました。CO<sub>2</sub>排出ゼロとなるクリーンな燃料として世の中で求められている「水素」について、課題とされていた「爆発の危険性」「不安定な燃焼」に対して、リンナイがガス機器の開発で長く蓄積してきた燃焼技術や流体制御技術を駆使してこの問題をクリアし、開発に成功しています。

水素社会の実現が進んでいるオーストラリアにて、水素給湯器の商品化に向け実証実験を行っていく予定です。世界各国のエネルギー方針やインフラ普及に合わせて、商品や技術の開発を行っていきます。

オーストラリアで実証実験を予定している「水素の家」

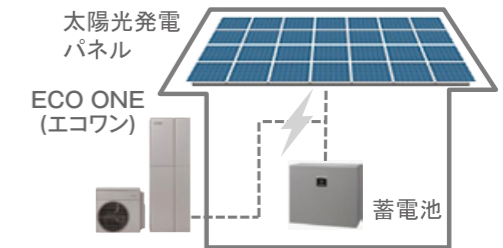


## 高効率給湯器・再生可能エネルギーを利用したシステムの普及

2030年までにハイブリッド給湯器「ECO ONE (エコワン)」年間30万台の販売をめざします。

太陽光発電・蓄電池・エコワンを組み合わせたエネルギーマネジメントシステムで脱炭素に貢献します。

ECO ONE



## カーボンニュートラルに向けた主な投資

想定投資額(5年累計)

開発	製造	販売	投資内容	想定投資額(5年累計)
開発	製造	販売	イノベーションセンター拡張 水素燃焼機器・ヒートポンプ機器等、次世代開発への投資	300億円~
			再エネ設備や非化石燃料設備への切り換え グリーン電力への切り替え	150億円~
			ECO ONE販売促進(日本) 省エネ給湯機器の普及促進(グローバル)	50億円~

カーボンニュートラルに関する投資は、リンナイグループ全体で5年累計で総額500億円以上を念頭において進めていきます。



## Environment [環境]

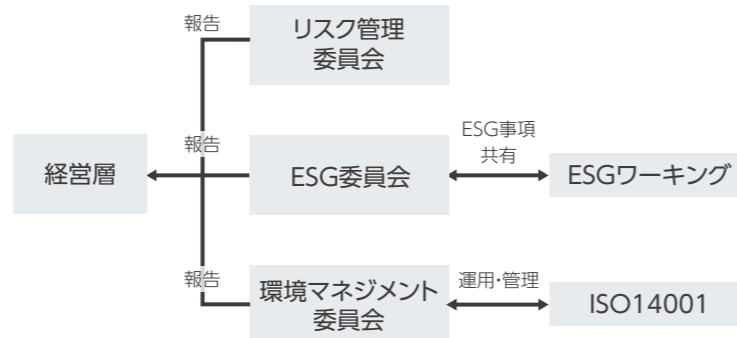
# 気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD) への対応



当社は持続可能な社会を前提とした「環境と経済の好循環」の実現に向けて、金融安定理事会 (FSB) による気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同し、当社における気候変動に伴う財務インパクト及び課題解決に向けた取り組みの開示を推進しています。

### ■ガバナンス

当社は環境課題について、リスク管理委員会、ESG委員会、環境マネジメント委員会などを通じ経営層に報告を行っています。ESG委員会は、改善活動の実務組織としてESGワーキングが機能しています。また環境マネジメント委員会を事務局としたISO14001の運用により、気候変動に伴うリスク・機会に関する取り組みを推進し、経営層への報告を行っています。



### ■リスク管理

当社はリスク管理委員会によりリスク管理を行っています。気候変動に伴うリスクも含めた当社に関連するリスク内容の定期的な更新を行い、発生頻度と影響度のレベル分けを行い、リスク管理に努めています。

### ■指標・目標

当社は気候変動リスクへの対応として「エネルギー効率の向上、およびそれを実現した環境配慮型商品の開発・普及」が重要と考え、重要課題(マテリアリティ)の一つを「エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量」とし、主な目標指標として「商品使用時におけるCO<sub>2</sub>削減貢献量」や「環境貢献商品の売上目標」を定め、気候変動リスクへの対応に努めています。

### ■戦略

熱機器を取り扱う企業として気候変動に関することは重要なこととして理解しており、気候変動によってリンナイのビジネスに与える影響を想定しています。また、この先の変化に応じてどのような対応が必要で、どのぐらいの財務影響が考えられるかを検討しています。

		リンナイへの影響		リンナイとしての対応 または リンナイとしての影響	利益影響 (金額/期間)	緊急度
		2℃シナリオ* (2℃未満の上昇におさえるために リンナイが何をやるか)	4℃シナリオ* (4℃上昇してしまった場合に リンナイが受ける影響)			
移行 リスク	気候変動に伴う 原材料調達リスク	温室効果ガス排出量の多い 材料のサプライヤーへのカー ボンプライシング(炭素税・排 出量取引)によって原材料へ の価格転嫁が進むことで、調 達コストが上昇するリスクが ある。	—	リサイクル可能な材 料へ転換する。  自助努力によって調 達コストを削減する。	△110億円/年  △10億円/年	低  低
	水資源の枯渇に よる給湯器規制	世界的な水不足問題におい て、水資源を多く利用する可 能性のある給湯器の販売に規 制がかかるリスクがある。	—	水使用量の制御がで きる給湯器を開発す る。	△5億円/5年	低
	化石燃料規制に よるガス給湯器 規制	今までの「省エネ」「省資源」と いった「低炭素社会」の概念か ら、「脱炭素社会」という長期 的目標概念への変化により、 化石燃料を使用するガス給湯 器は、消費者の使用目的を達 成するために今までと違う方 法を求められる方向へ進み、 従来商品を代替する対策を迫 られるリスクがある。	—	エネルギーに関わる 状況変化を読み取り つつ、必要となる商 品を意識した技術を開 発、確立する。	△50億円/年	中
物理的 リスク	自然災害による 物流リスク	—	—	自然災害(洪水・集中豪雨・水 不足など)の影響によってサ プライチェーンの流通が継続 できないリスクがある。	事業継続計画(BCP) による対応能力を高 める(資材調達先・生 産拠点の分散化な ど)。  △4億円/年	中
	稼働コストの増 大リスク	—	—	平均気温上昇による空調や冷 却装置の稼働コストが増大す るリスクがある。	再生可能エネルギー などによる自家発電 の導入を推進する。  △57億円/5年	低
機会	環境規制強化 (CO <sub>2</sub> )による省エ ネ給湯器の普及	当面の「低炭素社会」におい ては、より効率の良い省エネ 給湯器が求められる。また、 「脱炭素社会」実現における 脱炭素ガスなどの技術の進行 により、従来から継続した省エ ネ給湯器が求められる。	—	より効率の良い省エ ネ給湯器のライン アップ拡充と販売拡 大を進めていく。	+60億円/年	中
	環境規制強化 (PM2.5)による ガスボイラーの 普及	石炭ボイラーを使用している エリアにおいて、PM2.5を発 生しないガスボイラーが求め られる。	—	環境規制が進んでい ないエリアをターゲ ットとし、そのエリアの 使用環境に合った商 品を普及拡大してい く。	+60億円/年	中

\*2℃シナリオ/4℃シナリオ:  
IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書(2014年発表)にて用いられた、地球温暖化における約2℃の気温上昇、および約4℃の気温上昇によってどのよ  
うな影響があるかを想定する予測シナリオ

Environment [環境]

# グローバルに展開される リンナイグループの給湯器

リンナイグループは日本だけでなく、海外でも給湯器を広く展開しており、地球温暖化やエネルギー消費において関連性の深い事業を行っております。見方を変えると、より効率の高い給湯器の開発・普及をすることで、大きな環境負荷低減を実現することが可能になります。



## 上海林内(中国)の取り組み

中国では、生活水準が向上して利便性の高い機器が購入しやすくなったことや、低炭素社会への実現に向け、ガス配管の普及拡大により、環境性能が高く、利便性のあるガス給湯器やガスボイラーの販売が増加しております。石炭燃料のボイラーや水を貯めてお湯を沸かすタンク式に比べ、高効率であるガス給湯器は環境に貢献できるものであり、普及を進めることで環境負荷低減をめざします。

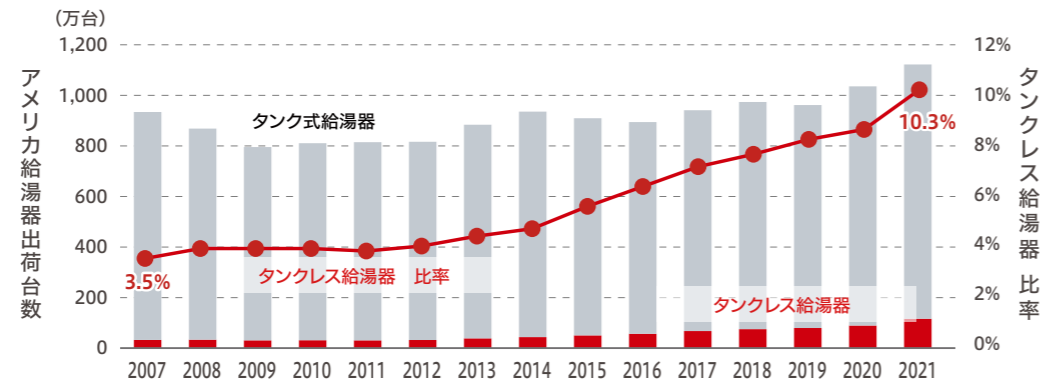
中国は消費行動が変化する中で、給湯器の購入方法もインターネット販売の割合が増えてきています。インターネットの販売を拡大しつつ、高品質・高性能なブランドイメージも活かしながら売上を伸ばしています。また、現地の需要拡大に備え、上海市奉賢区にある上海林内の生産工場を増強する予定で、環境貢献商品の普及拡大を狙います。



上海林内の工場増設

## リンナイアメリカの取り組み

アメリカ市場の  
給湯器出荷台数



出典：  
米AHRI 統計より  
リンナイ作成

アメリカの給湯器市場は、年間約1,000万台出荷されている中、9割以上が熱効率の低いタンク式が占めており、熱効率の高いタンクレス給湯器への移行が進んでいます。リンナイアメリカは効率の良いタンクレス給湯器を広く普及させることで地球環境への負荷低減を実現しています。



グリフィン工場の組立ライン

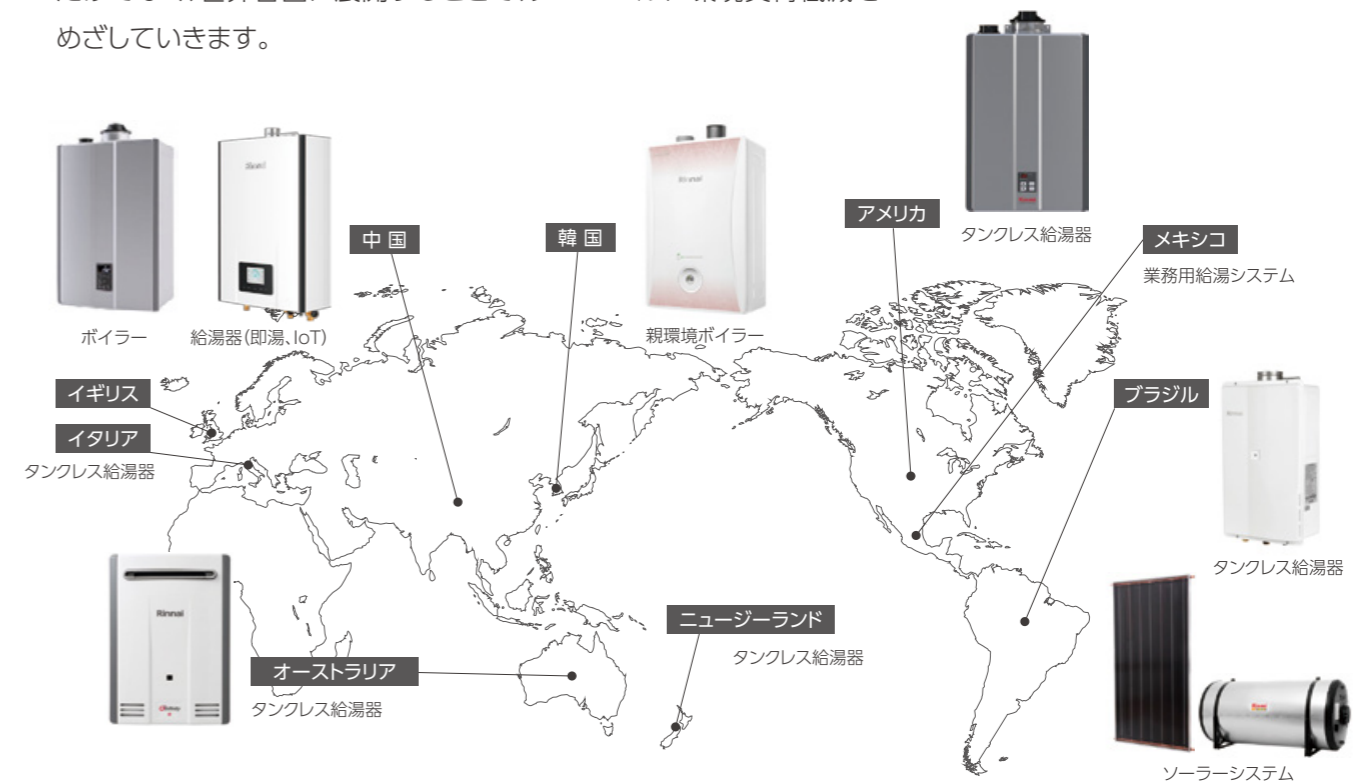
2022年4月、リンナイアメリカのグリフィン工場においてタンクレス給湯器の量産が開始されました。リンナイアメリカでの自社所有の現地生産工場としては初めての稼働となります。今までは、同じグリフィン市にあるリース工場とピーチツリー市にある倉庫で運用していましたが、今回のグリフィン工場には組立棟と倉庫棟があり、それぞれの機能を集約した形で新しくなりました。現地生産の能力増強によって更なるタンクレス給湯器の普及に努めます。



工場作業員のトレーニング風景

## 世界への環境貢献商品の展開

高効率の給湯器やボイラー、ソーラーシステムなどを、アメリカ・中国だけでなく、世界各国に展開することで、グローバルに環境負荷低減をめざしていきます。





Environment [環境]

# バリューチェーンにおける環境影響

当社は、社会からの要請・期待や地球環境への影響を考慮し、バリューチェーン\*を通じた環境負荷低減活動を推進しています。

\* お客様に商品やサービスという価値を提供するために、企業が行っている一連の事業活動・価値創造のプロセス



「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、当社試算  
 [対象範囲] 開発・製造:リンナイ株式会社および連結子会社/調達、販売・物流・サービス、商品使用・廃棄:リンナイ株式会社  
 [対象期間] 国内:2021年4月1日~2022年3月31日  
 海外:2021年1月1日~12月31日  
 [CO<sub>2</sub>排出量(単位)]: tCO<sub>2</sub>e、(%)は、それぞれの各プロセスでの排出割合を表す

の指標は、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています。

## Environment [環境]

### 環境への取り組み 環境マネジメント

当社は、以下に基づき、全事業域で全員参加の環境活動を推進しています。

#### 環境基本理念

リンナイは、人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組む、社会に貢献することを基本理念とする。

#### 環境スローガン

私達は、英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。

#### 環境方針

当社は、環境基本理念、環境スローガンのもと、以下の方針に基づき環境保全活動を推進します。

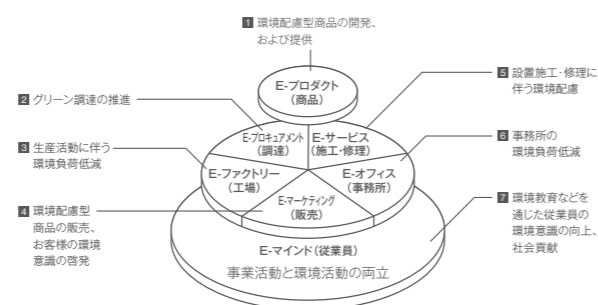
- 熱機器(温水機器、厨房機器、暖房機器等)及びその関連機器の開発・生産活動、販売・サービス活動において環境に与える影響を的確にとらえ、生物多様性への配慮、環境汚染の予防、気候変動の緩和及び気候変動への適応と環境負荷の低減をはかるため、環境目的・目標及びプログラムを定めて環境保全活動を推進します。
- 環境関連の法規制及び当社が認めたその他の要求事項を遵守します。
- 従業員の環境意識を高め(E-マインド)、環境と調和した工場・事務所(E-ファクトリー・E-オフィス)で環境に配慮した資材の調達(E-プロキュアメント)と、モノづくり(E-プロダクト)を行い、環境負荷の少ない商品の販売・サービス活動により(E-マーケティング、E-サービス)、地球温暖化防止(省エネルギー)や資源の有効利用、排出物の削減と再資源化(リサイクル)、地域や社会との協調活動などに取り組めます。
- 経営層による見直し会議(レビュー)及び環境内部監査等を実施し、自主管理による環境マネジメントシステムの維持と継続的改善をはかります。
- この環境方針は、従業員並びに組織のために働くすべての人々に周知するとともに、利害関係者に公表します。

2016年3月28日 リンナイ株式会社 代表取締役社長 内藤 弘康

#### 各部門における「7E戦略」の推進

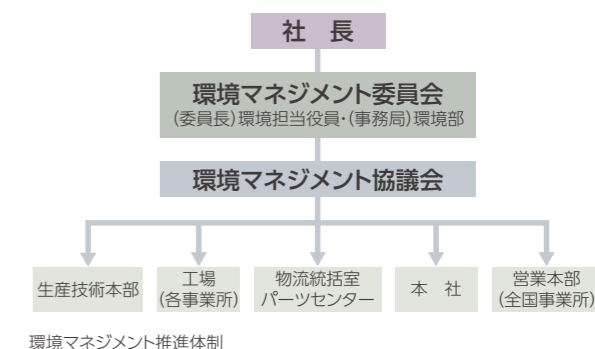
当社は、モノづくり企業として商品のライフサイクル全てのプロセス(開発、調達、生産、販売、使用、廃棄)で、きめ細かな「7E」戦略を部門ごとに進めています。

リンク先 [データ集 環境データ] 7E戦略



#### 推進体制

社長を総責任者とし、全社の環境活動全般を推進するための環境マネジメント委員会を設置しています。この委員会は、環境担当役員を委員長として、各部門の代表者が参加し環境活動を総合的に推進する組織です。環境マネジメント委員会では、環境方針や目標・中長期計画などの重要案件を審議・決定しています。決定された事項は委員会を通じて各部門へ周知し、年度計画に従い具体的な活動へと展開しています。



環境マネジメント推進体制

#### ISO14001認証取得状況

環境基本理念・方針に沿った環境保全活動を組織的、継続的に展開するため、国内外グループにおいて、ISO14001などの環境マネジメントシステム認証取得を通じた環境経営の推進、環境パフォーマンスの向上活動を行っています。

リンク先 [データ集 環境データ] 認証取得状況

#### 環境外部審査・内部監査

当社は、環境マネジメントシステムが適切に運用されているかに関し、外部の審査登録機関による定期審査(1回/年)を受けています。内部監査では、監査チームは、監査を受ける部門に直接関係のない全社から選ばれた中立的な監査員で編成し、被監査部門の環境マネジメントシステムへの適合性および環境法規制改正への対応状況、活動内容を監査しています。

毎年の外部審査・内部監査ではPDCAが確実に回っていることが確認されています。



外部審査



## Environment [環境]

### 環境教育

環境活動を推進するには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が大切です。当社は、担当者向けの実務教育や、階層ごとの一般教育を定期的実施しています。

#### 内部監査員教育

環境マネジメントシステムを継続的に改善していくうえで重要な役割を担っています。監査を実施するには高い専門知識とコミュニケーション能力が求められるため、内部監査員のレベルアップを目的に、法律や条例、社内規程類、内部監査の指摘事項と改善措置について社内講師による教育を定期的に行っています。

#### 一般教育

新入社員をはじめ、職務・階層に応じて環境配慮の意識を高める様々なプログラムを組み込み、本業における環境貢献の促進に努めています。

### 法規制遵守

法規制の遵守はもとより、さらに厳しい自主基準値を設定して日々の監視、定期的な測定、環境監査を徹底しています。万一、違反や苦情が発生した場合には、迅速に対応する仕組みを構築し再発防止を図っています。

2021年度は、一部の製造事業所の排水において、BOD自主基準値を超過する値が検出されました。原因の調査と適正管理のための対策を実施しており、対策後の水質分析では、自主基準値内で問題なく推移していることを確認しています。

### 環境配慮設計（製品アセスメント）

製品アセスメント規程に基づき、企画・設計の段階から環境に配慮した商品開発を実施しています。原材料の減量化や、解体を容易にする構造設計などリサイクル設計への配慮を行い、従来モデルより環境負荷を低減させた機器の開発を行っています。

商品のプラスチック対応では、当社は、以前より同規程の「減容化・減量化で従来モデル同等以下とする」ことを目標とするとともに、分解の難しい異種材料における接着部品の使用を極力行わないなど、解体時の配慮にも努めています。梱包設計においては、リサイクル容易なダンボール材を使用した梱包を使用するとともに、梱包材の再使用を目的としたリターナブル梱包の採用拡大と、部材の有効利用による減量・減容化に努めています。

#### 当社の主な環境配慮設計指針

- 省資源
- 製造段階における環境負荷の低減(副資材)
- 使用段階における環境負荷の低減(高効率化・省エネ機能搭載など)
- 再資源化の可能性(部品への材料表記)
- 安全性
- 収集・運搬の容易化

### サプライチェーンマネジメント

持続可能な社会の実現に向けて社会環境が急速に変化する中で、今後も事業を続けていくためには、当社グループやサプライチェーンを通じた環境貢献が求められます。取引先様へ、当社が考えるグリーン調達方針をお伝えするとともに、日々の交流の中で、環境経営に寄与する改善をとに進め、温室効果ガス排出量の削減などにつなげています。

こうした活動が評価され、2021年度には、気候変動などの環境分野の課題に取り組む国際的な非営利団体CDPが行っているサプライヤー・エンゲージメント評価において、A-ランクの評価となりました。

## Environment [環境]

### 温暖化防止

地球温暖化による影響など、気候パターンの大きな変化は、持続可能な社会の構築を妨げる恐れがあります。当社は、2050年までの長期目標を設定してエネルギー使用量を最小限に抑える取り組みを推進しています。

#### 2050年カーボンニュートラル宣言を策定・公表

家庭の熱利用におけるカーボンニュートラルの実現は、国策を踏まえた対応が必要であり、エネルギーインフラに関連する事業者にとって関わりが深いテーマです。当社は、2021年11月に企業方針として2050年を目標年としたカーボンニュートラル宣言 (RIM 2050) を策定・公表しました。目標指標を「実質削減量」へシフトしていくことで、いつの時代も消費者に熱利用の価値を提供できる企業として技術確立を推進するとともに、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

リンク先 [リンナイグループのカーボンニュートラルに向けて](#)

#### 商品使用時のCO<sub>2</sub>ゼロに挑戦

気温上昇の抑制に向けて世界が動くなか、当社もこれらをリスクと機会ととらえ、2050年までに商品使用時のCO<sub>2</sub>ゼロに挑戦します。当社商品を調達から廃棄までのライフサイクルで見ると、「使用時」におけるCO<sub>2</sub>排出量が最も多いため、これまでの潜熱回収型の高効率給湯器やハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONEなどの省エネ商品を進化させるのはもちろん、究極には、CO<sub>2</sub>を全く排出しない商品・システムづくりが必要になります。これからの本格的な脱炭素社会を見据え、水素インフラに対応できる燃焼機器やCO<sub>2</sub>実質ゼロ化に向けたシステムの開発・研究を進めていきます。

また、直近の2025年に向けては、中期経営計画「New ERA 2025」でも掲げている「CO<sub>2</sub>削減貢献量700万トン」をめざして、グローバルな規模で進めていきます。

リンク先 [家庭用給湯器において世界で初めて水素100%燃焼の技術開発に成功](#)



家庭用給湯器において世界で初めて水素100%燃焼 (CO<sub>2</sub>フリー) の技術開発に成功 (2022年5月発表)

#### 直近の環境配慮商品 受賞リスト

##### 寒冷地向けハイブリッド冷暖房・給湯システム

2022年6月	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター振興賞	令和4年度デマンドサイドマネジメント表彰 (主催: 一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター)
2022年3月	優秀賞	令和3年度北国の省エネ・新エネ大賞 (主催: 経済産業省北海道経済産業局)
2022年1月	省エネルギーセンター会長賞	2021年度省エネ大賞 (主催: 省エネルギーセンター)

##### ハイブリッド冷暖房・給湯システム

2021年10月	省エネルギー部門大賞	令和3年度北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞 (主催: 北海道庁)
----------	------------	--------------------------------------



#### 工場・事務所のCO<sub>2</sub>ゼロに挑戦

商品をつくる工場と、本社・営業拠点など、当社事業所からのCO<sub>2</sub>ゼロに挑戦します。温室効果ガス排出量の中でスコープ1排出量、スコープ2排出量を対象に、日々のモノづくり改善を通じたCO<sub>2</sub>排出量削減活動や、積極的なグリーン電力への切替えなどを通じて、2050年CO<sub>2</sub>ゼロをめざします。

##### 主な目標指標

- ・2030年までに国内全拠点のグリーン電力化
- ・2050年までに海外全拠点のグリーン電力化

##### 目標達成のために考えられるアプローチ例

- ・からくり改善<sup>\*</sup>によるエネルギーゼロ化の推進
- ・工程・動線の最短化によるムダの徹底排除
- ・設備の電化による再エネ化の促進、他

※モーターなどの動力を使わずに重力を使用した単純な仕組みで部品の運搬時などに活用

#### 【事例】各事業所で再生可能エネルギーの利用促進

各事業所では、新棟の建設や設備更新を機に、太陽光発電パネルなどの自社設置を進めています。さらに、当社子会社のアール・ビー・コントロールズ(株)では、この4月より本社で使用する電気を実質再生可能エネルギー100%化とし、再エネ由来の電力メニューへの切替えを行いました。また、当事業所の本社棟は、環境に配慮した建築仕様で認証されたネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) として増築しています。



太陽光発電パネルの自社設置

#### スコープ3における商品使用時以外のCO<sub>2</sub>ゼロにも挑戦

気候変動によるリスクの緩和をめざし、商品使用時におけるCO<sub>2</sub>排出量以外にも、材料や部品の調達、物流、人の移動、そして廃棄などに伴うCO<sub>2</sub>排出量を含めて削減の余地があると考えています。当社は、各工程において最適な省エネ・CO<sub>2</sub>削減活動を進めて、スコープ3におけるCO<sub>2</sub>ゼロに挑戦します。2030年以降の具体的な計画は、2050年の脱炭素社会を見据えてRIM2050協議会の中で策定・検討していきます。

##### 目標達成のために考えられるアプローチ例

調達	●取引先様とともに材料・部品調達にもこだわった環境配慮への取り組みを充実・促進、他
物流	●改善範囲を「物流」「サプライヤー」にまで広げ、CO <sub>2</sub> 削減活動を強化、他
廃棄	●回収スキームの構築・運用を本格推進、他



## Environment [環境]

### 資源循環

持続可能な社会に向けて、世代間公平の観点から将来世代の資源欲求を充足できる範囲での資源消費が求められています。当社は、事業活動に伴って発生する廃棄物(有価物を含む)の削減や、省資源に配慮した商品の開発、そして上水・地下水の使用量削減に取り組んでいます。

#### 廃棄物の発生抑制とゼロエミッション

当社は、廃棄物の発生量削減とゼロエミッション※(埋立廃棄物ゼロ)に継続して取り組んでおり、再資源化率99.5%以上を維持しています。製造工程に投入する原材料を無駄なく使うことを大前提に、それでも発生する不要物をできるだけ再資源化するよう尽力しています。 ※ 当社製造現場のゼロエミッションの定義:再資源化率99.5%以上(埋立廃棄物0.5%未満)

#### 主な取り組み

製造系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽量化設計(材料使用量の削減)</li> <li>・プレス加工部品の有効利用率向上による歩留まり向上(発生源対策)</li> <li>・抜き落とし材の有効利用</li> <li>・不良率削減への取り組み</li> <li>・残存薬剤の回収率向上</li> <li>・輸送資材のリターナブル化</li> <li>・過剰梱包の廃止、他</li> </ul>	事務系	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所でのDX推進によるペーパーレス化</li> <li>・使い捨て用品、消耗品類の使用縮小</li> <li>・コピー枚数・金額の見える化による従業員への意識啓発、他</li> </ul>
		共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・材料分別の精度向上</li> <li>・優良産廃処理業者への委託、他</li> </ul>

#### 【事例】使用済み廃酸の再利用

工場における資源循環を高めるには、工場から廃棄物を出さずに工場内で全て処理する、または、再利用する仕組みを構築することが重要です。当社子会社の能登テック(株)では、これまで珪瑯ラインで発生していた廃酸を外部へ処理委託することなく、「自社内処理」できる技術を構築しました。さらに、排水処理場で「凝集薬品」として再利用できるよう技術改良を進め、廃棄物とコストの大幅削減に寄与しています。

当取り組みは、令和4年度石川県職域創意工夫功労者表彰において、最高位の「石川県知事賞」を受賞しています。

年間効果：廃液量▲9t

リンク先 能登テック(株) 石川県知事賞を受賞



排水処理場



表彰式

#### 産業廃棄物の処理

処理委託業者との契約にあたっては、経営状況や現地確認などによる厳正な審査を行っています。また、廃棄物の適正処理の状況を確認するため、毎年処理委託先へ出向き、廃棄物の種類や処理方法・処理状況を管理するマニフェストの管理や廃棄物の処理状況などの現地確認と情報交換を行っています。2021年度は37拠点の巡回を行い、適正な管理が行われていることを確認しました。



廃棄物処理場への定期巡回

#### PCB 廃棄物の管理

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理に関する特別処理法」により、絶縁油などに使用されたPCBに対し、保管の強化と2027年3月末までに処理することが義務づけられています。当社は、早期処理を行うべく対応を進めています。処理が完了するまでは、保管中の万一の機器破損に備えた漏洩防止対策、紛失などを防止するための施錠や銘板管理などを行っています。

#### 省資源化設計への取り組み

環境に配慮した商品開発の一環として、食器洗い乾燥機的设计において、CAE解析によるつくり込みを行い、業界最軽量の水槽を実現しました。

同時に、生産時のサイクルタイムを短縮する改善を行い成型にかかる省エネにも貢献しています。

年間効果：質量削減率▲360g/台(▲10%)

CO<sub>2</sub>排出量▲5t(▲10%)



食器洗い乾燥機

#### 梱包への取り組み

リサイクル容易なダンボール材を使用した梱包を採用するとともに、梱包材の再利用を目的としたリターナブル梱包の採用拡大と、部材の有効利用による減量・減容化に努めています。

## Environment [環境]

### リサイクルへの取り組み

ガス機器に使用されている材料は、重量比約80~90%以上がリサイクル可能な鉄や銅などで構成されています。使用し終えたガス機器のうち「設置工事を伴わない機器」は自治体ルートで、「設置工事を伴う機器」は工業者経由で回収・処理がされています。当社が加盟する日本ガス・石油機器工業会「環境リサイクル対応委員会」では、ガス・石油機器の使用済み製品の処理状況などの調査を定期的実施しています。これまで、アンケート形式やリサイクルプラントでのリサイクル実証テスト、ならびに処理状況の確認をはじめ、様々な形式で調査を実施してきました。これらの調査を通じて、ガス・石油機器の使用済み製品は適正に処理され、高水準なリサイクル率が維持されていることを確認しています。

### 家電リサイクルへの取り組み

廃棄物を減量するとともに資源の有効利用を推進するために、家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)が2001年に施行されて以来、お客様から排出される使用済み商品の再商品化を行っています。当社はユニット形エアコンディショナーと衣類乾燥機の2品目が再商品化の対象となっています。

リンク先 特定家庭用機器廃棄物の再商品化等実績報告

### 容器包装リサイクルへの取り組み

家庭から廃棄される商品の容器包装に対し、資源の有効活用を目的とする容器包装リサイクル法で、製造・利用事業者へのリサイクルが義務づけられています。当社は法律に基づき、指定法人へ委託し、容器包装のリサイクルを実施しています。

### 制服のマテリアルリサイクルへの取り組み

当社子会社のアール・ビー・コントロールズ(株)では、制服のリニューアルに伴い、使わなくなった制服を集めて再利用化しました。サイトごとに制服回収箱を設置して専用の機械で破碎・綿状にし、車の内装部品などに活用しています。

年間効果：廃棄物排出量▲2t(▲100%) (自動車360台分の内装材に相当)



制服回収の様子

破碎後の状態(綿状)

### 水への配慮

当社は、水を重要な資源と認識して事業活動における上水・地下水の使用量削減に取り組んでいます。また、日頃から節水や循環利用に努めるとともに使用した水は環境に影響を及ぼさないように排水の管理を徹底しています。

#### 【事例】水の循環利用

当社子会社の(株)ガスターにおいて、組立検査ラインからの戻り水を循環利用できる仕組みを構築し、トイレの水などへ活用しています。節水効果は、これまでの使用量の約半分になりました。

年間効果：節水量 ▲19,000m<sup>3</sup>(▲40%)

#### 主な節水取り組み

- 節水に対する意識の向上  
(「出しっぱなし」の禁止など)
- 雨水の利用
- 水使用設備における節水機能の活用
- 循環水の仕組みの構築、および活用  
(処理排水の事務所トイレへの活用など)



循環システム冷却棟(写真左)

### 水リスク状況の調査・把握

世界的な人口増、都市化、工業化の進展などによって水不足に陥ることが懸念されています。当社は、水に関するビジネスリスクに対応していくため、水リスク評価ツール(AQUEDUCT:アキダクト)\*を活用して国内外拠点における水リスク事業所の特定を行い、その分析結果を共有しています。地域の水リスク状況に応じて、水使用量の削減による生産コストの削減を機会と捉え、水リスクの回避と、生産コストの削減に取り組んでいます。

また、水不足による取引先様からの資材供給への影響を考慮し、「グリーン調達基準書」に水資源に関する項目を設け、サプライチェーンでの水資源保全を推進し始めています。

\* AQUEDUCT(アキダクト):世界資源研究所(WRI)発表の世界の水リスクを示した世界地図・情報を無料提供しているツール



## Environment [環境]

### 汚染防止

化学物質の中には、適正な管理を怠った場合に環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで人の健康や生態系に悪影響を与えるおそれがあります。当社は、人や地球環境(大気・水域・土壌)への影響が懸念される化学物質の使用を最小化にすべく、製品ライフサイクル全体で各国規制や客先からの要求に応じた管理を行っています。

#### 製品含有化学物質管理の推進

原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。当社は、グリーン調達基準にかかわる事項を定めた「グリーン調達基準書(E-調達基準書)」, 調達資材に含まれる化学物質の規制事項を定めた「化学物質管理指針」に基づき、取引先様、当社グループ会社とともに製品含有化学物質情報の適切な管理に努めています。



取引先様向け 化学物質管理指針説明会(Web会議)

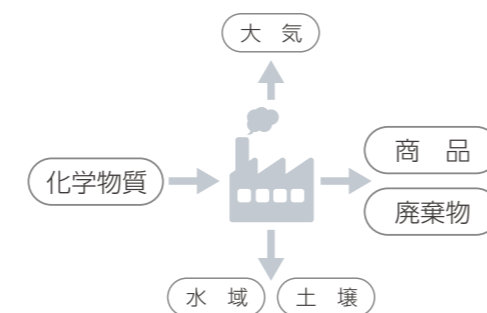
#### 工場における環境影響低減への取り組み

環境への影響を最小化するため、生産工程では対象となる化学物質を使用する材料の見直し、加工設備の改善など、使用する有害化学物質の削減・廃止に向けた対策を実施しています。

各製造拠点では、PRTR法の第一種指定化学物質(462物質)を対象に、年間取扱量500kg以上の物質について、「取扱量・排出量・移動量」を把握・管理しています。

2021年度は、有害化学物質取扱量原単位を基準年比2%削減する\*という目標に対し3.4%の削減となりました。製造拠点において計画通りに日々の改善を進めることで目標を達成することができました。

\* 有害化学物質取扱量原単位:リンナイの定める単位基準あたりの有害化学物質取扱量



化学物質の排出・移動の流れ(PRTR法対象物質)

#### 主な取り組み

製造系	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場新設に伴う環境配慮型 塗装設備の導入</li> <li>カラーチェンジバルブと塗装ガンの配管ルートの最適化</li> <li>加工油の見直し、他</li> </ul>
-----	--

#### 【事例】塗装ラインにおける環境改善

環境に配慮したモノづくりの一環として、当社グループの製造拠点では塗装ラインにおける改善活動を通じて、塗料に含まれる有害化学使用など環境負荷の低減に努めています。

大口工場では、塗装ハンガーの見直しなどの改善活動を行い塗着効率を向上させ、塗料使用量を削減しました。また、1ハンガーあたりの掛け数を倍増させたことで、生産性が向上し省エネにも寄与しています。

年間効果：有害化学物質使用量▲10%、CO<sub>2</sub>排出量▲4%



塗装ライン コンロ部品の掛け姿 (大口工場)

#### 緊急時対応訓練

緊急時には、例外手続きやスピードが求められるため、各拠点において平時から緊急時に備えて対応を手順化しています。環境事故など、様々な緊急事態を想定した対応訓練を定期的に行い、より良い手順や体制となるよう見直しを図っています。



緊急時対応訓練の様子

#### 重点設備の定期点検

環境や安全への影響が懸念される設備を指定し重点的に点検を行っています。設備の個別点検、計測器の動作確認ならびに緊急シミュレーションなどを通して、重大事故発生の未然防止に努めています。

## Environment [環境]

### 生物多様性保全

社会の持続性を支えている生物多様性への対応は、今や人類にとって急務の課題です。当社は、一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)の生物多様性宣言に賛同し、事業活動と生物多様性との関係性(影響要素)を認識して生物多様性への配慮を行っています。

#### 生物多様性保全に対する考え方

当社は、ISO14001の環境方針へ「生物多様性への配慮」を組み込み、以下方針に基づき組織的に活動を進めています。

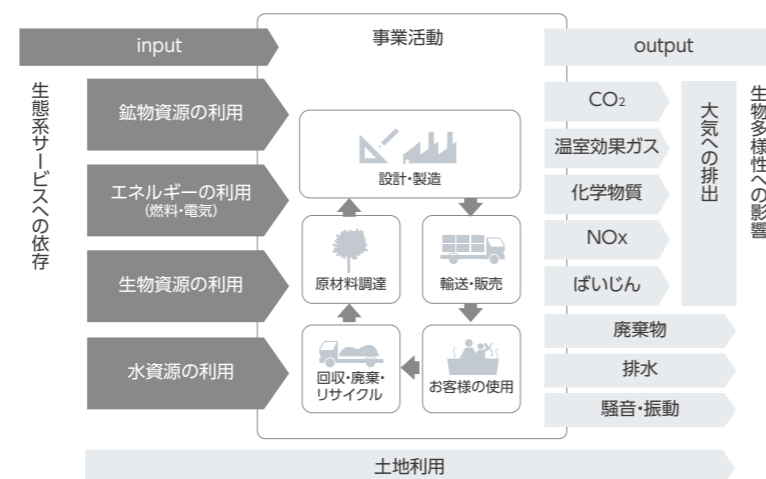
#### 生物多様性方針

1. 課題認識	リンナイは、生物多様性保全を企業存続のための重要課題の一つとしてとらえ、環境方針に組み込みます。
2. マインドの醸成	リンナイは、敷地周辺における保全・緑化活動など、自然に触れる機会を通じて生物多様性への理解を深め、環境マインドの醸成に努めます。
3. 生物多様性に寄与する事業活動の推進	リンナイは、事業活動と生物多様性とのつながりを理解し、従来より実施している環境負荷低減への取り組みを通じて生物多様性が保全された環境づくりをめざします。
4. 情報公開	リンナイは、生物多様性に関する方針や取り組みを社内外に公開し、地域連携・協力関係の構築をめざします。

#### 事業活動と生物多様性

当社グループの各事業所では日々の環境負荷低減への取り組みを通じて生物多様性にも寄与する活動(CO<sub>2</sub>・廃棄物・大気・水など)を推進しています。

リンナイグループの事業活動と生物多様性とのかかわり



#### 特定外来生物の駆除を通じた地域への貢献

2017年度より、6月の環境月間において、地元の自治体やボランティア、近隣の企業の皆様とともに特定外来生物(オオキンケイギク)の駆除活動を実施しています。「特定外来生物」とは、他の地域から持ち込まれた生物の中で生態系に被害を及ぼす恐れのある生物のうち国が定めたものをいい、栽培、保管、輸入、運搬、飼育が禁止されています。



特定外来生物「オオキンケイギク」駆除の様子

2021年度は、前年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大を配慮し、駆除エリアと参加人数を限定して安全に留意しながらオオキンケイギクを回収し適正に処理を行いました。

#### 生物多様性保全の普及に向けて ~地産地消への取り組み~

地元でとれたものを食べ、旬のものを味わう「地産地消」も生物多様性保全につながる取り組みの1つです。当社は、環境啓発の一環として、2016年度より、江戸時代から親しまれている伝統野菜\*など地元の野菜づくりを行っています。これまでに、1,000名以上の社員とその家族へ地元野菜の種を配布し、自ら「栽培、収穫、食す」ことを通じて、地域の食文化や自然に触れ、緑に親しむ機会の場としました。

\*伝統野菜:京野菜や加賀野菜をはじめとした、地域で長らく親しまれてきた野菜

#### 【事例】社員食堂での地元食材を使ったメニューの提供

石川県に本社のある当社子会社のアール・ビー・コントロールズ(株)では、社員食堂に加賀野菜などの伝統野菜や地元の食材を使ったランチメニューを限定提供し、社員へ地産地消と環境問題(生物多様性保全)を学んでもらう機会としました。また、提携している食堂業者や近隣企業へも呼びかけ、地産地消の大切さを伝えていきます。





## Environment [環境]

### にじゅうまるプロジェクト\* 登録への取り組み

当社グループは、国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J) 主催の「にじゅうまるプロジェクト」に賛同し、グローバルに生物多様性保全活動を進めています。「にじゅうまるプロジェクト登録証」は、2010年に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) で採択された世界目標「愛知目標」の20の目標に沿った取り組みに贈られます。これまでの登録実績は5件にのぼっています。

\*市民団体・企業・自治体などが、自分たちのできることで愛知目標への貢献を宣言 (にじゅうまる宣言) し、登録していく仕組み



## Environment [環境]

### 環境コミュニケーション

地域社会との連携を深めて信頼される存在となるため、定期的な情報発信や交流会などを通じて当社グループの環境活動を知っていただく機会としています。また、6月を環境月間に定めて様々な環境イベントを開催し、従業員の環境マインド向上に努めています。

#### 環境人づくり企業大賞2020にて最高位の環境大臣賞を受賞

環境省と環境人材コンソーシアム(EcoLeaD)が主催する「環境人づくり企業大賞2020」において、当社の環境人材育成への取り組みが評価され最高位の環境大臣賞(大企業区分)を受賞しました。前々回、前回の2年連続「優秀賞」受賞に続き、3回目の賞受賞です。商品のライフサイクル全域で環境活動を進める「7E戦略」や、仕事のモチベーションを上げる社員発のアイデアと日々の改善が、環境と経営にも大きく貢献している点などが評価されました。

リンク先 最高位の環境大臣賞を受賞



#### 環境とものづくり講演会において、当社の環境取り組みを講演

名古屋産業振興公社主催「令和3年度 環境とものづくり講演会」が名古屋市工業研究所(愛知県名古屋市)で開催され、当社が講演者として登壇しました。講演会はオンライン会議ツールでも配信され、オンラインを含め80名以上が参加しました。

講演は、「事業と直結した環境戦略」と題して、当社の環境活動「7E戦略」を具体的な事例とともに紹介し、参加者からの質疑応答にもこたえ、闊達な意見交換の場となりました。



当社の環境活動について講演

#### 地域とのコミュニケーション

当社の環境活動をはじめ、様々な事業活動を知っていただくため、地元の学生や諸団体の皆様を招き、工場見学を行っています。見学中や、その後の質疑応答などを通して、当社の環境・品質・安全・モノづくりについて理解いただく機会としています。



地元高校生の受け入れ

#### 環境表彰制度

当社グループにおける環境活動の活性化をめざし、優れた環境活動を表彰する「リンナイグループ環境大賞」を毎年開催しています。応募は、国内・海外拠点全てを対象とし、環境保全や地域コミュニケーションなどに大きく貢献した事例を表彰するものです。第12回目の表彰が社内の年賀式で行われ、社長より表彰状が贈られました。

2021年度は、過去最多の141件の応募があり、大賞1件の他、製造、オフィス、物流、社外貢献の分野別に11件の優秀事例が選ばれました。



社内表彰 応募啓発ポスター

#### 環境社内報 eco のコエ

国内外の環境動向や社内の環境貢献取り組みを伝える環境社内報「ecoのコエ」を定期発行しています。1999年より続く情報誌で、環境意識の向上を目的に、主に従業員同士のコミュニケーションツールとして活用しています。

2021年度は、カーボンニュートラルの動向を紹介するとともに、これまで発行してきたecoのコエの掲載内容をクイズ形式で問いかけ、理解を深めました。



ecoのコエ (環境クイズ)

#### 美化・清掃活動

当社グループでは、従業員による通勤路や、工場周辺の清掃活動や緑化活動を定期的に行い、事業所周辺の自然環境に配慮するよう努めています。

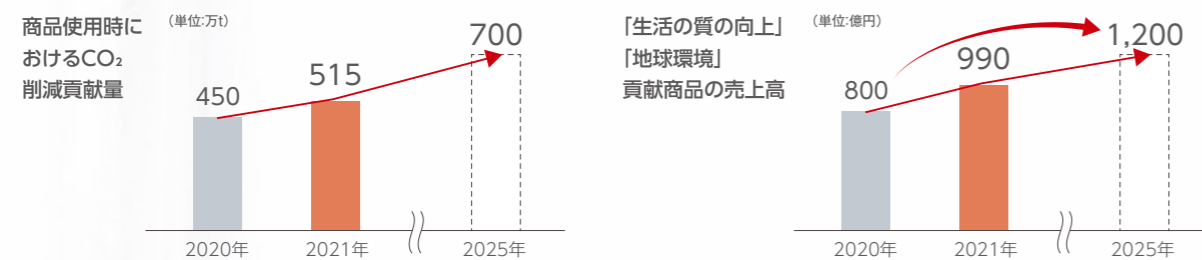


## Social [社会]

# 『企業戦略』と『持続可能な社会の実現(SDGs)』の連動性について

### 中期経営計画 2021-2025 「New ERA 2025」における目標

2021年から2025年までのリンナイ中期経営計画「New ERA 2025」では、社会課題解決への貢献として、商品使用時におけるCO<sub>2</sub>削減貢献量を700万トン、および「生活の質の向上」「地球環境」貢献商品の売上高を2025年に50%アップすること(2020年比)をめざしています。リンナイは「生活の質の向上」「地球環境」貢献商品の普及を通してSDGsへの取組みを行っていきます。



リンナイが提供している商品はSDGsのゴールと直結しており、商品の普及・拡大を続けることで、社会課題解決へと繋がっていくと考えています。例えば、省エネ性の高い給湯器に置き換えることが地球環境の負荷低減へ、ガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機、自動調理機能付きコンロを広く利用する世の中をつくるのが、家事の役割を平準化することによるジェンダー平等の流れを生むことになる、と信じています。

### リンナイが提供する商品と、その先に繋がるSDGsのゴール

商品名	テーマ	貢献内容	ゴール
ハイブリッド給湯器	省エネ性	給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献	7, 13
	レジリエンス	ガスと電気のハイブリッドで、災害時のライフライン確保に貢献	11
マイクロバブルバスユニット	健康増進	入浴における微細な気泡による温浴効果で、健康生活に貢献	3
ガス衣類乾燥機	家事の時短化	パワフルなガス乾燥で洗濯作業を時短し、家事負担の軽減に貢献	5
食器洗い乾燥機	節水	食器洗いでの節水で、水資源の保全に貢献	6
	家事の時短化	食器洗いの自動化で、家事負担の軽減に貢献	5
自動調理機能付きコンロ	家事の時短化	調理の自動化で、家事負担の軽減に貢献	5
浴室暖房乾燥機	ヒートショック防止	浴室暖房で入浴時の温度差をなくし、ヒートショックの予防に貢献	3
ガスタンクレス給湯器	省エネ性	給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献	7, 13
ガスボイラー	大気汚染対策	給湯暖房での石炭燃料からガス式への切り替えで、大気汚染抑制に貢献	3, 11

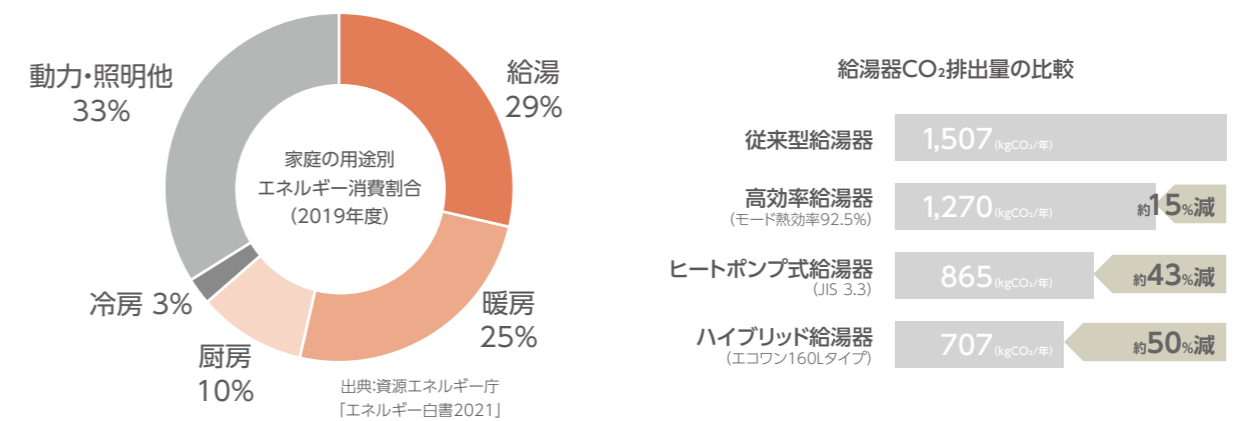
### 給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献



日本の家庭におけるエネルギー消費割合は「給湯」と「暖房」を合わせると約6割に達します。また給湯器の商品ライフサイクルで見ると使用段階で最も多くCO<sub>2</sub>が排出されます。

その「給湯」と「暖房」の役割を担う給湯・暖房システムにおいて、リンナイのハイブリッド給湯器はガスと電気をうまく組み合わせてかしこく給湯・暖房を行います。それにより、CO<sub>2</sub>排出量を従来型給湯器の半分に抑え、地球環境の保全に貢献します。

リンナイは環境貢献商品の普及拡大によって、2025年までに700万トンのCO<sub>2</sub>削減をめざしています。



### ガスと電気のハイブリッドで、災害時のライフライン確保に貢献



年々災害に対する意識が高まる中、耐震等級や地震に強い建築構造や工法がこれまで以上に注目されています。しかし、いくら耐震性の高い家でも電気やガス、水道などのライフラインが停止すれば、復旧までの間は不便な生活を送らなければなりません。有事の備えとして、ガスと電気のいずれにも対応したハイブリッド給湯器を使うことでリスクを分散させ、限られたライフラインでもお湯を使うことができます。

**電気**  
(ヒートポンプ)

**高効率 & 省エネ**  
空気熱を利用し、使用する電気エネルギー効率を高めます。

**ガス**  
(高効率給湯器)

**パワフル & スピーディ**  
瞬発力があるため、お湯をたくさん使う時や、温水暖房時に力を発揮します。

ハイブリッド給湯器

## Social [社会]

### 入浴における微細な気泡による温浴効果で、健康生活に貢献



マイクロバブルバスユニットは、浴槽に微細な気泡「マイクロバブル」を噴出します。マイクロバブルは肌や毛穴に浸透し、皮膚の汚れを除去する洗浄効果や温浴効果、リラックス効果など、様々な効果を生み出します。入浴の価値を高め、人々の健やかで心豊かな生活に貢献します。

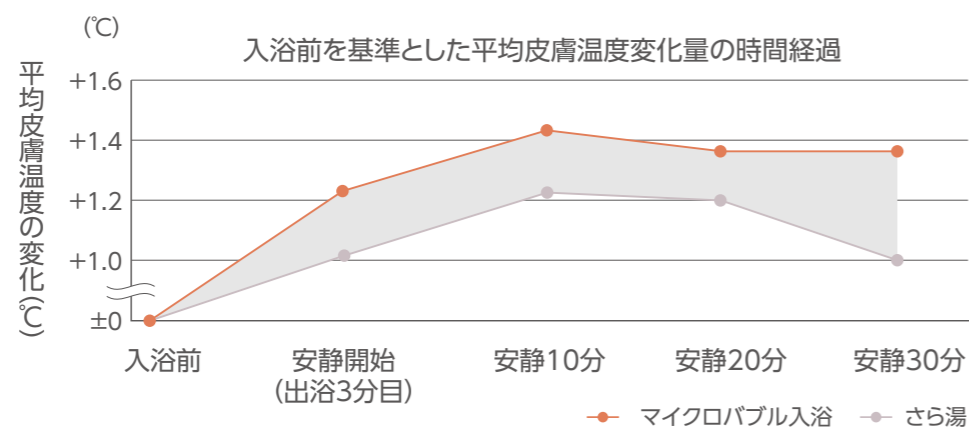
#### マイクロバブルとは

マイクロバブルは、直径約1~100 $\mu$ mの微細な気泡のことです。浮力が小さく、白濁しながら雲のように広がり緩やかに上昇します。時間の経過とともに、水面まで浮上したり、水中で収縮してより細かい泡になります。

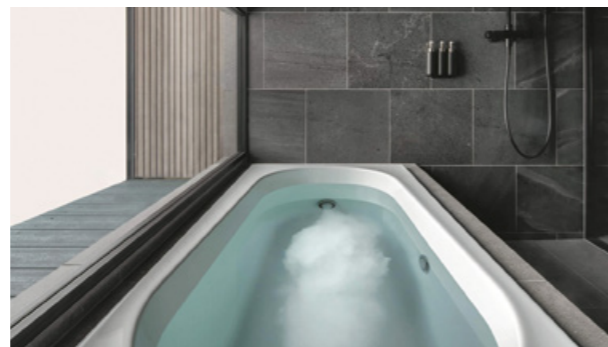
#### マイクロバブルバスユニット

浴槽と給湯器の間にマイクロバブルバスユニットと専用の循環金具(浴槽内にあるお湯を噴出させる装置)を装着することで、お風呂にマイクロバブルを発生させて、入浴する人へ健康についての様々な効能が期待できます。

#### マイクロバブルによる「温浴効果」



<実験条件> 2019年度 東邦ガス株式会社と日本福祉大学の研究 / 被験者:健康な30代女性7名 / 浴室環境:室温29°C 湿度97% / 入浴方法:湯温40°Cで10分間の全身浴



マイクロバブルバスユニット

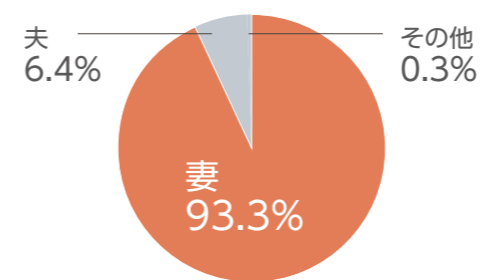
### パワフルなガス乾燥で洗濯作業を時短し、家事負担の軽減に貢献



ガス衣類乾燥機は、ガスで燃烧した温風によって一気に衣類を乾燥します。洗濯物が乾くまでの時間が短くなる上、バスタオルはフカフカに。さらに、天日干しと同レベルの除菌効果もあります。ガスでパワフルに乾かすことで、毎日やらなければならない家事を時短化し、暮らしにゆとりある時間をもたらしてくれます。「家事の負担」も「生活のゆとり」もジェンダー平等になることをめざしています。

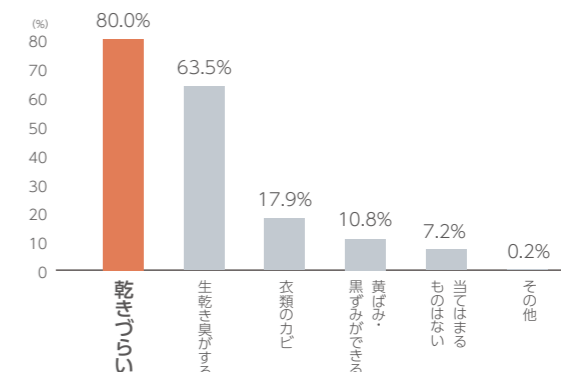
#### リンナイは様々な社会課題に対する調査・分析を行い、「熱と暮らし通信」を通じて情報発信しています。

「あなたのご家庭で、日常的に洗濯を担当しているのはどなたですか」というアンケートで「妻」と答えたご家庭は93%ありました。



リンナイ熱と暮らし通信「洗濯に関する意識調査」2019年5月 N=534

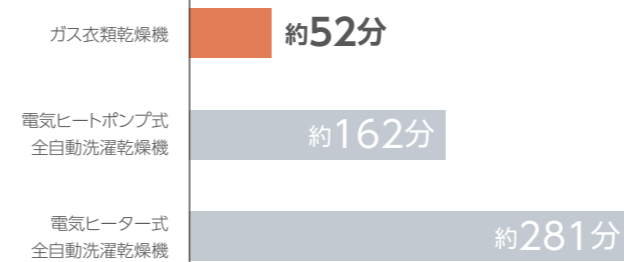
「梅雨時期の洗濯の悩みとして感じていること」というアンケートで「乾きづらい」と答えた方は80%となりました。



リンナイ熱と暮らし通信「洗濯に関する意識調査」2021年5月 N=1,000

パワフルなガス衣類乾燥機なら、たっぷり5kgの洗濯物も約52分で乾燥。電気式の約1/3の時間で済むので、家事の時間を大幅に短縮できます。

#### 乾燥時間の比較(洗濯物 5kg)



ガス衣類乾燥機

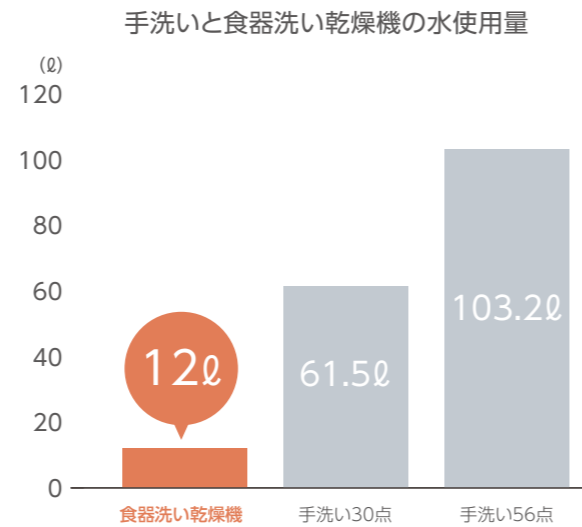


## Social [社会]

### 食器洗いでの節水で、水資源の保全に貢献



食器洗いにおいて、手洗いするよりも食器洗い乾燥機を利用したほうが、約8～9割の節水となります。さらには使用する洗剤においても約5～6割の低減になるため、資源節約や水質汚染の低減にも貢献しています。

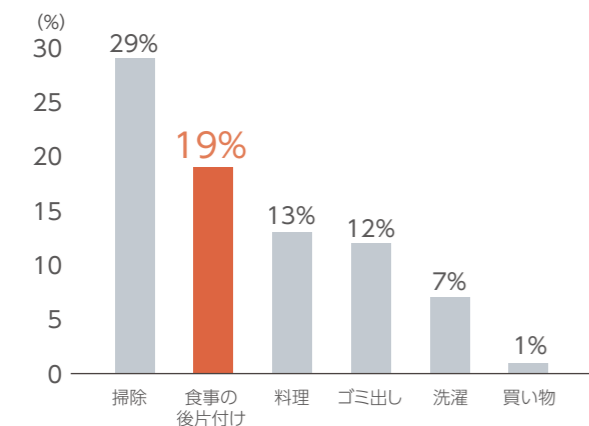


### 食器洗いの自動化で、家事負担の軽減に貢献



毎日の食事とともに避けられないのが、食後の後片付け。家族が多ければ多いほどその作業に時間と手間が取られます。この時間を短縮して、空いた時間を家族と楽しく過ごすには、食器洗い乾燥機が有効です。毎日の生活に必要な家事を時短化することで、「家事の負担」も「生活のゆとり」もジェンダー平等になることをめざしています。

「あなたの最も嫌いな家事を一つお選び下さい」というアンケートで「食事の後片付け」が2位となっています。



リンナイ熱と暮らし通信「共働きに関する意識調査」2018年2月 N=100



食器洗い乾燥機

### 調理の自動化で、家事負担の軽減に貢献



自動調理機能付きコンロは、下ごしらえした材料を入れ、メニューを選ぶと自動で調理してくれます。調理にかかる手間の軽減だけでなく、充実したレシピを取り揃えているので、メニューに悩む時間さえも短縮することができます。難しいレシピでも、誰もが時間をかけずに美味しく料理できるので、家族との食事や団らんで楽しいひとときを過ごせます。



自動調理機能付きコンロ

### 自動調理・レシピアプリにも対応する無水調理鍋



無水調理鍋

近年、無水調理や自動調理に対応した高機能な調理鍋に注目が集まっており、さらに「より簡単に手早く料理がしたい」といった要望が高まっています。リンナイは自動調理機能付きコンロに対応した無水調理鍋を自社開発し、アルミによる軽量化で使いやすく、従来の鉄鋳物製にも劣らない調理鍋を提供しています。

誰でも簡単に日ごろから美味しい料理を作れるように調理器具を考え、商品の製造・開発を進めています。

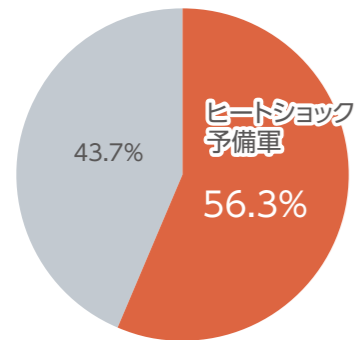
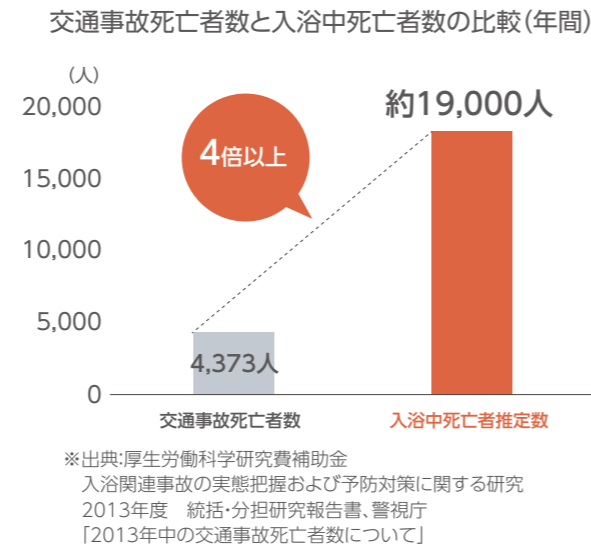


## Social [社会]

### 浴室暖房で入浴時の温度差をなくし、ヒートショックの予防に貢献



入浴時のヒートショック事故で亡くなる方は年々増加しています。ヒートショックとは、冬場の入浴時などに急激な温度変化によって心臓や脳に大きな負荷がかかり、命に関わる重大な状態になる現象です。浴室暖房乾燥機を使うことで入浴時の温度差をなくし、快適で安全な暮らしをサポートしています。



リンナイ「ヒートショック予備軍チェックテスト」  
2021年12月 N=2,350

リンナイ「熱と暮らし通信」の調査によると、ヒートショックの危険度を計測するチェックテストで「ヒートショック予備軍」と判定された方は、約6割いることが分かっています。

浴室暖房乾燥機は、浴室を温めてヒートショックを予防するだけでなく、衣類が乾きにくい冬場の洗濯シーンにも活躍します。浴室暖房乾燥機であれば、2kgの洗濯物を約60分でしっかり乾燥できます。

「カビガードミスト」機能搭載の浴室暖房乾燥機であれば、2週間に1回「カビガードミスト」機能を運転するだけで、浴室内のカビの成長を99.9%抑え、浴室を清潔に保ちます。面倒なお掃除の負担を軽減し、ラク家事に貢献します。



浴室暖房乾燥機



### リンナイの成長を支える『知的資本』

リンナイの研究開発は、「熱と暮らし」「健康と暮らし」をテーマとし、安全・安心で健康かつ快適な生活を社会に提供することを目的としております。そのため、電子・制御技術、燃焼および流体制御技術、センサー技術、通信技術を核として、誰もが安心してお使いいただけるよう、また、健全で心地よい暮らし方を提案できるよう、商品の安全高度化を進めながら、省エネや省資源・リサイクル等を追求した付加価値の高い環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。

#### 知的資本の主要データ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
特許出願件数(件)	286	217	203	223	190
特許登録件数(件)	104	101	170	178	229
特許権所有権数(件)	2,374	2,328	2,300	2,358	2,406
研究開発費(百万円)	9,918	9,503	9,308	11,802	12,762

### 快適な生活や社会を支えるリンナイのコア技術

#### センサー技術による火災防止

リンナイは早くから安全センサーの開発に取り組み、販売・普及の促進によって火災防止活動の実績を積み上げてきました。さらに韓国でも2014年から日本と同じく安全センサーの義務化が施行され、同様の成果をあげています。社会課題の一つとなる家庭内の火災事故を防止するため、普及活動を進めています。



世界各国で生活水準が向上するとともに、豊かな生活を求めると同時に増えていくと予測される調理器具においても、先進国で培った技術を駆使して、需要拡大に合わせた安全性の高い商品を提供していきます。

#### カーボンニュートラル実現に貢献する水素燃焼技術



家庭用給湯器において世界で初めて水素100%燃焼技術の開発に成功しました。CO<sub>2</sub>排出ゼロとなるクリーンな燃料として世の中で求められている「水素」について、課題とされていた「爆発の危険性」「不安定な燃焼」に対して、我々リンナイがガス機器の開発で長く蓄積してきた燃焼技術や流体制御技術を駆使してこの問題をクリアしています。



## Social [社会]

### 安全・安心への取り組み

## インターネットを通じたスムーズな情報提供

当社ではコーポレートサイトや商品情報サイトを通して、各種情報提供を行っています。スマートフォンなどのモバイル端末での閲覧に最適な表示対応も実施し、お客様のインターネット利用環境に配慮したスムーズな情報提供に努めています。

### マイコンメーターの復旧方法の紹介

震度5以上の地震発生時に自動的にガスの供給を止めるマイコンメーターの復旧方法を、地震発生時にすばやく当社コーポレートサイトトップページに公開し、地震発生時の円滑なマイコンメーターの復旧につなげています。



コーポレートサイトを通じたマイコンメーターの復旧方法の紹介

### 製品を安全に、正しくお使いいただくための注意喚起の掲載

長期間商品をご使用いただくと、部品の劣化や摩耗により、火災やけがの原因になることがあります。また、誤った使い方をすると、故障やけがの原因となることがあります。私たちは、お客様に当社商品を安全にご使用いただくため、取扱説明書や製品本体などに誤使用や不注意による事故の回避に役立つ注意喚起や表示を行うとともに、コーポレートサイトにて具体的な事例を掲載して、わかりやすく注意を喚起するといった情報提供に力を注ぎ、製品事故の未然防止に努めています。

### 製品事故情報の開示

当社製品において重大製品事故が発生した場合は、法に則って所管官庁に速やかに報告します。また、被害の重大性や発生頻度などに応じてお客様にできる限り早くお知らせ及び注意喚起するため、コーポレートサイトにて直接お客様に積極的に情報を開示しています。

## アフターサービス

お客様の「快適な暮らし」を実現するために、安心してご使用していただけるサービスの提供に取り組んでいます。

### アフターサービスの迅速化

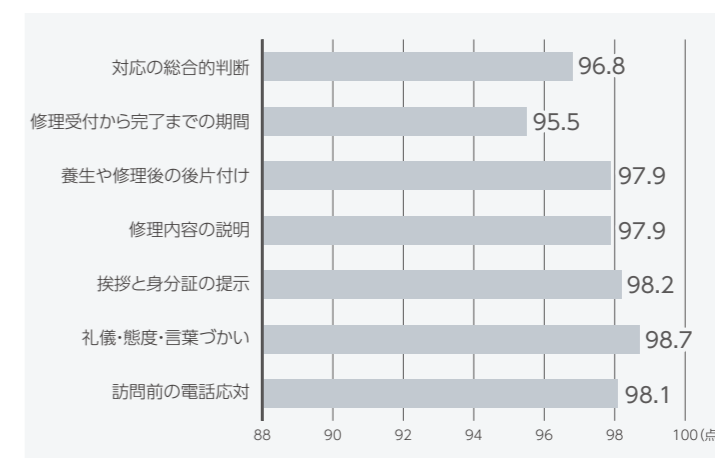
全国約600名のサービスマンによる機器の修理を実施しています。携帯用の端末機でお客様からのサービス受付状況を確認し、当日または翌日までの点検完了に努め、「快適な暮らし」のため迅速なアフターサービスを提供しています。

### サービスマンアンケートハガキによる評価

修理サービスを受けていただいたお客様へ「お客様の声アンケート」を実施しています。このアンケートでは、修理訪問時の対応など満足度をお客様に評価していただいています。お客様からの評価結果を社内へフィードバックし、アンケート結果を有効に活用しています。

2021年度はのべ8.1万人に対しアンケートを実施し、平均97.9点の評価をいただきました。

### 修理サービスのお客様満足度



### 保守部品の保管と供給

当社ではガス機器の部品は原則として製造終了後5~10年間、場合によっては10数年間の供給体制を整えています。お客様に長期間にわたって安全かつ快適にガス機器をご使用していただくために、必要とされる時に迅速にお届けできる体制を整えることが、アフターサービスに欠かせないものです。部品を保管・出荷しているリンナイパーツセンターでは、部品点数が多いことから、システムを駆使し、ピッキング・梱包して配送しています。部品の種類・数量を間違えることなく、納期までに届けることが重要です。作業内容を文書化した作業標準書、品質についてまとめた「品質基本ルール」の冊子を基に作業指導を行うなど、品質向上の取り組みを進めています。

## Social [社会]

### お問い合わせ対応・サポート体制

『品質こそ我が命』の基本理念のもと、お客様に満足していただけるよう「ご要望、ご相談に誠実、迅速かつ的確に対応」を行い、「お客様に満足と安心・信頼されるサービスを提供する」ことを方針としています。

お客様センターでは、フリーダイヤルやメールを通じて寄せられるお客様からのお問い合わせに対応しています。2021年度は、フリーダイヤルに約81万本、メールで1.3万件のお客様からのお問い合わせが寄せられました。

#### 基本方針

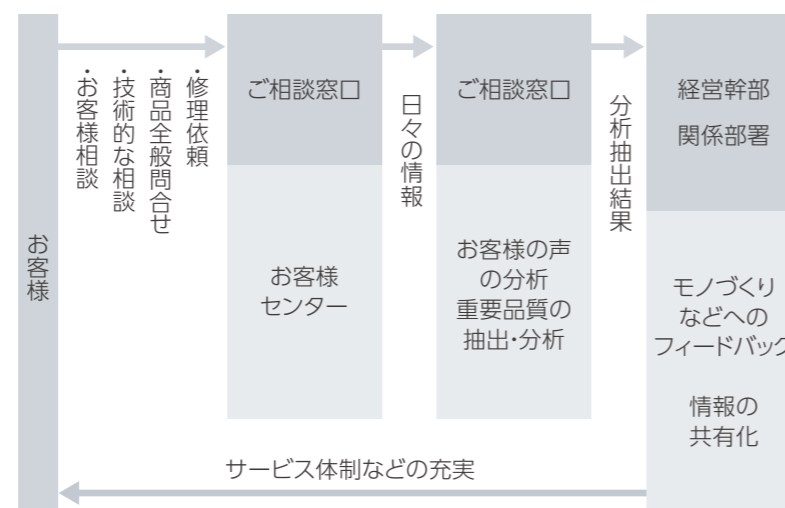
- 1 お客様からのご意見・ご要望は、当社の全ての部門において最優先の課題であると認識します。
- 2 お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
- 3 お客様の声は真摯に受けとめ、社内で共有するとともに、より良い製品・サービスを提供するための貴重な情報源とします。
- 4 つねに法令を遵守し、不当な要求に対しては、毅然とした対応を行います。
- 5 お客様の個人情報は、関連する法令や当社の個人情報保護規程を遵守し、厳重に保護します。



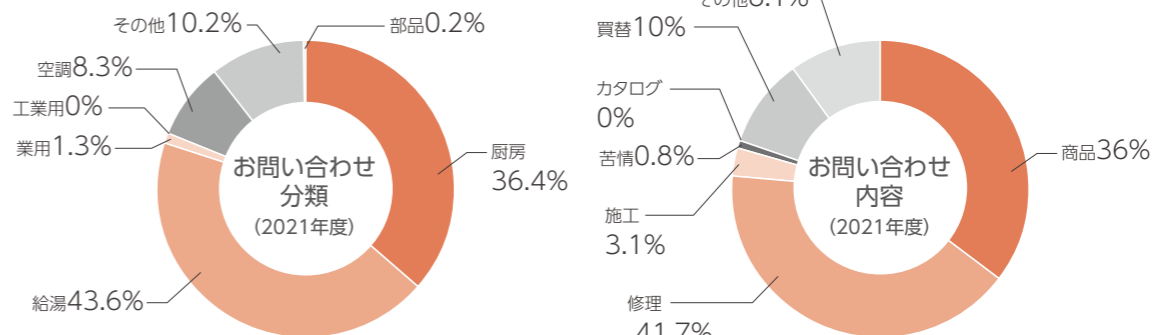
お客様センター

#### お客様センター

お客様満足 (CS) のさらなる向上をめざし「お客様センター」を設置しています。お客様からは直接、電話やホームページを通じて、様々なお問い合わせやご意見・ご要望などをいただいています。数多く寄せられた貴重な声を各部門へフィードバックし、商品開発や品質管理、販売・サービス向上など課題の抽出と見直しに役立てています。



#### お客様の声



#### Q&A (よくあるお問い合わせ)

お客様ご自身で問題を解決したいという声にお応えして、コーポレートサイト内に「よくあるお問い合わせ」ページを開設し、動画によるご案内などで多くの方にご利用いただき、約73%の方が解決したとの回答でした。

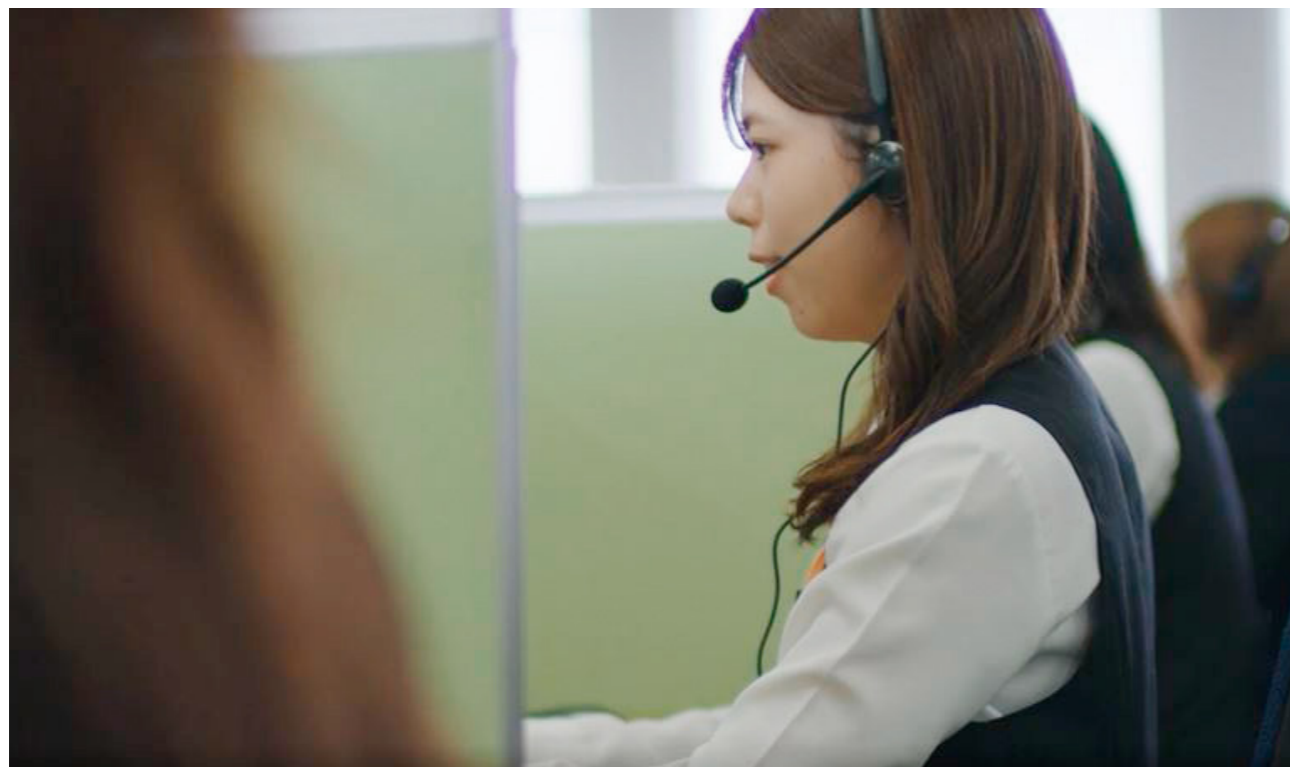


Q&A (よくあるお問い合わせ)



## Social [社会]

## 点検への取り組み



機器を長期間使用すると、経年劣化により安全上支障が生じる恐れがあります。当社では、「あんしん点検」を行い、経年劣化に起因する製品事故の防止に努めています。「あんしん点検」は、消費生活用製品安全法(消安法)の「長期使用製品安全点検制度」に準じて当社が所属する工業会が定めた点検ガイドラインに基づき当社の点検基準で行う点検です。製品にも標準的な使用期間があることをご理解いただき、対象製品をご愛用のお客様に点検を受けていただくことをおすすめしています。

点検資格者による適切な保守点検制度の充実を図るとともに、家庭用給湯機器の所有者登録をいただいた方へ保証期間を3年に延長するなど当社独自のサービスを行い、より多くのお客様へ点検の案内ができるよう取り組んでいます。

また、ホームページでの情報提供や保守点検コールセンターでのご相談を通じて、お客様に点検制度の理解を深めていただき事故の未然防止に努めています。

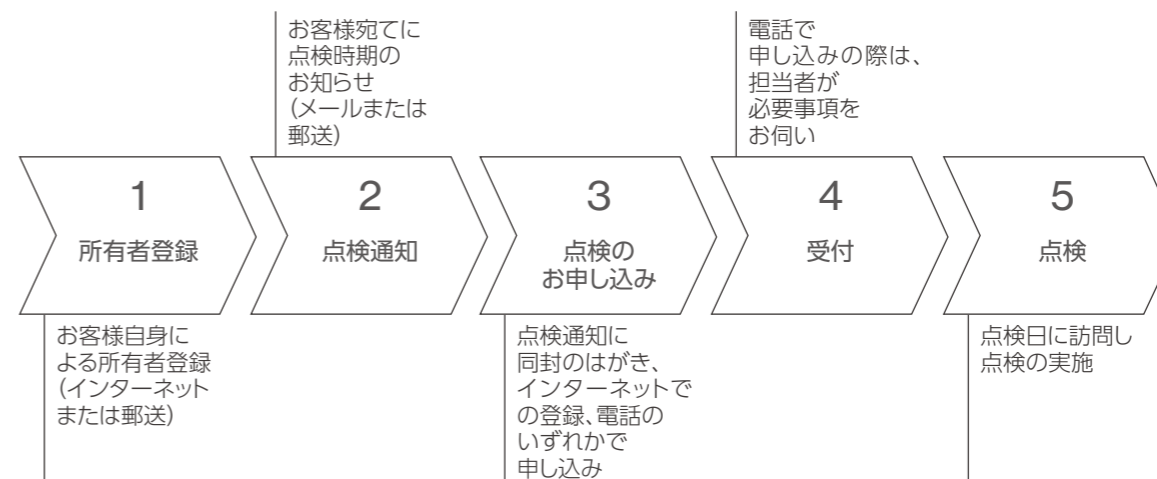
消費生活用製品安全法の改正が2021年8月に施行されました。改正前に特定保守製品に指定されていた製品の所有者様には、「長期使用製品安全点検制度」により行う法定点検(有料)を受けることが求められていましたが、改正により一部の製品が法令の対象から除外されました。詳しくは、「法定点検に関する法令改正について」をご覧ください。

<https://www.rinnai.co.jp/safety/system/law/>

## あんしん点検対象品



## 点検の流れ



※ビルトインコンロ、空調機器の製品は点検通知をお送りしていません。

当社は、お客様一人ひとりの所有者登録から点検に至る状況を一元管理することで、いつでもお問い合わせいただいてもスムーズにお答えできるよう、お客様満足度の向上に努めています。

お客様の個人情報は、法令や当社プライバシーポリシーや厳格な管理に基づき適切に保護しております。

今後もシステムや管理体制について継続的に改善を図り、お客様の信頼を一層高めることができるよう取り組んでいきます。

## Social [社会]

### 点検の実施について

経年劣化に起因する製品事故を防止するため、あんしん点検(有料)をおすすめしています。点検を受けない場合は機器の取り替えをおすすめしています。

点検作業は、定められた点検実施要領に基づいて行っております。

点検の正確性はお客様へ提出した作業票の全数チェックと専用システムに入力した際に自動的に入力データに間違いがないかを判定するダブルチェックで管理しています。

お客様には点検内容のご説明はもちろんのこと、点検判定に応じてお客様が取るべき選択肢も説明しています。点検は当社で認定された点検員が実施いたします。また、点検員には統計管理されたデータをもとに指導を行うなど、点検品質の向上にも取り組んでいます。

### 点検に対するお客様からの声

お客様からの問合せの中には、点検は義務だと思った、点検は無料だと思った、ガス事業者の点検を受けているから不要だ、などのご意見が多く、点検実施段階においても一層の周知に取り組み、お客様が安心して点検をお受けいただけるよう取り組んでいきます。

また、点検を申し込まれたお客様からキャンセルのお申し出もあり、経年劣化に起因する事故を防止したいという趣旨と製品が使用できるうちは長く使っていきたいとお考えであるお客様の気持ちをより一層埋めていくことを進めていきます。

### 今後の取り組みについて

従来、メーカーは製品を開発する、生産する、修理する、といった活動が主でしたが、これにあんしん点検制度を通じて点検する、といったお客様保安活動が加わりました。

経年劣化に起因する製品事故を未然に防ぐためには、点検制度へのご理解と一層の取り組み強化が必要です。点検の結果から判断し得る経年劣化の傾向性をとらえて、今後の点検通知に反映させていくなどお客様保安体制の強化に取り組んでいきます。

### 点検業務における重視する5つの基本姿勢と当社の状況

重視する5つの基本姿勢			当社の状況
1	よい点検	よい点検者、 よい対応、 法令知識、 点検員レポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>点検マニュアルにて、アポイントメントから点検終了時までの作業を定め、CS向上を促進しています。</li> <li>適切な点検を行うために点検の進捗状態のチェックや点検判定ミス防止のための全数チェックを行っています。</li> <li>点検技術者のスキル管理や定期講習、技術支援等を通じて点検資格者の育成を図っています。</li> <li>点検で使用禁止判断となったお客様へ、点検後の注意喚起を行うなどお客様保安活動を行っています。</li> </ul>
2	顧客視点	経年劣化商品の使用実態、 お客様の声の商品反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>点検時にお客様の声を収集し、点検制度や商品への反映を図っています。</li> </ul>
3	顧客満足	適切・親切な情報提供など	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページでは記載内容の充実を、電話での問合せ時にはマニュアルの更新を行いお客様への適切な情報提供を行っています。</li> <li>点検受付時には、適切な処理基準に基づく説明はもちろんのこと、簡単な質問による予備的調査を行い、点検に伺った場合に使用禁止と判断する可能性が高いと思われる場合には、点検によるお客様のご負担を軽減するために点検に伺う前の段階で、点検か修理または機器交換かの選択をご案内しています。</li> <li>登録時には、登録完了通知をお送りし、登録事項の確認をお願いし、適切な情報提供が行える土壌づくりを行っています。</li> </ul>
4	安心提案	壊れてからでなく壊れる前の 安心提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>故障したり点検期間を過ぎて経年劣化が進む前に点検していただけるようご案内しています。</li> </ul>
5	信頼づくり	長くご使用いただいたことへの 感謝のもとに	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品購入ご検討段階では、カタログやホームページ等での点検制度に関する情報提供の充実を図り、登録時には登録完了通知をお送りし、万が一の修理の際には登録時の保証延長(対象:家庭用ガス機器)、点検時期が近づいた頃には、点検通知を行うなど、製品ご購入時から一貫してお客様の安全・安心に役立つよう活動しています。</li> </ul>

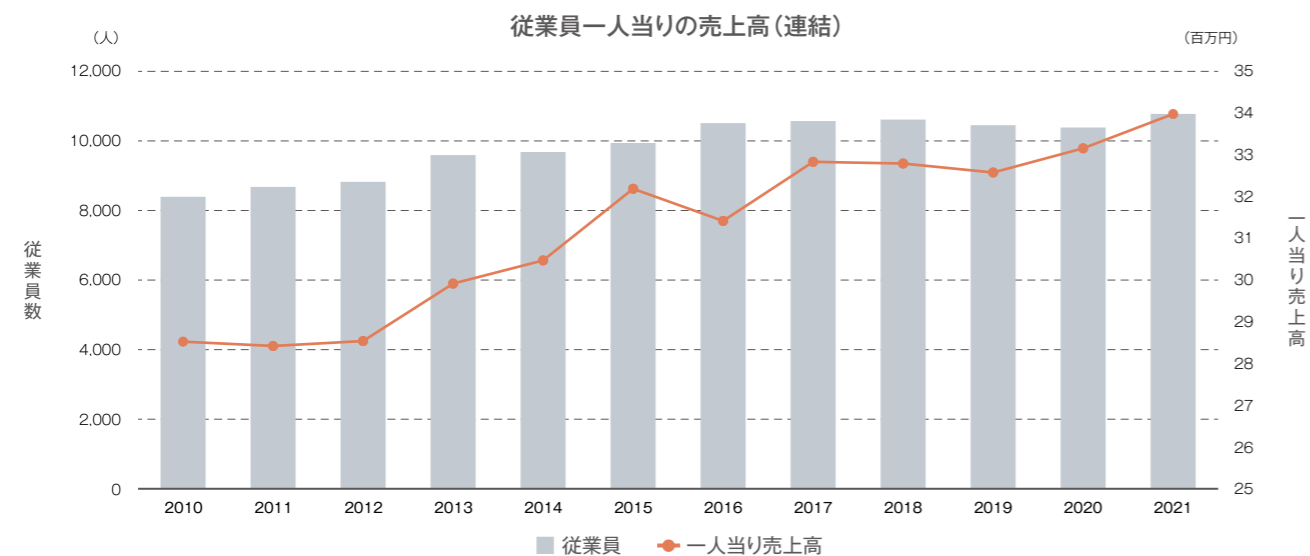


## Social [社会]

### 人的資本について

## 従業員一人当りの売上高

リンナイは事業を拡大する中で、従業員数を増やしていく一方、労働生産性や人材スキルの向上を積極的に推進し、従業員一人当りの売上高は順調に増加しています。グローバルに事業展開を行うと同時に、人的資本を重視し、『人』の成長とともに企業の繁栄を促していきます。



## 従業員エンゲージメントの向上

リンナイでは、従業員エンゲージメントの見える化と継続的な向上のため、2021年度より「エンゲージメント調査」を開始しました。従業員約4,000名を対象に実施した今回の調査では、従業員の5割以上から肯定的な回答が集まる結果となりました(回答率95%)。また調査結果の分析より、「管理職層と非管理職層のエンゲージメント結果に差が大きい点」、「社員の成長を促す仕組みが不足している点」が全社課題であることがわかりました。

2025年度までに、肯定的な回答割合を15ポイント改善するため、経営層・各組織長への課題の共有し、全社および組織ごとの課題への対策を行うとともに管理職層のマネジメント力強化など各種改善施策に取り組んでいきます。

### 従業員エンゲージメント調査における肯定的回答

2025年度 目標 +15ポイントUP



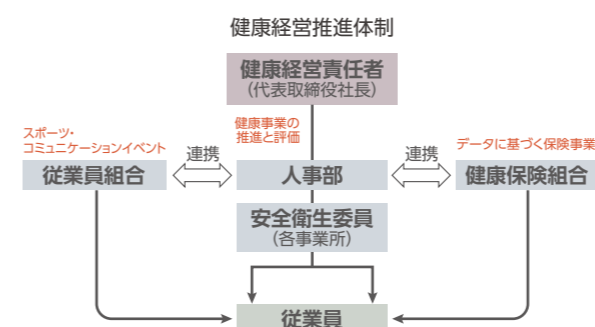
## 健康経営への取り組み

リンナイでは、グループ倫理綱領や人事部の経営計画書に従業員の健康の保持・増進に関する方針を明文化しています。人事部には専任部署(厚生健康チーム、健康支援室)を設置し、健康保険組合・従業員組合・会社の三位一体で、従業員の健康づくりの活動を進めています。

2013年には「健康支援室」を設置、専任保健師による個別健康指導や相談、生活習慣病対策などの健康情報提供を始め、健康づくりセミナーを通して心と体の健康サポートを行っています。

対象者へのより細かなケアを実施することで、メンタル不調による休職を未然に防ぐとともに、休職者の円滑な職場復帰に向けたサポート体制を強化してまいりました。メンタルヘルスセミナーの開催範囲を拡大、さらにメンタル不調者だけでなく、がんや難病等の身体疾患患者への両立支援についても強化してきました。また、社員個人のストレスチェックを実施するとともに、部門ごとに結果の集団分析を実施することで、組織的な社員のストレス改善や働きやすい職場づくりにも取り組んでいます。

リンナイは、お客様への健康な暮らしを提供しつづけるためには、社員が健全な健康状態であることが大切だと考え、社員の健康を守るために様々な取り組みを行っています。その結果、健康増進の取り組みをもとに、優良な健康経営を実践している法人を選定し顕彰する「健康経営優良法人(大規模法人部門)2022」(主催:経済産業省)に選定されています。



### 【健康経営におけるリンナイの主な取り組み】

- メンタルヘルス対策  
職能レベルに応じたメンタルヘルスセミナーを実施。ストレスチェック受験率95%以上を推進。
- 生活習慣病対策  
糖尿病や高血圧の未治療被保険者に対して、重症化予防指導を実施。スポーツフェスティバル・ウォーキングフェスティバル等のイベントを開催。
- メタボリックシンドローム対策  
メタボリックシンドローム脱出率前年対比5ポイント向上を目指し、特定保健指導を実施。

## Social [社会]

### 人材育成

「個々の能力、特性を尊重し、自律的に目標に向かってたゆまぬ努力で挑戦し続ける社員を育成します」を基本的な考えとして常に率先実行し、事業を牽引できる人材の育成を推進しています。階層別研修、専門研修、OJT実践指導と海外も含めた職場異動ローテーションにより、自己成長への多くの機会を提供しています。

#### OJTを基盤とする人材育成

「人を最も大切な経営資源」と位置づけ、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、発揮するための人材育成を進めています。

仕事を通じ上司から部下への「OJT(上司から部下への直接指導)」を育成手段の主軸に置き、職責に合わせて人間力向上を支援する「階層別研修」と、専門プロ化を推進する「専門分野別研修」を両輪とした「3本柱の育成体系」を基本としています。

#### 主な階層別研修

研修	対象	内容
新入社員研修	新入社員	社会人の基本(マナー・プロ意識)、リンナイ社員の基本(会社概要・リンナイ精神・企業倫理・人事制度・品質/環境理念)、メンタルヘルス
新入社員フォローアップ研修	総合職(事務職)1年目、総合職(技術職)2年目、一般職(技能職)2年目	仕事に対する意欲・プロ意識の向上(新入社員研修の再確認、同期同士が集まって現状を共有)
S4昇格者研修	S4昇格者	基本事項の再確認(企業倫理、経営方針)、自己特性の認知(自分の強みをさらに伸ばす)、経営意識の強化(経営計画書の作成)
M6昇格者研修	M6昇格者	企業倫理・経営方針の再確認、管理監督者としての義務の理解(就業規則、労働基準法、問題社員の対応)、マネジメントの理解
M6昇格者フォローアップ研修	M6昇格者	共通のゴールを再認識、管理職としての行動の価値観を再確認、職場の全体効率を再考
考課者研修	職務上、部下との面談や考課が必要となった者	人事制度の再確認 ・人事考課の目的や方法の理解 ・面談実践による面談スキルの向上



技能職研修



総合一般研修

#### キャリア開発のレビューと支援

各種育成プログラムを有効に機能させるためには、組織が必要とするスキル(力量)と従業員一人ひとりがめざす自己成長の姿との一致が重要です。

当社では、各部門が必要とするスキルと力量を定めた「スキル管理表」または「スキルマップ」を準備し、従業員に対して会社が期待する成長の姿(技術と力量)を明確に定義、開示しています。従業員はこれに基づき、現在の「役割と責務」を認識し、「個人面談」などを通して「現在の評価、今後の自分への期待」を上司からのアドバイスのもと、自己成長目標を毎年見直し、チャレンジしています。

上司は、日常業務の中で個人の成長度合いや活躍度を細かくレビュー(力量評価)し、「個人面談」や「人事考課フィードバック面談」などで評価結果を的確に伝え、成長への積極的なナビゲーションを行っています。

#### 自己啓発のサポート

従業員一人ひとりのより高い専門的な知識・技能・教養の習得や人格形成を支援するために、各種階層別教育を開催し「人間力向上についての様々な気づき」の機会を与えるとともに、自己啓発希望者に対しては、「語学教育、通信教育、社外公開講座、技能検定・国家資格取得教育の支援および他社(異業種)人材との交流会」などを積極的に推進しています。

また、海外勤務意欲の高い若手従業員に対しては、公募による「短期海外赴任研修プログラム」を準備・運用しており、海外各国に若手エンジニアが赴任しています。海外自社拠点での業務経験を通じてグローバルに活躍できる人材育成を推進しています。

#### モノづくりの伝承

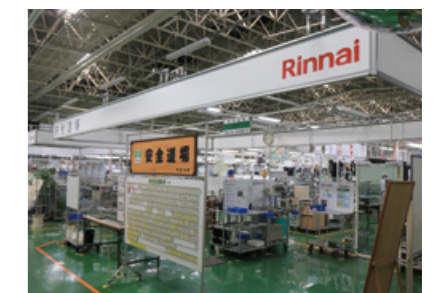
##### 生産技術センターでの教育

2010年3月に設立した「生産技術センター」では、最先端のモノづくりを追求する場としてコア技術の深掘りを行うとともに、国内外グループ会社でモノづくりに携わる人材の育成を行っています。

モノづくりの伝承のため、人材育成サポートツールとして30種類を超える「ビジュアルマニュアル」を作成し、各種技能有資格者が過去から蓄積してきたモノづくりの技術を海外グループ会社からの研修者を含めた従業員に対し、きめ細かな教育を行っています。

##### 各事業所での教育

各事業所では、蓄積してきた加工技術や新技術、熟練した従業員が持っている「現場の勘」といった無形資産を蓄積・継承するための「モノづくり継承の場」を事業所内に設置しています。新たに配属された従業員がモノづくりの基礎を学ぶ場として、また、「効率改善・管理の強化」などのモノづくりの共有・伝承・人材育成の場として活用しています。



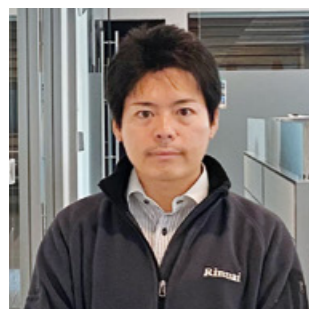


## Social [社会]

### グローバル人材の育成

国境を越えて活躍できる人材育成と全世界の当社グループ従業員の能力向上を目的として、「経営・マネジメント部門」「商品開発部門」および「モノづくり部門」が、各々の研修プログラムと相互赴任による業務実践プログラムを展開しています。国内人材に関しては、20代から「海外グループ会社への出向」の機会を与え、現地赴任による実践体験をベースとしたカリキュラムで、異文化への適応力と国際ビジネス感覚を磨いています。

### VOICE



リンナイアメリカ  
間瀬 直人

#### 開発本部、温水機器開発室から海外グループ会社へ出向

開発本部、温水機器開発室で約10年間、主に海外向け製品の開発業務に携わり、2017年3月からリンナイアメリカに駐在しています。

主な業務内容としては、新製品開発における仕様協議、技術サポート、試験補助や、市場品質問題の調査やトラブル対応などの品質業務を日本と連携しながら行っております。私が赴任してからは本社・試験室の増改築や現地工場での給湯器の生産開始など大きな変化があり、より多くの現地社員との関わりを持つことができました。

仕事後には現地社員と一緒にボウリングに行ったり食事をしたりと交流もあり、ONとOFFを大事にしながら業務に取り組んでいます。



### VOICE



リンナイタイ  
林 裕司

#### 様々な業務を経験し、海外グループ会社に駐在

入社後、生産技術部にてプレス金型、加工技術開発業務を3年間、購買部にて主に海外調達業務を12年間、その後生産技術部に戻り新製品支援業務等を8年間担当し、2020年3月よりリンナイタイに赴任しています。購買部時代に中国南部の広州市に2006年から2009年まで3年間駐在しており、海外赴任自体は2回目ですが、国が異なれば文化も異なり、非常に新鮮です。

リンナイタイでは、製造現場のマネージャーを務めており、全従業員の3分の1の規模である約150名の業務管理を任されています。品質と生産性を向上すべく、日々、スタッフと一緒に改善し、リンナイブランドに見合った現場を目指しています。最初の頃はほとんど意見がありませんでしたが、徐々に提案も出るようになり、チームワークを重視する私としては、手応えを掴めつつあります。

タイは日本人駐在員も多いこともあり、日本人向けの病院等インフラが整っており、日常生活面の不安はほとんどありません。



## Social [社会]

### ワークライフバランス

#### ワークライフバランスの支援

会社で働く全従業員が、個々のライフスタイルに応じて、仕事と個人の生活を調和させながら、自分らしく「やりがい」と「充実感」を持って活躍できるように、生涯にわたり従業員を支援できる人事制度の充実に取り組んでいます。

制度・取り組み	内 容
育児休業制度	1歳に満たない子と同居し養育する者は、子が1歳もしくは、1歳6ヶ月に達するまで休業することができる。(条件・申し出により最大2歳まで延長可)
育児短時間勤務制度	小学校3年生の3月31日に達するまでの子と同居し、養育する社員は、申し出ることにより、所定労働時間が1日6時間を下回らない範囲で変更することができる。
子の看護休暇制度	1年間につき10日間(当該子が2人以上の場合は1年間につき20日間)を限度として、時間単位で休暇を取得することができる。
介護休業制度	対象家族1名につき、原則として、通算93日間の範囲内で3回まで分割して取得することができる。
介護短時間勤務制度	要介護状態にある家族を介護する社員は、申し出ることにより、対象家族1人につき短時間勤務利用開始から連続する3年間で複数回、所定労働時間を1日6時間を下回らない範囲で変更することができる。
介護休暇制度	1年間につき10日間(当該要介護者が2人以上の場合は、1年間につき20日間)を限度として、時間単位で休暇を取得することができる。
在宅勤務制度	部門長が在宅勤務が可能であるかを承認し、認められたものが在宅勤務を実施することができる。前日までに勤怠システムでの申請を行い、所属長の承認を得る。
再雇用(カムバック)制度	結婚、育児、家族の看病等でやむを得ず当社を退職した元社員および自己都合で退職した元社員に「雇用の機会」を提供する。
労働時間削減の取り組み(時差出勤制度)	業務計画に合わせて、就業時間・始業時刻を自主的に選択できる。
労働時間削減の取り組み(ノー残業デー)	毎週水曜日をノー残業デーとし、基本定時での帰宅を促す。

#### 一般事業主行動計画の策定・実施

リンナイでは、「次世代育成支援推進法」に基づき、一般事業主行動計画(第6期:2022年度～2023年度)を策定しています。

#### 第6期 一般事業主行動計画

##### 1. 計画期間

2022年4月1日から2024年3月31日まで

##### 2. 内容

目標:

育児と仕事の両立を実現するための職場環境の整備および意識改革

<対策>

- ・女性社員を対象とした研修にて、情報交換の場として座談会を実施する。
- ・男性育休取得者のインタビュー記事掲載、「男性の出生時育休(法改正)」の周知にて、男性の育休取得率を向上する。
- ・複数業務に精通した社員を育成し、休業者の業務をカバーする体制をつくる。



## Social [社会]

### 家族の生活を豊かにする取り組み



当社は、従業員が「リンナイで働いてよかった」と思える職場環境、風土づくりをめざして、各職場から会社に対する意見を確認し改善していくことを目的に、従業員組合と労使協議会を定期的で開催しています。各事業所特有の課題を共有、制度の見直しなどを通して改善を進め、有給休暇取得の推奨活動や産前産後・育児休業時の面談規程化、介護セミナーを実施しています。また従業員組合が主催するスポーツ大会、ボウリング大会、ウォーキングフェスティバルなどの健康増進イベントへの費用支援を行うとともに、開発拠点や各工場では家族職場見学会も従業員組合と連携して行い、家族の仕事に対する理解につなげています。

#### 「リンナイ従業員組合」主な取り組み

項目	概要
全国イベント	ボウリング大会、バーベキュー大会、スポーツフェスティバルを通じて、社員および家族の健康維持、相互親睦を目的とした各種イベント
年代層別研修会	「心の教育」に主眼を置き社会人としての豊かな人格形成を養う場としての研修会

## 労使関係・人権

### 良好な労使関係の構築

当社と社員代表機関としての役割を持つ「リンナイ従業員組合」は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築し経営の諸課題や労働条件や職場環境、待遇面について率直に意見交換し、改善案の協議を行っています。また、派遣社員等の従業員に対しても、安心して安全に働ける環境を提供できるように努めるとともに、従業員本人や家族に対する福利厚生や各種行事、イベントも積極的に企画、実践しています。

### 人権・人格の尊重に関する考え方

当社グループは、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、性別、年齢、国籍、身体的特徴などの理由によって差別的な行為をしないこと、また強制・児童労働を認めず、人権侵害に加担しないことを、国連フレームワークやISO26000などの考え方を参考にして「リンナイ行動規範」に反映し、ホームページでも公開しています。また、従業員に内容を周知・徹底するために、社内イントラネットに資料を公開し、定期的な企業倫理教育を実施するとともに、階層別研修の際にも職責と役割に準じた教育を行っています。

### 児童労働・強制労働防止への取り組み

児童労働・強制労働防止への取り組みについて、「リンナイ行動規範 4.2 児童労働・強制労働の禁止」に、『就業の最低年齢に満たない児童に対する有害な労働および本人の意に反した不当な労働を一切認めません。』と定め、当社グループ全体で遵守、行動しています。

### ハラスメント防止の取り組み

従業員にとって働きやすい職場環境を維持するために、セクシュアルハラスメント(セクハラ)、パワーハラスメント(パワハラ)などの人権侵害行為の防止に努めています。

セクハラとパワハラ、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント(マタハラ・パタハラ等)については、ハラスメントとなり得る具体的な行為例をチェックリスト化し、社内イントラネットにおいて従業員が自己診断できるようにしています。さらに、昇格時の階層別研修においてハラスメント教育を行い、その防止に努めています。

また、マタハラ・パタハラ等の防止措置として、就業規則および社内規程に不利益取り扱いの禁止を定め、それに違反した従業員に対しては、就業規則に基づき懲戒処分対象とすることを明記しています。

## Social [社会]

### 公正で多様な雇用

#### 雇用に関する考え方

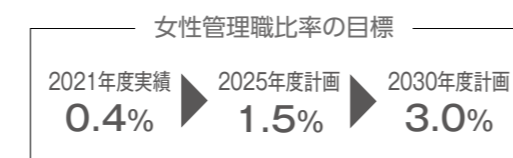
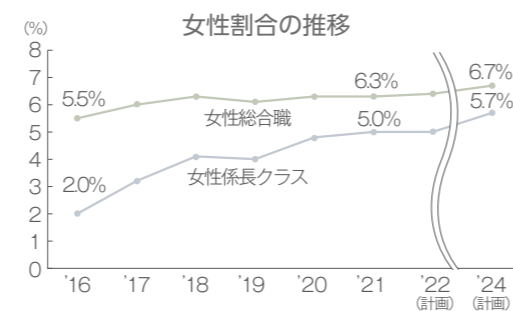
当社は、個人の多様性(ダイバーシティ)を重視し、様々な能力を発揮できる職場環境と仕事の機会を提供しています。リンナイグループ倫理綱領では、『個人に対し、性別、年齢、国籍、身体的特徴等の理由によって差別的な取扱いをしてはならない』と定めています。これに基づき、経営計画と人員計画を踏まえ、公正・公平で透明性のある採用活動を行っています。

また、これまでの経験や知識を当社で発揮していただく経験者(専門プロ)採用も「毎年10名程度」積極的にを行っています。

#### 女性登用の拡大と活躍支援

当社の商品は日々の生活で使用されるものが多いことから、男性だけでなく女性目線での起案・発案および重要なポストで活躍できる場が必要であると考えています。女性活躍の一つの指標となる女性管理職比率を高めるためには、女性の総合職を採用・育成することが必要であり、直近では「女性総合職の積極採用」・「係長クラスの育成」・「働きやすい環境づくり」の3つのテーマを推進し、徐々にその成果が表れてきています。

現在、女性管理職比率は0.4%となっておりますが、女性総合職の採用・育成を中心とした取り組み・成果を確認しながら、2025年度の目標を1.5%、2030年度の目標を3.0%まで引き上げるよう進めていきます。



## VOICE

### よりよいシステム開発ができるよう日々精進します

私が所属している部署では、工場で利用するシステムの開発を行っています。その中でも、調達や生産に関わるシステムを主に担当しています。

中には、生産ラインの進捗に関わるような緊張感のあるシステムもありますが、現場で実際に運用され、業務の改善が行われるのは面白く、達成感があります。

また、働き方の面でも新型コロナウイルス感染症対策をきっかけに在宅勤務を実施し、私に合うワークライフバランスで日々充実しています。これからもスキルアップに努め、よりよいシステム開発ができるよう精進してまいります。



生産技術本部  
あかいちひろ  
関伽井 千宙

#### 一般事業主行動計画の策定・実施

リンナイでは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、一般事業主行動計画(第4期:2022年度~2023年度)を策定しています。

#### 第4期 一般事業主行動計画

女性が活躍できる雇用環境整備のため、次のように行動計画を策定する。

##### 1.計画期間

2022年4月1日から2024年3月31日まで

##### 2.当社の課題

- 新卒採用者における女性総合職採用は継続できているものの、男女の勤続年数に差異があり、従業員が長く働くための制度・環境の整備が必要である。
- 管理職に占める女性割合が低い。1つ下の階層の係長級の女性を増やし、管理職登用の母数を増やす必要がある。

##### 3.目標と取組内容・実施時期

目標 1: 男女の平均勤続年数の差を4.6年→4.0年へ短縮させる

取組内容【育児介護等に起因する退職者数の抑制】

- ・短時間勤務の社員への支援
- ・在宅勤務制度の運用拡張

目標 2: 総合職(非管理職)に占める女性割合を6.3%→6.7%へ増加させる

取組内容【職場風土や育児介護等に起因する退職者数の抑制】

- ・産育休復帰支援(復帰前後に使用する面談チェックシートの運用、改訂)
- ・各事業所における「女性社員座談会」の推進(仕事内容や職場環境に対する要望把握およびネットワーク形成支援)
- ・社内報等を用いた女性総合職の社員向けアピール

目標 3: 係長級に占める女性割合を5.0%→5.7%へ増加させる

取組内容【研修等による女性活躍への意識変革】

- ・女性社員向け研修を実施
- ・管理職研修にて多様性理解に関するプログラムを実施
- ・主任級に対し、係長級への昇格を動機づけるプログラムを実施

#### 女性の活躍推進に関する情報公開

- 係長級に占める女性労働者の割合 5.0%
- 男女の平均勤続年数の差異 3.6年  
(※期間の定めのない労働契約を締結している労働者。嘱託社員、期間従業員を除く)



## Social [社会]

### 定年退職後の再雇用と活躍支援

熟練者層の従業員がその能力を引き続き発揮し、次世代へ“技能やノウハウ”および“リンナイ精神”を円滑に伝承するために、定年退職後の再雇用制度を積極的に推進しており、現在では多くの方々が活躍しています。65歳までの1年契約で、フルタイム・隔日・短時間勤務の3つの雇用形態を設定しています。また、秀でた特殊技能や技術を有する従業員は68歳まで延長する制度も設けており、各人の希望する多様なライフスタイルに応じています。この制度により、本人の指導者・支援者としての生きがいと働きがいを高めるとともに、職場風土と活力の維持・向上を図っています。

### 障がい者雇用の推進

当社では、ハローワーク及び養護学校・就労支援機関と連携し、計画的な障がい者雇用の推進をしています。養護学校の新卒採用や障がい者合同面接会等への参加による中途採用も継続的に行いながら、活躍できる環境整備を他部門と連携をしながら、2018年4月より障がい者集中雇用に取り組んでいます。集中雇用の職場では、パソコンを用いた業務や単純作業まで幅広く対応し、障がい者の方々の障害の種類や特性に合わせた業務スケジュールを毎日各個人に設定して、働き甲斐を持てる明るい職場を目指して更なる改善を推進していきます。



パソコン業務



除草作業

## 労働安全衛生

### 安全衛生基本方針

リンナイグループで働く全ての人々が、安心して働ける「職場づくり」と「健康の保持・増進」を安全衛生基本方針と定め、労働災害の削減を目指す。

#### 安全衛生基本方針

1. 法令や社内ルール遵守で安全安心な職場環境づくり
2. 職場環境の維持管理と改善
3. 働き方改革・36協定の遵守
4. 健康保持増進対策の推進
5. 危機管理活動の推進
6. 安全衛生教育・訓練による人材育成
7. 交通安全活動の推進

### 安全衛生活動の推進

『リンナイ全社安全衛生委員会』を国内グループの運営組織とし、各拠点の安全衛生・防災担当者とともに活動を推進しています。

各拠点の安全衛生活動では、労働災害を発生させないために、労災事例の水平展開・再発防止策、労使で構成する安全衛生委員会の設置、安全衛生パトロール、安全衛生活動の基本である5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動などを実施し、さらなる安心・安全・快適な職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

### 交通安全活動の推進

従業員の交通安全に対する意識向上と地域への貢献を目的に、様々な啓発活動を実施しています。「ゼロの日」活動として、従業員自らが街頭に立ち通行者への声掛けをしています。地域の警察署と連携して警察官による講演会を開催、新入社員には自動車学校を貸切っての実技講習を実施しています。また定期的に運転記録証明書を取得し、従業員の安全運転遂行状況を把握、状況に応じた個人別指導も行っています。会社が所有する車両にドライブレコーダーやコーナーセンサーなどの安全装備を順次搭載、また安全運転エコドライブ推進システム(テレマティクス)の導入などで、ハード・ソフトの両面で従業員の交通安全とSDGsを推進しています。

## Social [社会]

### ステークホルダーとのコミュニケーション

#### 株主・投資家とのコミュニケーション

### 中長期的な事業成長と安定的な株主還元をめざして

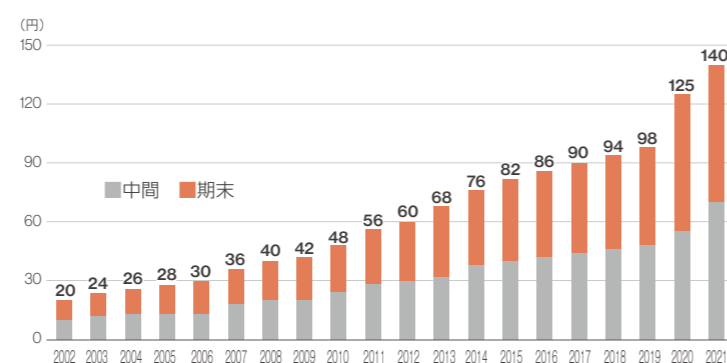


当社は適時・適切に公正で公平な情報をお伝えするとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて、より信頼を得られるようIR活動を展開しています。株主・投資家の皆様へ事業概況を直接お伝えする場として、また迅速かつ公平な情報開示の手段として、アナリスト・機関投資家向け決算説明会(年2回)、株主通信の発行(年2回)、ホームページ上でのニュースリリースや決算説明資料の掲載、IRカレンダーなどによる情報提供を行っています。株主・投資家の皆様へは、様々な機会を通して当社の中長期的な視野での事業成長戦略へのご理解をいただき、また安定的な株主還元の実施に期待していただいています。

#### [株主配当20期連続増配を継続]

当社は株主・投資家の皆様に持続的に安定した利益を還元することが経営の重要施策の一つであると考えています。配当については、連結業績、株主資本利益率、財務状況などを総合的に勘案し実施していますが、2002年配当から20期連続の増配を続けています。また、2023年3月期の配当は、中間75円、期末75円の年間150円を予定しています。

#### 配当金の推移



### 機関投資家・アナリスト向けIR活動

コロナ禍によってIR活動が制限され、現在、決算説明会はWebを使った配信方法へシフトしており、機関投資家・アナリストの皆さまと変わらないコミュニケーションを築いています。また、IRの取材対応も従来の電話対応をはじめ、リモート会議方式も取り入れ、コミュニケーションの強化を図っています。

2021年度2Q決算説明会では、リンナイのカーボンニュートラル方針を説明しましたが、後日、投資家・アナリスト向けのカーボンニュートラル説明会を開催し、より詳細の開示・応答を行いました。



投資家向けカーボンニュートラル説明会 (Web開催による配信画面)

### 2021年度 取り組み実績

IR取材対応：176回

対面取材：14回(東京取材：9回／名古屋取材：5回)

電話取材：69回

Web取材：93回

2021年度第2Q決算説明会(LIVE配信)：67名

2021年度期末決算説明会(LIVE配信)：89名

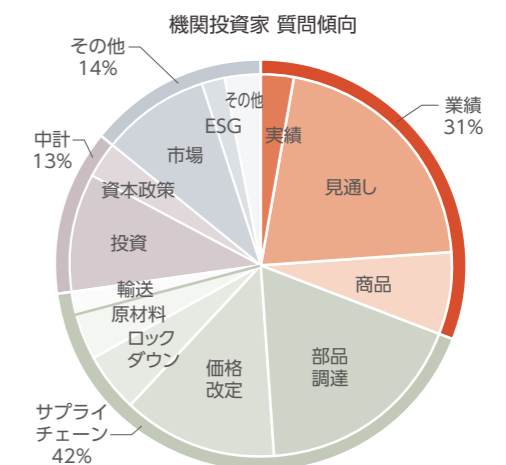


IR取材対応

### 2021年度期末 主な機関投資家の声

2021年度期末決算に関する機関投資家・アナリストの皆様からは、業績やこれからの見通し、商品販売の感触等の内容が通常どおりある中、2021年度下期に発生した部品調達不安や2022年度4月から実施した価格改定に関する事項が多くありました。

コロナ禍を取り巻く大きな環境の変化が、会社の活動そのものや、今後の経営状況にどう影響を与えるのか、従来以上に関心が高まっています。直近の状況もさることながら、着実に中期経営計画を遂行していることと、その成果について説明し、コミュニケーションを図っています。



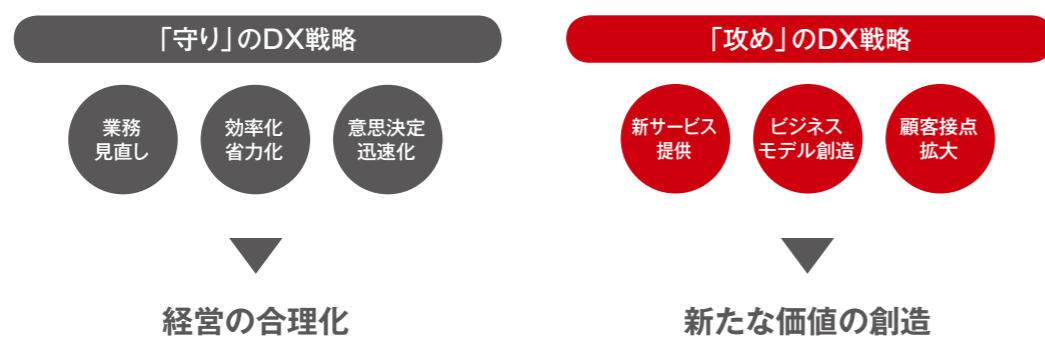


## Social [社会]

### お客様とのコミュニケーション

## リンナイDXの取り組み

リンナイはこれまでのビジネスや業務のプロセスのあり方を根本から見直し、消費者思考への転換など企業体質の変革(DX:デジタルトランスフォーメーション)を積極的に推進しています。市場変化への柔軟な対応による事業拡大やグローバル展開を推し進めることで持続的発展を確実なものとしていきます。



「守り」のDX戦略を“経営の合理化”、「攻め」のDX戦略を“新たな価値の創造”と定義し両輪で取り組んでいます。

経営の合理化… 新たなデジタル技術や社内データを活用し、業務プロセスを再構築

(取り組み内容)業務の見直し / プロセスの効率化・省力化 / 意思決定の迅速化

新たな価値の創造… 製品から収集した利用状況やお客様の声、インターネットサイトでの行動履歴などのデータを活用

(取り組み内容)ニーズにマッチした新サービス提供 / ビジネスモデルの創造 / 顧客接点の拡大

DX推進基盤としては推進体制の構築、人材育成、技術環境の整備、データ管理基盤の構築に取り組んでいます。推進体制は、事業部門・管理部門それぞれの部門にDXを推進するメンバーを配置しています。更に全社横断的なプロジェクトを発足し、全社を束ねる体制を構築しています。

人材育成は、DXを推進するメンバーを対象に最新の技術動向や最新事例、DX推進に必要なマインド、スキルを身につける教育を実施しています。また、情報技術者を対象にAIやIoTなどの情報技術を習得する環境も整え技術習得に取り組んでいます。

技術環境の整備は、クラウド技術の活用によるスピーディな環境構築や運用の最適化を進めると共に、DXを進める上で障壁となりうる基幹システムの見直しに取り組んでいます。

データ管理基盤は、新たな価値創造に必要な様々なデータを蓄積し、分析する環境の構築に取り組んでいます。

#### DX推進基盤

<b>推進体制の構築</b> ・各部門に推進メンバーを配置 ・全体横断的な組織体制の構築	<b>人材育成</b> ・DX人材の育成 ・情報技術者の技術習得
<b>技術環境の整備</b> ・クラウド技術の活用 ・基幹システムの見直し	<b>データ管理基盤の構築</b> ・データ蓄積基盤の構築 ・データ分析基盤の構築

### インターネットの特性を活かしてお客様サポートを拡充

当社商品を長く大切にに使っていただくため、インターネット販売サイト「Rinnai Style (リンナイススタイル)」を通じ、お客様自身で取り替えられる部品やお手入れ用品を販売しています。直接寄せられるお客様の声を反映して、当社商品と相性のよい「お掃除グッズ」や「キッチングッズ」、リンナイススタイル限定の「オリジナル商品」も開発するなど、取り扱い商品を日々拡充しています。最近では、リンナイのブランドプロミスに沿ったサイトデザインに変更し、会員専用ページを改良しています。また、決済方法についても従来のクレジットカードやコンビニ支払いに加え、スマートフォンによるオンライン決済にも対応しました。



ブランドプロミスに沿った新しい「Rinnai Style」

2022年4月には、会員登録数が97万人に達し、当社商品をご利用のお客様との接点がさらに拡大しました。会員の皆様とのコミュニケーションとして、インターネットアンケートを年間4回程度実施し、収集したデータからお客様のニーズをくみあげた商品企画や課題の解決などに活用しています。今後も、お客様との直接の接点を拡大し、サービス向上につとめていきます。

### 生活情報コラムで、より身近なコミュニケーションを展開

当社商品をご利用のお客様と継続したコミュニケーションを実現するため、身近な生活情報をお届けするウェブサイト「R.STYLE column (リンナイススタイルコラム)」を運営しています。

お届けしている情報は、「掃除」「片付け・収納」「料理」「洗濯・アイロン」など多様なジャンルの中から、家事のお困りごとを解消するコラムや、専門家のノウハウをお届けするコラム、新しい発見をお届けするコラムなど、日々の暮らしに寄り添った幅広い内容を公開中です。専門家のノウハウも気軽にお試しいただけるように、できるだけわかりやすい表現を心がけて記事を制作しています。

来訪いただくお客様に読み応えがあり満足していただけるような記事をご提供できる取り組みで、何度でも来訪したくなるようなコラムサイトの運営を目指していきます。

#### Rinnai Style Magazine



「Rinnai Style Magazine (リンナイススタイルマガジン)」

## Social [社会]

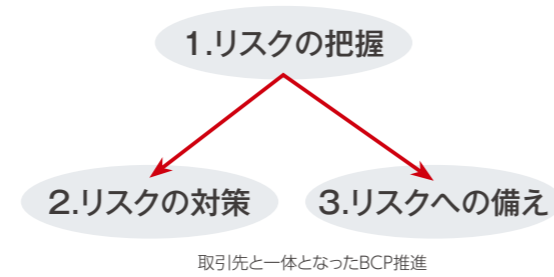
### ビジネスパートナーとのコミュニケーション 取引先と一体となったBCP推進

2021年は、新型コロナウイルスの感染拡大の継続により工場停止や物流停滞が発生し部品調達が非常に困難な状況となりました。従来と比較して資材調達網がグローバルに展開しており、BCPの重要性が過去にないほど増えています。当社は、取引先と一体となってBCPを強力に推進していきます。

取引先と緊密な情報交換を行い、サプライチェーンのリスク調査、部品の市場性、入手性、将来性の把握を行っています。リスクの対策として、材料、工程、物流網の複数化や、リスクへの備えとして、在庫の最適化も進めます。

また近年、工場の火災/天災による部品調達トラブルも増加しております。2021年10～11月にかけて取引先13社とともに火災/防災の監査巡回を行いました。火災や天災を想定し、防災/減災のレベルアップすることで、BCP強化を進めていきます。

当社は今後も取引先様とのコミュニケーションを強化し安定生産に努めていきます。



火災/防災の監査巡回の様子(取引先13社)

### リンナイグループ基本購買方針

当社グループは取引先様とともに発展していけるよう、「リンナイグループ基本購買方針」に基づき、「公平・公正」な評価・選定、「法規制・企業倫理」の遵守を基本とした取引に努めています。

#### 基本購買方針

「国内外すべての企業に対して公平な機会を設け、公正な評価を行い、当社が求める条件に見合う優れた部材を調達する」

<https://www.rinnai.co.jp/corp/plan/>

### 取引先様とのかかわりに関する考え方

商品を構成する原材料や部品を提供していただく取引先様は、魅力ある商品づくりに欠かせない重要なパートナーです。変化が大きな時代の中にあっても、取引先様と長期安定的な関係を築き、相互に成長・発展していくことが、より良い商品をつくる上で重要であると考えています。



### 公平・公正な取引の実現

当社では、リンナイグループ倫理綱領の「リンナイ行動規範」に基づき、新規参入希望企業に対しても受入れ体制を整え、国内外差別なく公正な評価により選定を行っています。関連部門(技術部門・品質部門・製造部門・購買部門)が、品質、価格、納期のほか、技術力、安全性、環境への取り組みなど総合的に判断して、公平・公正に決定することを基本としています。

### 取引先様とのコミュニケーション

2021年は、電子・電線部品の供給不足やベトナムロックダウンなどが発生し、昨年に増して調達活動が困難な状況となりました。

当社では、直接仕入れを行っている一次取引先様は当然のことながら、二次先・三次先のメーカー・商社様ともコミュニケーションを取って安定調達に努めています。例えばグローバルにサプライチェーン展開する複雑な電線部品については、電線・コネクタ部材や樹脂・金属材料に至るまで可能な限り面談による情報共有と納期交渉等により事業活動のリスク対策を強化しております。



多くの企業に支えられる電線部品の例

## VOICE



東宏株式会社  
取締役専務  
鈴木 公宏様

### 火災・減災対策の取り組みについて

今回の監査ではISO14001を取得していることもあり、ある程度自信はあったのですが多くのご指摘をいただきました。内容としては発火や災害が広がる可能性を“ゼロに近づける”ためのご指摘と、教育訓練内容など突っ込んだところまでのご指導もありました。ご指摘いただいた事項は対策済みとなっておりますが、今後も継続して定期的な社内監査を行い早期改善に努めてまいります。



## Social [社会]

### 地域・社会とのコミュニケーション

#### キャリア教育支援事業への賛同(「おしごとはくぶつかん」への協賛)

リンナイは朝日新聞社が進めるキャリア教育支援事業「おしごとはくぶつかん」の基幹教材である「おしごと年鑑」に協賛しています。

「おしごと年鑑」とは、小中学校の児童・生徒に向けたキャリア教育用副教材として発行されている書籍であり、全国の小中学校全校および図書館等へ寄贈されています。掲載は6年連続であり、教育資料の役割の一端を担っています。

#### 協賛の背景

リンナイは調理器具となるコンロやキッチンやお風呂で利用するお湯を提供する給湯器などを取り扱っていることから、炎の原理や安全性についてお伝えする義務があると考えています。特に小中学生の児童・生徒に向けて、「炎はどのように生まれるのか?」や「家庭の中でガスや炎を使っても安全なの?」といった疑問を分かりやすく説明しています。皆さまにご理解いただくことで、安心して熱機器をお使いいただけるよう、これからも情報を発信していきたいと思ひます。

「おしごとはくぶつかん」 ガスコンロの炎はどうして青いの?  
<https://oshihaku.jp/nenkan/page/13152686>

文部科学省は「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域と学校(家庭)の連携・協働を経て、よりよい学校教育、そして社会を創るという目標を掲げています。リンナイはキャリア教育プロジェクトとなる「おしごとはくぶつかん」に賛同するとともに、誰もが平等に質の高い教育を受けられるよう支援していきます。



「おしごと年鑑2022」



リンナイの掲載ページ「ガスコンロの炎はどうして青いの?」

### 地域の文化発展への貢献

#### 世界運河会議への参画



2021年5月、運河を生かした街づくりを話し合う「世界運河会議NAGOYA2020」が、愛知大学(名古屋市)ほかで開催されました。コロナ禍により、会議参加者はオンライン参加中心、また広聴者もオンラインでの配信を視聴する形式での開催となりました。

この世界運河会議では、各参加企業の運河のかかわり、これまでの取り組み、中川運河再生への期待などを大いに議論しました。リンナイは「中川運河再生計画」の「にぎわいゾーン」における市民の交流・創造活動を継続的に支援するために実施する文化芸術活動への助成事業ARToC10(アートックテン)に2012年度から10年間、毎年1,000万円の寄付を行っているほか、この世界運河会議の協賛企業としても名を連ねています。

#### 2021年度 主な寄付・協賛(リンナイ単体)

- ・中川運河再生文化芸術活動助成
- ・名古屋中国春節祭
- ・名古屋フィルハーモニー交響楽団
- ・日本の伝統文化をつなぐ事業
- ・キャンパスベンチャーグランプリ中部
- ・緑の募金
- ・名古屋少年少女発明クラブ
- ・モノづくり日本会議
- ・経団連自然保護基金
- ・長壽乃會(日本舞踊)
- ・名古屋大学基金

#### 2021年度 社会貢献金額

- ・社会貢献活動資金 27,830,000円
- ・政治献金 790,000円



## Social [社会]

### グローバルに展開する社会貢献活動

#### ■ 中国（上海林内）

2022年3月、中国で新型コロナウイルスが再び流行し、特に上海が深刻な事態となりました。上海林内は代理店、サプライヤー等の協力のもと、感染者の隔離施設に電気温水器、浄水機、生活物資を寄付しました。その後もロックダウンで食品（特に野菜類）の供給が不足し、代理店協力のもと、一晩で15トンの野菜を集め、上海市奉賢区政府に寄付しました。



医療隔離施設に電気温水器を寄付



親環境ボイラーの寄付式

#### ■ 韓国（リンナイ코리아）

2022年4月、ソウル特別市とソウル特別市社会福祉協議会、リンナイ코리아を含む韓国のボイラー4大メーカーが一緒になり、地球環境貢献のための「親環境ボイラー」の拡大支援策を協議し、「親環境ボイラー」の寄付式イベントを行いました。

#### ■ アメリカ（リンナイアメリカ）

2022年3月、リンナイアメリカは2022年の国際女性デーのテーマである「Break The Bias」に取り組みました。1か月の間、Facebookを通じて女性社員とその働き方について紹介しています。ジェンダー平等に向けて取り組むことは、一年中通しての優先事項であり、これからも「Break the Bias」に取り組んでいきます。



SNSでの女性活躍紹介

#### ■ タイ（リンナイタイ）

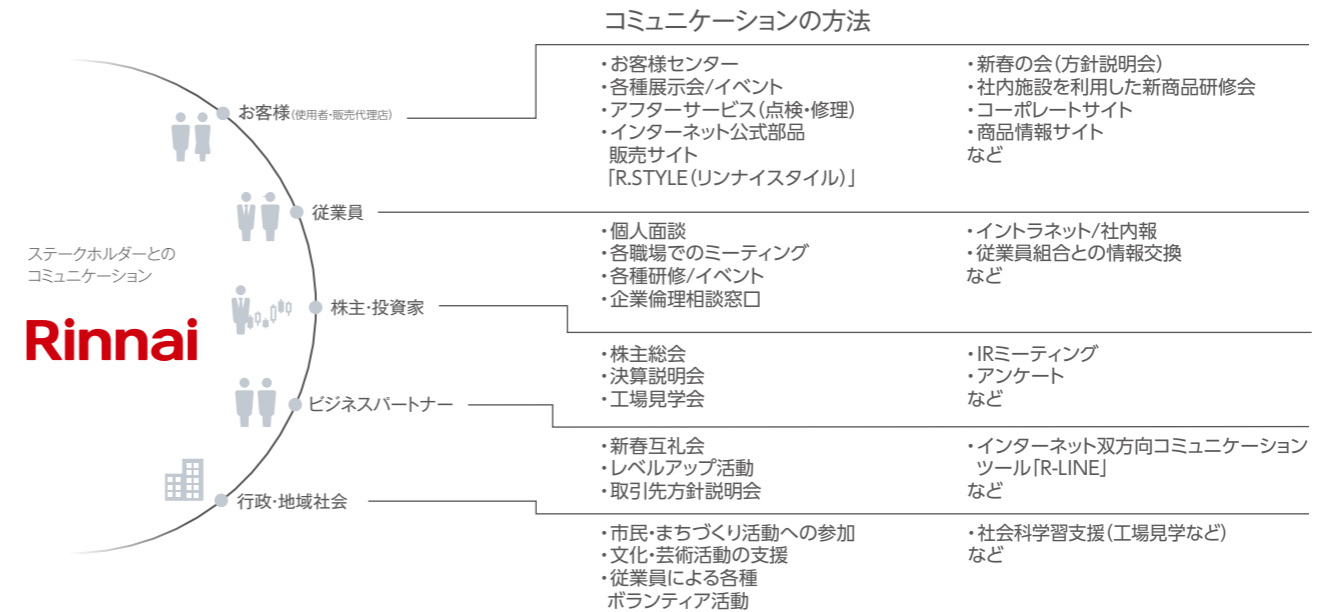
2021年9月、新型コロナウイルス感染者の治療に役立ててもらうために、地域の病院に大流量の酸素濃縮器を寄付しました。



病院への酸素濃縮器寄付(リンナイタイ)

## ステークホルダーエンゲージメント

当社はお客様、従業員、株主・投資家、ビジネスパートナー、行政・地域社会の皆様との日々のコミュニケーションを大切にし、事業活動をさらに進化させ、皆様の満足度向上に努めています。



### 「日経統合報告書アワード2021」によるフィードバック

当社は日本経済新聞社が主催する「日経統合報告書アワード2021」に応募しています。審査員の方々から多数の評価コメントをいただいております。次号への反映を考慮しています。

#### 【評価された主なポイント】

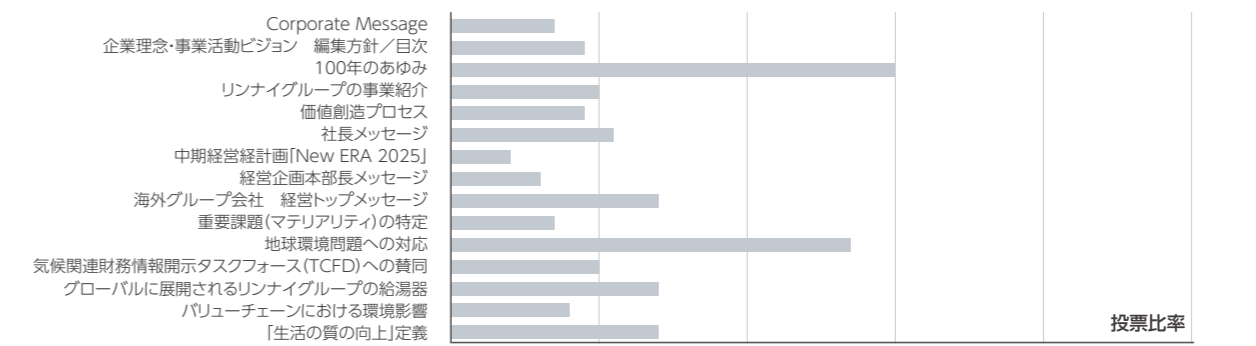
- ・トップメッセージにおいて、社長の情熱的な考えや「利益を出せる企業」としてのこだわりが見られる。
- ・財務目標に企業価値創造の「生活の質の向上」「環境貢献」を絡めており、オリジナリティが高い。
- ・財務データに加え有用な非財務データも示しており、かなり模範解答に近い。

#### 【課題と判断された主なポイント】

- ・成長ストーリーと企業価値向上の結び付きについて統合的に表現されているとよい。
- ・投資計画や新設の組織、技術的な優位性など将来につながる点の説明がもっとあればよい。
- ・取締役会等の経営会議について、活動状況や臨場感を伝えてほしい。

### リンナイレポート2021(統合報告書)アンケートの結果 n=275

昨年のリンナイレポートにおいて、ご覧になった方にアンケートを取り、興味を持った項目について投票していただきました。アンケートの結果をもとに、次号のレポート制作に役立てるよう努めています。





# Governance [ガバナンス]

## マネジメント体制

### 基本的な考え方

- 01 グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化、充実が経営上の重要課題として認識します。
- 02 株主の有する権利が実質的に確保され、その円滑な行使と株主の平等性確保に配慮します。
- 03 あらゆるステークホルダーとの適切な協働が企業価値向上には不可欠であることを認識し、企業活動を通じて社会・経済の繁栄と会社自らの成長に努めます。
- 04 会社情報の開示は、法令に基づくものはもとより、幅広い情報を迅速かつ正確に開示し、透明性の高い経営をめざします。
- 05 取締役会は、株主に対する受託者責任を認識し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、持続的な企業価値向上に取り組みます。
- 06 株主を含むステークホルダーとの対話により、双方向のコミュニケーションを促進し、ステークホルダーとの信頼関係を築きます。

### 経営を監視・監督する監査体制

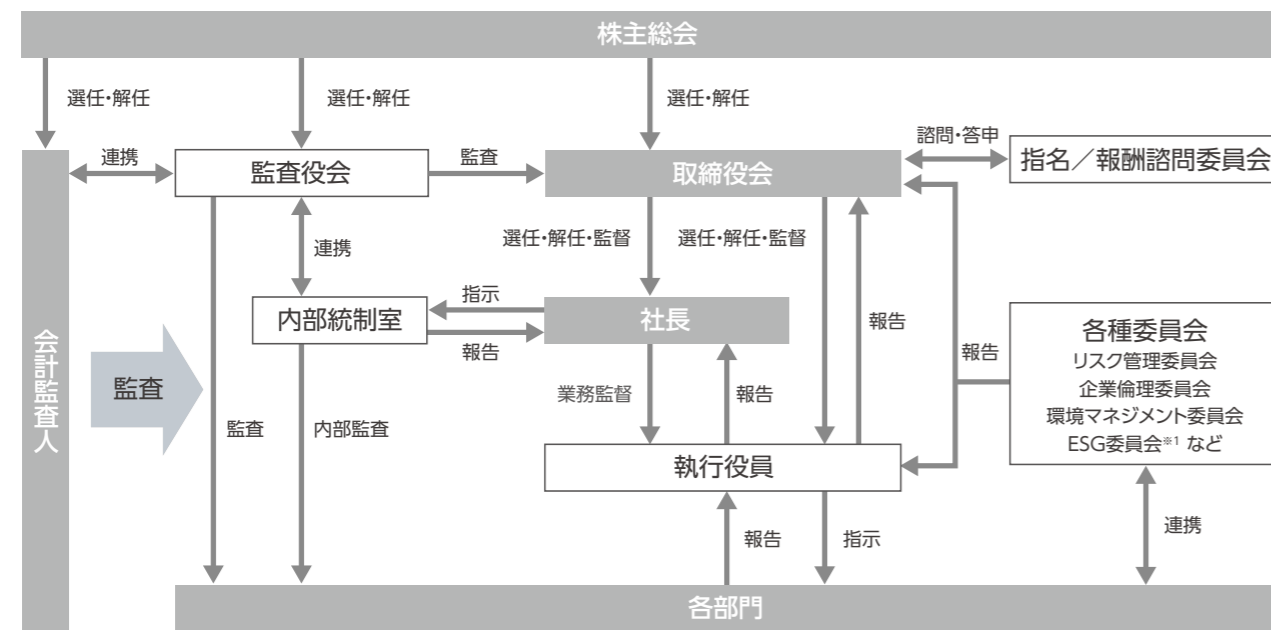
当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉えています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、様々なステークホルダーの方々へ迅速かつ正確で幅広い情報開示に努めることで透明性の高い経営をめざしています。

監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会や重要な会議に出席し、取締役および執行組織の職務状況をはじめ、内部統制システムの整備・運用状況や本社および主要な事業所において業務や財産管理の状況について監査しています。これに加え、外部会計監査人が会計監査などを実施し、会計に関する内部統制の適正性について、第三者の立場から検証しています。

### 取締役会

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役2名を含む、取締役5名で構成され、原則毎月1回開催しています。社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務しており、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っています。また、四半期ごとの全体経営会議および個別経営会議で経営状況の確認と課題事項の共有化を図っています。なお、事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を1年としています。

### コーポレートガバナンス体制



※1 2022年4月より、代表取締役社長を委員長とするESG委員会を設置しています。ESG委員会は、企業価値向上を目的とする環境・社会・ガバナンスに関する事項に対し改善を実行する組織として機能しています。

### 指名諮問委員会および報酬諮問委員会

当社は、経営陣幹部・取締役の指名・報酬等の決定における客観性と透明性を一層確保することを目的に、取締役会の諮問機関として構成員の過半数を独立社外取締役とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しております。取締役・執行役員の指名および報酬等を決定する際は、それぞれの委員会における審議を経た上、取締役会で決定します。

### 役員報酬

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬などの限度額を決定しています。取締役<sup>※2</sup>の報酬については、固定報酬である基本報酬と業績連動報酬で構成されており、その構成割合は、企業価値向上や目標達成を健全に動機付けることを目的として、基本報酬と業績連動報酬の比率が概ね70:30となるよう設定しております。また、業績連動報酬は、毎期の堅実な業績目標達成を促すことを目的とした年次賞与、および中長期的な株式保有を通じて着実な企業価値向上と株主の皆様との利害共有を図ることを目的とした譲渡制限付株式で構成されております。監査役の報酬については、監査役の協議により決定しています。

※2 社外取締役および一定数以上の株式を保有する取締役を除く

取締役および監査役の報酬等の額(2021年度)

区分	人員	支給額報酬額の総額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2)	284百万円 (15)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2)	43百万円 (11)
合計	11名	327百万円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれていません。2021年度末現在の取締役は5名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)です。





## Governance [ガバナンス]

### 社外取締役からのコメント



社外取締役

神尾 隆

#### リンナイの業績や取り組みについて感じること

パンデミックが始まって早2年が経過し、現在もロシアのウクライナ侵攻など、世界の政治経済が激変しています。その中において、部品調達難やコストアップ等により生産や販売でとても苦労をしましたが、2021年度の売上高は過去最高になるなど、困難を乗り越えるリンナイの底力を見たように思います。

#### リンナイの良いところ

原点思想として「品質こそ我が命」を掲げており、社内の主要な場所にも掲示されています。このような点は製造業として品質へのこだわりを体現しているところではないかと思えます。また、取締役会では「礼に始まり、礼に終わる」という『しきたり』が会議での緊張感を生んでおり、議論の質を高めているところではないかと感じています。緊張感がある一方で、社外取締役や社外監査役の質問に対して、社長自ら回答されるなど、丁寧な説明が印象的で、自由闊達な議論ができる雰囲気づくりができており、また各事業部門別における課題や取り組みの報告会や工場・施設の見学なども計画的に組み立てられていて、議論をする土台となる情報共有もしっかりできています。

#### リンナイの課題

リスクマネジメントの考え方として「1.予知・予測」「2.予防・回避」「3.発生後の対応」「4.再発防止」の4段階があり、2021年度の後半に発生した部品調達難による社内の行動としては「3.発生後の対応」以降を中心に、しっかり取り組んだこととして認識しています。これからは「1.予知・予測」「2.予防・回避」をどう議論していくかが課題だと思いますのでリスク管理委員会を機能する上で重視してほしいところです。また、中期経営計画にもあるように事業規模の拡大において、海外戦略の企画機能、マーケティング機能、海外人材の育成といったところも更なる企業成長の条件として不可欠なものと思えます。これからもこういった課題について、取締役会などを通じて議論していきたいと考えています。

## コンプライアンス

社会から信頼される健全な企業グループであるために、当社では全ての役員および社員にコンプライアンスの徹底を図っています。コンプライアンスという企業風土を高め、全ての役員および従業員が社会的責任を果たすとともに、業務に前向きに取り組む環境づくりを推進しています。

#### リンナイグループ「倫理綱領」

リンナイグループでは、全ての役員および従業員が企業活動を行ううえで、最も大切にしなければならない理念を「倫理綱領」として小冊子にまとめており、その中で、日常の具体的な行動の指針として「リンナイ行動規範」を定めております。なお、海外グループ会社には「倫理綱領」の英語版である「Code of Ethics」を配布しており、公用語が英語以外の国においては、現地にて各国の言語にこれを翻訳しております。

毎年、海外を含め全てのグループ会社の従業員に対してこの周知を行っています。また、国内向けには、「リンナイ行動規範」の内容をより深く理解するためのツールとして、「倫理綱領(行動規範)解説」を作成したり、理解度を確保するためのeラーニングシステムによるテストを実施しています。



リンナイホールディングス 周知風景



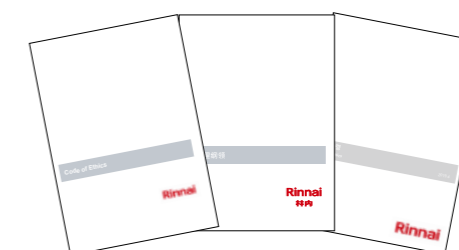
リンナイコリア 周知風景



リンナイニュージーランド 誓約書



リンナイマレーシア Zoomにて研修



倫理綱領(英語版・中国語版・ハングル版)

## Governance [ガバナンス]

### コンプライアンス教育活動

当社では、各部門の業務に関わりの深い法律について、法務部より、法律教育を実施しています。さらに、新入社員研修や階層別研修においてもコンプライアンス教育を実施しており、2021年度は221名が受講しました。また、部門責任者向けに当社顧問弁護士よりコンプライアンス研修を実施しました。そのほか、社内イントラネットに法改正情報、業務に関する法律解説、他社の違反事例などを掲載して、国内グループ会社の従業員へ各種情報を発信しています。

### コンプライアンス活動の点検・改善

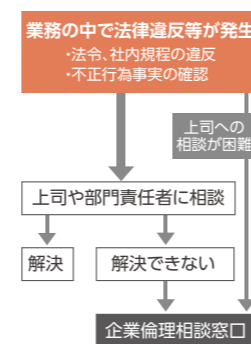
企業理念の浸透度や理解度を把握するために、従業員に対してアンケートを毎年実施しています。2021年度の企業理念に対する浸透度の結果は、「社是」の認知度は99.7%、「ブランドプロミス」の認知度は97.6%でした。また、「リンナイ行動規範」の内容の自己実践度は96.0%でした。

今後とも、高い認知度や実践度が維持できるよう、浸透活動を積極的に推進していきます。

### 内部通報制度の整備

国内グループ従業員が、業務の中で、法令や社内規程違反、不正行為などの事実が発生し、または発生するおそれがあることを確認した場合であって、上司や部門責任者への報告・相談が困難なときには、内部通報制度である「企業倫理相談窓口」を利用することができるようにしています。2005年11月から開設し、現在は社内および社外に受付窓口を設置しています。この制度においては、相談者が相談した事実により何らの不利益な扱いを受けることのないことを規定するとともに、相談者のプライバシーの保護に十分な配慮を行っています。

2021年度は、10件の案件に対して、調査・事実確認のうえ適切な対処を図っています。



### 懲戒処分

適正な職場環境を維持するために、就業規則や社内規程に違反した者に対しては懲戒処分を科しています。特に重い懲戒処分の場合は、懲戒委員会を開催し厳格な対処を実施しています。さらに、再発防止を目的として、個人が特定される情報を除き、毎年、社内報において違反行為と懲戒処分結果を開示しています。

### コンプライアンス違反件数

2021年度、重大なコンプライアンス違反はありませんでした。

### 個人情報の保護

当社では、個人情報保護法に基づき社内規程を整備しております。また、個人情報取り扱いガイドラインとなる「プライバシーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています (<http://www.rinnai.co.jp/policy/policy.html>)。それらにより、個人情報の適正な管理・運用・保護に努めています。

具体的には、本社に「個人情報保護管理者」を置き、社内規程の整備や教育を行い、各職場や国内グループ会社には「個人情報保護委員」を配置し、個人情報を取り扱う担当者に対して、その方法や手順の指導を行っています。

また、各職場における個人情報の管理状況について、年1回、個人情報保護管理者の指示のもと、個人情報保護委員にて内部監査を行っています。

なお、2021年度は、個人情報の漏洩事故は発生していません。

### 業務執行体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しており、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務を執行しています。また、四半期ごとの全社経営会議および個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っています。



## Governance [ガバナンス]

### 内部統制システムに関する基本的な考え方

経営体制を強化し社会的責任を遂行するために、以下を内部統制の目的と考え、リスクマネジメント、内部監査などをその手段として内部統制システムを整備しています。

- (1) 業務の有効性及び効率性
- (2) 財務報告の信頼性
- (3) 事業活動に関わる法令等の遵守
- (4) 資産の保全

内部統制報告書(リンク先: <https://www.rinnai.co.jp/ir/internal/>)

### 情報の開示

当社グループに関する重要な情報を適時・適切に開示するための社内規程を整備するとともに、情報開示のガイドラインとなる「ディスクロージャーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています。

ディスクロージャーポリシー(リンク先: <https://www.rinnai.co.jp/ir/disclosure/>)

## リスクマネジメント

### リスクマネジメント方針

社会の複雑化などにより、企業は多様なリスクにさらされています。人々の暮らしを支える熱エネルギー機器を製造する当社としては、安定して商品を提供し続けることが社会的責任であると考えています。お客様や社会の信頼に応え、安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでいます。

### 推進体制

当社は社長を委員長とした執行役員・部門長などで構成される「リスク管理委員会」を定期的開催しています。リスク管理委員会で、生命・信用・事業活動・財産に影響をおよぼす恐れのあるリスクを特定し、項目ごとに「影響度・発生頻度」にて重要性を評価した「重要リスク一覧表」を作成しています。また、項目ごとに责任担当部門を決め、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止などを議論し、取り組んでいます。全部門ならびにグループ会社と連携して、リスクの低減とリスク対応力の向上に努めています。

### 重要リスク(抜粋)

経営リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コンプライアンス</li> <li>○ 製品事故不具合</li> <li>○ 労務関連</li> <li>○ 環境</li> <li>○ 知的財産</li> <li>○ サプライチェーン</li> <li>○ 市場環境など</li> </ul>
財務リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 為替金利</li> <li>○ 税務など</li> </ul>
事故・災害リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生産機能停止など</li> </ul>
ITリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ サイバー攻撃</li> <li>○ 情報漏洩など</li> </ul>
健康リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 感染症</li> <li>○ メンタルヘルスなど</li> </ul>
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地政学リスクなど</li> </ul>

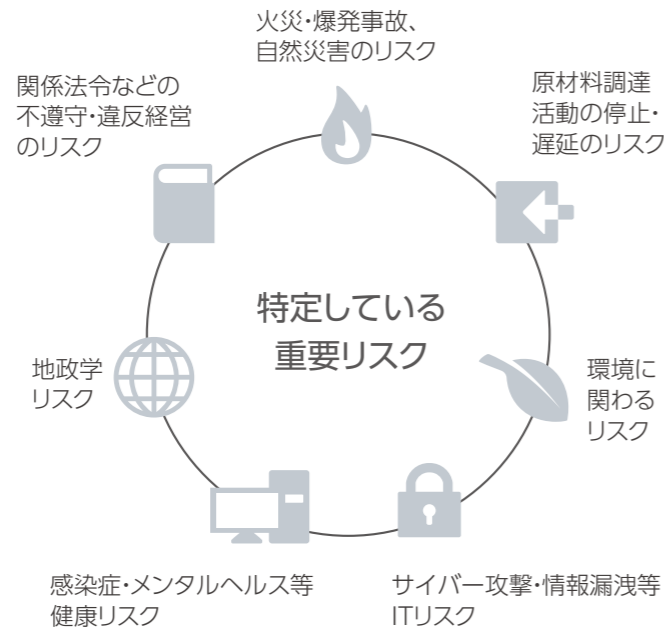
## Governance [ガバナンス]

### 事業継続の推進 (BCP)

自然災害、火災事故および感染症などの重要リスクが顕在化した場合には、中長期にわたって操業停止に陥り、多大な損失を被ると同時にステークホルダーの皆様には大きな影響を与える恐れがあると想像されます。お客様が必要とする重要商品の生産・供給が滞る恐れがある場合に備え、事業継続マネジメントを経営上の重要課題と位置付け、国内生産部門を中心に事業継続計画書(BCP)の作成・見直しに取り組んでいます。

### 自然災害発生時の対応

当社の事業所は中部圏に集中しており、今後30年以内に発生するといわれる南海トラフ地震に備えるため、全社での耐震・防災対策の推進・BCPの見直しを行っております。さらに、年1回全従業員を対象とした安否確認システムでの訓練も実施しております。



### 新型コロナウイルス感染拡大への対応

当社では、新型コロナウイルス感染症の拡大が事業経営の継続に大きな影響を与えることを想定し、新型コロナウイルス対策本部を2020年2月に発足しました。従業員および従業員家族の安全・健康はもとより、事業継続の観点から、テレワークの実施や職場内の感染防止対策などを全社通達を通じて徹底し、従業員とステークホルダーの健康と安全確保に努めています。

また、製品の安定的な供給に向けて、取引先・品目別に影響度を評価し、代替購入先や社内生産への切り替えも同時に進めています。

#### 対応事例

事業本部	優先継続業務	対応
営業本部	営業活動(得意先訪問 等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ テレワーク(WEB商談)</li> <li>○ 直行直帰営業</li> <li>○ 営業所の閉鎖</li> <li>○ 近隣拠点間での業務代行</li> </ul>
	受発注事務 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ テレワーク</li> <li>○ 交代勤務</li> <li>○ 営業所の閉鎖</li> <li>○ 近隣拠点間での業務代行</li> </ul>
	設置施工 アフターサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 近隣エリアでの施工</li> <li>○ サービスショップ振り替え調整</li> </ul>
	コールセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2拠点間でのバランス調整</li> </ul>
生産本部	工場生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 既存BCPIに従う</li> <li>○ マザー工場による代替生産</li> </ul>
	部品調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 複数社購買・納入量の調整</li> <li>○ 協力工場の操業停止の場合                             <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産引き上げ(内製化)</li> <li>2. 社員を派遣</li> </ol> </li> </ul>
	設備・金型	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協力工場間でのバランス調整</li> </ul>
	物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 複数社輸送(会社振り分けを調整)</li> <li>○ 複数社倉庫保管(地域ごとに選定)</li> </ul>
開発本部	開発(設計変更) 試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 交代勤務</li> <li>○ テレワーク(WEB会議)</li> </ul>
海外事業本部	輸出(船積み)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 複数社海運(港・ルート変更)</li> <li>○ 航空便の利用</li> </ul>
その他間接業務	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ テレワーク(電子申請・ペーパーレス化・WEB会議)</li> <li>○ 交代勤務</li> <li>○ 時差出勤</li> </ul>



## Governance [ガバナンス]

### 情報セキュリティ

#### 情報セキュリティポリシー

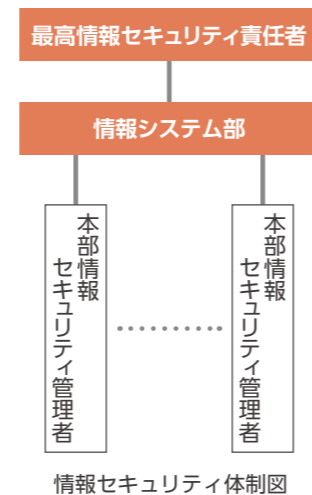
当社では、「リンナイグループ 情報セキュリティポリシー」を作成しております。社内規程の整備、推進体制、情報セキュリティ対策の実施、啓発、教育、訓練および継続的な改善について方針を定め、グループにおける情報セキュリティ対策の方向性を統一しています。サイバー攻撃への備えが求められる中、これら方針に従い、グループ全体の情報セキュリティ対策のさらなる強化に日々取り組んでいます。

#### 情報セキュリティ体制の整備

当社では、全社を挙げて情報セキュリティ対策に取り組むため、情報セキュリティ対策を統括する「最高情報セキュリティ責任者(CISO)」を設置し、様々な取り組みを進めています。

また、各事業所に情報セキュリティ管理者を設置しております。情報システム部と情報セキュリティ管理者が緊密に連携を取ることで、情報セキュリティ対策に関する取り組みを円滑に進めることができる体制を構築しています。

定期的に、最高情報セキュリティ責任者を始めとした情報セキュリティに携わる社員で構成される「情報セキュリティ対策会議」を開催し、情報セキュリティ対策に関する協議・情報共有・教育訓練を行うことで、情報セキュリティ対策のレベルアップに努めています。



#### 情報セキュリティ対策の実施

当社では、激化するサイバー攻撃への対策として、コンピュータウイルス対策、不正アクセス対策、攻撃メールフィルタの強化などを実施しています。また、外部のセキュリティ専門業者と連携し、情報セキュリティ監視体制も整えることで、サイバー攻撃の検知にも取り組んでいます。加えて、万が一攻撃を受けた際のことを想定し、対応・復旧措置にも力を入れ、サイバー攻撃被害にあわないよう、日々レベルアップに努めています。

また、情報漏えいへの対策として、情報資産の社外持ち出時のデータ暗号化、USBメモリなどのデバイス制御、事業所ごとのアクセス管理、重点エリアへの入退室管理などを徹底しております。

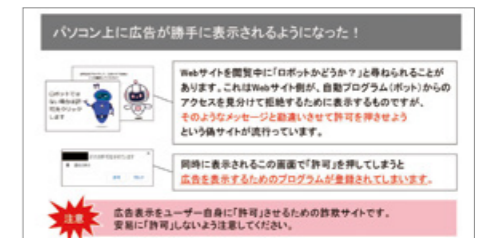
なお、社内で利用するシステムを新たに導入する際、そのシステムが満たすべき要件を規程で定めています。要件は随時見直しを行っており、社内で利用するシステムのセキュリティレベルの維持・向上にも努めています。

#### 情報セキュリティ教育・訓練活動

当社グループでは、全社員が情報セキュリティ対策の重要性について十分認識し、事業活動で利用する情報資産を適切に取り扱うことを徹底するため、情報セキュリティ教育を毎年実施しています。

2021年度は、「サイバー攻撃の事例と、注意すべきポイント」をテーマとして教育を実施しました。教育はe-ラーニングを活用し、パソコンを使う全社員を対象に実施しております。教育内容は動画として常時公開し、よりわかりやすく社員が学べるよう努めています。

また当社では、定期的にサイバー攻撃メール訓練を実施しております。情報セキュリティに関わる問題が発生したときに迅速に対応できるよう、社員の経験値向上に努めています。



新入社員に実施した情報セキュリティ教育

#### 情報セキュリティ対策状況の点検

当社グループでは、海外グループ会社の情報セキュリティ対策状況の点検とガバナンス強化のため、ITアセスメントを実施しています。情報セキュリティ対策については各国に応じた目標を設定し、リンナイグループ全体の実力の底上げができるよう推進しています。情報セキュリティに関する取り組みについて客観的に評価するため、製品点検センターではISMS認証(ISO27001)を取得しております。お客様から預かった大切な情報をより適切に管理できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、情報セキュリティ対策の継続的な改善を推進しています。

## Data [データ集]

### 財務データサマリー

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
年度		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	(百万円)	246,636	251,832	286,981	295,022	319,935	330,256	347,071	348,022	340,460	344,364	366,185
営業利益	(百万円)	26,634	26,351	34,018	30,787	34,593	34,056	32,849	30,879	34,422	40,690	35,864
営業利益率	(%)	10.8	10.5	11.9	10.4	10.8	10.3	9.5	8.9	10.1	11.8	9.8
経常利益	(百万円)	28,907	29,064	36,910	32,938	35,807	35,280	34,286	33,318	35,679	42,400	39,060
当期純利益	(百万円)	16,807	19,371	23,254	20,647	22,710	22,322	21,194	20,480	21,561	27,581	23,748
純資産額	(百万円)	154,737	178,007	232,635	261,414	271,709	290,638	307,965	320,696	340,959	371,318	378,856
総資産額	(百万円)	238,853	262,590	334,382	355,140	368,084	402,107	422,422	430,885	450,486	497,291	512,867
1株当たり純資産額	(円)	3,070.14	3,516.11	4,245.48	4,742.42	4,924.24	5,245.62	5,589.17	5,819.80	6,140.52	6,660.40	6,889.76
1株当たり当期純利益金額	(円)	342.60	394.86	454.74	397.03	436.71	429.27	410.41	398.45	419.49	536.62	470.39
自己資本比率	(%)	63.1	65.7	66.0	69.4	69.6	67.8	68.0	69.4	70.1	68.8	66.9
自己資本利益率	(%)	11.7	12.0	11.8	8.8	9.0	8.4	7.6	7.0	7.0	8.4	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,074	22,872	36,453	25,671	36,066	39,554	29,914	29,479	37,694	49,491	28,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△16,222	△12,607	△32,908	△23,649	△17,770	△17,732	△12,190	△7,288	△7,124	△15,820	△25,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,937	△5,002	13,183	△8,659	△6,554	△5,217	△11,725	△6,150	△6,436	△7,269	△27,109
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	48,618	55,030	74,279	69,340	79,600	95,297	101,697	116,133	140,138	166,524	147,972
設備投資額	(百万円)	9,378	8,222	12,439	13,774	16,938	20,664	16,105	13,481	10,580	13,301	22,682
研究開発費	(百万円)	7,665	8,060	8,380	8,895	9,113	9,340	9,918	9,503	9,308	11,802	12,762
配当金	(円)	56	60	68	76	82	86	90	94	98	125	140
配当性向	(%)	16.3	15.2	15.0	19.1	18.8	20.0	21.9	23.6	23.4	23.3	29.8
発行株式数	(株)	54,216,463	54,216,463	52,216,463	52,216,463	52,216,463	52,216,463	51,616,463	51,616,463	51,616,463	51,616,463	50,021,057
期末株価(期末終値)	(円)	5,960	6,770	9,070	8,910	9,940	9,230	10,100	7,830	7,650	12,390	9,170
時価総額	(百万円)	323,130	367,045	473,603	465,249	519,032	481,958	521,326	404,157	394,866	639,528	458,693

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期から適用したことにより、第65期～第68期は、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の指標となっております。



# Data [データ集]

## 財務データサマリー(分野別)

(単位:百万円)			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
損益実績	連結損益	売上高	251,832	286,981	295,022	319,935	330,256	347,071	348,022	340,460	344,364	366,185
		営業利益	26,351	34,018	30,787	34,593	34,056	32,849	30,879	34,422	40,690	35,864
		経常利益	29,064	36,910	32,938	35,807	35,280	34,286	33,318	35,679	42,400	39,060
		純利益	19,371	23,254	20,647	22,710	22,322	21,194	20,480	21,561	27,581	23,748
	リンナイ単体	売上高	188,559	205,598	190,475	197,592	198,870	201,936	206,015	207,805	212,388	204,929
		営業利益	18,066	24,278	18,675	20,191	18,814	15,378	14,602	17,359	20,612	14,275
		経常利益	19,911	27,138	22,073	21,946	21,512	18,466	19,026	20,295	23,515	19,975
		純利益	12,804	18,176	15,339	15,602	16,215	13,850	14,175	15,058	18,208	15,435
	国内関連子会社	売上高	96,824	105,111	99,967	99,599	124,806	125,536	122,181	101,938	104,234	98,019
		営業利益	2,403	2,775	2,086	2,552	3,626	2,749	2,748	3,248	3,859	2,988
		経常利益	2,571	2,881	2,199	2,735	3,837	2,924	3,014	3,476	4,090	3,391
		純利益	1,573	1,889	1,426	1,902	2,029	2,069	2,087	2,475	2,948	2,416
	海外連結子会社	売上高	77,083	99,152	126,880	149,987	149,917	169,125	175,756	171,409	170,830	207,746
		営業利益	5,963	7,255	9,921	11,636	12,453	14,765	13,640	12,242	14,959	19,142
		経常利益	6,584	8,260	11,026	12,542	13,060	15,555	14,932	13,182	16,264	20,885
		純利益	6,224	6,006	8,497	9,236	9,411	11,673	11,510	10,604	13,369	16,552
	連結損益(単純合計)	売上高	362,467	409,862	417,323	447,178	473,595	496,597	503,953	481,153	487,453	510,695
		営業利益	26,432	34,308	30,682	34,380	34,894	32,893	30,991	32,850	39,431	36,405
経常利益		29,067	38,280	35,299	37,224	38,409	36,946	36,973	36,954	43,869	44,252	
純利益		20,603	26,071	25,262	26,741	27,655	27,593	27,773	28,138	34,525	34,404	
分野別実績	連結	給湯機器	127,125	146,883	153,697	169,623	188,202	202,387	202,630	196,122	195,755	211,026
		厨房機器	78,782	88,031	93,340	88,456	88,322	88,364	88,322	86,193	88,441	85,531
		空調機器	15,666	16,716	14,972	19,463	17,952	19,084	19,642	19,642	18,901	19,013
		業用機器	6,912	7,552	9,227	10,041	9,122	9,499	8,452	8,556	7,726	9,007
		その他	23,346	27,797	26,287	27,466	26,521	27,735	28,974	30,685	33,428	39,509
	リンナイ単体	給湯機器	92,608	103,942	99,636	105,999	109,258	112,561	116,810	115,908	118,052	113,587
		厨房機器	66,629	71,953	62,236	62,849	61,359	59,509	58,852	59,934	60,598	55,744
		空調機器	12,029	12,069	10,725	9,965	8,945	9,535	9,139	8,658	8,369	8,102
		業用機器	2,748	2,692	2,673	2,675	2,629	2,308	2,226	2,225	1,997	2,291
		その他	14,543	14,941	15,203	16,103	16,677	18,021	18,986	21,079	23,369	25,202
	国内関連子会社	給湯機器	25,513	27,199	26,714	28,259	51,822	52,280	49,210	33,583	34,343	32,282
		厨房機器	24,955	28,435	24,006	22,260	21,139	19,128	18,934	15,611	15,873	13,601
		空調機器	1,147	1,051	786	628	669	678	714	704	846	852
		業用機器	1,618	1,474	1,620	1,590	1,609	1,501	1,337	1,363	3,903	1,453
		その他	43,588	46,949	46,838	46,859	49,564	51,946	51,985	50,676	49,267	49,829
	海外連結子会社	給湯機器	45,218	57,906	70,902	84,335	88,082	104,149	110,131	107,979	107,315	134,938
		厨房機器	11,465	15,828	29,246	31,346	28,368	29,809	30,746	29,736	30,382	32,680
		空調機器	6,227	7,631	7,309	12,828	12,212	13,116	13,791	13,294	13,593	15,540
		業用機器	4,624	5,311	7,206	7,114	7,206	7,689	6,708	6,943	6,134	7,196
		その他	9,548	12,474	12,307	13,465	14,047	14,360	14,379	13,454	13,403	17,390
	連結(単純合計)	給湯機器	163,340	189,048	197,253	218,594	249,163	268,992	276,151	257,471	259,712	280,808
		厨房機器	103,050	116,217	115,489	116,457	110,868	108,448	108,533	105,282	106,854	102,026
		空調機器	19,404	20,753	18,822	23,422	21,827	23,329	23,645	22,657	22,810	24,495
		業用機器	8,991	9,477	11,408	12,276	11,445	11,498	10,272	10,532	12,035	10,942
その他		67,679	74,364	74,349	76,427	80,290	84,328	85,351	85,210	86,040	92,422	
海外主要会社 損益 (連結消去前)	リンナイアメリカ	売上高	11,333	15,487	17,754	22,602	23,504	27,738	30,390	33,133	36,971	44,752
		営業利益	315	845	1,020	1,817	1,661	2,207	1,491	2,032	2,187	2,012
		経常利益	317	849	1,036	1,841	1,644	2,219	1,481	2,025	2,187	2,003
		純利益	200	536	667	1,145	1,037	1,254	1,100	1,436	1,742	1,475
	リンナイ オーストラリア	売上高	13,752	15,272	15,360	23,137	21,515	23,585	25,033	23,760	24,404	25,895
		営業利益	2,186	2,337	1,456	1,366	1,461	1,803	1,720	593	928	1,615
		経常利益	2,611	2,776	1,634	1,522	1,447	1,847	2,065	393	839	1,928
		純利益	1,818	1,939	1,130	1,049	998	1,208	1,459	262	639	1,286
	上海林内	売上高	14,207	20,652	27,202	33,958	37,448	45,969	47,511	43,628	39,192	52,131
		営業利益	1,175	1,650	2,174	2,727	3,136	5,133	5,088	5,593	5,512	7,117
		経常利益	1,300	1,817	2,472	3,016	3,268	5,223	5,319	5,868	6,186	8,278
		純利益	1,082	1,461	1,972	2,378	2,519	4,283	4,378	5,228	5,492	7,306
	リンナイコリア	売上高	19,720	25,054	31,215	33,594	32,254	34,905	32,803	27,535	27,506	30,298
		営業利益	725	407	1,371	1,356	1,233	727	102	△1,382	58	906
		経常利益	638	519	1,236	1,551	1,306	802	269	△1,248	165	1,036
		純利益	1,818	301	1,184	1,144	1,043	499	242	△987	126	812
	リンナイ インドネシア(※)	売上高	-	-	11,733	11,640	11,327	12,041	12,840	11,263	11,766	14,297
		営業利益	-	-	1,366	1,486	2,052	1,952	1,828	1,600	2,423	2,826
経常利益		-	-	1,879	1,707	2,295	2,209	2,076	1,906	2,785	3,116	
純利益		-	-	1,456	1,334	1,776	1,720	1,620	1,504	2,248	2,487	

※連結子会社化する前のため、2014年3月期以前のデータなし

## Data [データ集]

### 社会データ

#### 《リンナイグループ》

##### 正社員数

		2019年度	2020年度	2021年度
リンナイ単体 (名)	男性	2,631	2,619	2,533
	女性	1,127	1,103	1,072
国内グループ (名)	男性	1,282	1,290	1,273
	女性	650	696	688
海外グループ (名)	男性	3,295	3,245	3,553
	女性	1,466	1,433	1,658
合計 (名)		10,451	10,386	10,777

##### 地域別正社員数

		2019年度	2020年度	2021年度	構成比
日本 (名)	男性	3,913	3,909	3,806	—
	女性	1,777	1,799	1,760	—
	計	5,690	5,708	5,566	51.65%
アジア (名)	男性	2,498	2,451	2,501	—
	女性	1,137	1,094	1,242	—
	計	3,635	3,545	3,743	34.73%
アメリカ (名)	男性	215	217	408	—
	女性	101	109	173	—
	計	316	326	581	5.39%
その他 (名) (オセアニア・南米・ヨーロッパ)	男性	582	577	644	—
	女性	228	230	243	—
	計	810	807	887	8.23%
合計 (名)		10,451	10,386	10,777	100%

女性比率
31.6%
33.2%
29.8%
27.4%
31.7%

#### 《リンナイ単体》

##### 世代別従業員数 (嘱託除く)

		2019年度	2020年度	2021年度
30歳未満 (名)	男性	583	534	447
	女性	399	329	271
	計	982	863	718
30～39歳 (名)	男性	714	756	733
	女性	392	434	451
	計	1,106	1,190	1,184
40～49歳 (名)	男性	689	641	606
	女性	237	232	233
	計	926	873	839
50～59歳 (名)	男性	631	676	730
	女性	97	107	116
	計	728	783	846
60歳以上 (名)	男性	14	12	17
	女性	2	1	1
	計	16	13	18
外国人従業員数	計	3	4	5

##### 各種データ

		2019年度	2020年度	2021年度				
新入社員数 (名)	男性	62	66	71	新入社員 定着状況 (名)	男性	62	56
	女性	22	35	13		女性	22	20
	計	84	101	84		計	84	76
キャリア採用数 (名)	男性	2	0	7				
	女性	6	1	1				
	計	8	1	8				
中途採用比率 (%)	計	9	1	9				
臨時雇用者数 (名)	計	189	194	178				
平均勤続年数 (年)	男性	17.3	17.9	18.7				
	女性	13.3	14.2	15.3				
	計	16.1	16.8	17.7				
平均年齢 (歳)	男性	39.7	40.1	41.0				
	女性	34.5	35.3	36.3				
	計	38.2	38.7	39.6				

役職登用状況 (名) ※2021年度期末 リンナイ単体での集計	役職	女性	男性	外国人	女性比率 (%)
	管理職	3	673	0	0.44
	うち部長職以上	0	41	0	0
	役員	0	24	0	0
	うち執行役員	0	15	0	0

		2019年度	2020年度	2021年度
退職率 (自己都合) (%)		2.3	1.8	1.2
有休取得 ※リンナイ単体 在籍正社員の取得状況に基づく	付加最大日数	20.0	20.0	20.0
	平均取得日数	12.1	12.2	14.0
	取得率 (%)	58.0	63.0	70.1
障がい者雇用	実人数 (名)	74	79	82
	雇用率 (%)	2.23	2.22	2.33
労働災害 ※国内連結子会社含む	発生件数 (件)	37	28	26
	災害度数率 (%) (LTIFR)	0.23	0.56	0.00
メンタルヘルス休職者数 (名)		21	20	31
産休取得者数 (名)		57	62	63
育児休業取得者数 (名)	男性	0	5	7
	女性	123	95	123
	計	123	100	130
育休取得者の復職率 (%)	男性	—	100	100
	女性	100	98	97
	計	100	99	99
短時間勤務制度利用者 (名)	男性	0	0	4
	女性	131	161	199
	計	131	161	203
看護休暇取得者数 (名)	男性	1	1	2
	女性	48	27	38
	計	49	28	40
介護休暇取得者数 (名)	男性	1	2	3
	女性	4	3	2
	計	5	5	5
介護休業取得者数 (名)	男性	1	0	0
	女性	4	5	1
	計	5	5	1
再雇用 (カムバック) 制度 利用者数 (名)	男性	1	0	0
	女性	2	0	0
	計	3	0	0
在宅勤務利用者数 (名)	男性	59	835	512
	女性	14	247	210
	計	73	1,082	722

##### 労働時間、平均賃金

		2019年度	2020年度	2021年度
1人当たり年間総実労働時間 ※管理監督者除く		2,007.9	1,952.0	2,054.4
1人当たり年間所定外労働時間 ※管理監督者除く		199.2	176.7	211.3
月平均残業時間 ※管理監督者除く		16.6	14.7	17.6
平均年間給与 (円) ※管理職含む		6,309,876	6,440,168	6,532,997
30歳平均賃金 (円) ※残業手当除く	30歳最高	311,750	319,550	303,150
	30歳最低	256,850	269,450	265,450
	30歳平均	289,647	296,680	284,965

##### その他 (社会貢献、コンプライアンス)

		2019年度	2020年度	2021年度
内部通報件数 ※国内連結子会社含む		6	2	10
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発 (件数)		0	0	0
社会貢献活動支出総額 (百万円)		14	13	27
政治献金・ロビー活動等への支出額 (百万円)		1.0	0.7	0.7



## Data [データ集]

### 環境データ

当社は、全事業域で全員参加の環境活動の推進をめざし、全ての事業プロセス（開発、調達、生産、販売、使用、廃棄）において環境活動（7E戦略）を進めています。7つのE（Eマーケティング、Eサービス、Eプロダクト、Eプロキュアメント、Eマインド、Eファクトリー、Eオフィス）ごとに、目標、実績を報告します。

#### 7E戦略 環境行動計画と実績（2021-2025年）

取り組み分野	環境行動計画	2021年度実績
Eマーケティング（販売） Eサービス（施工・修理）	製品を通じた低炭素化・脱炭素化の推進 （Scope3 カテゴリ11削減） 環境配慮商品（国内・海外）の販売を継続的に行う 2025年度までに、CO <sub>2</sub> 削減貢献量 700wt	商品使用時のCO <sub>2</sub> 削減貢献量 <sup>※1</sup> 515wt
Eプロダクト（商品開発）	低炭素化・脱炭素化の推進 ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）に対応した高効率機器の開発、待機時および使用時の消費電力低減に寄与する商品の開発を継続的に行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用給湯器において水素100%燃焼の技術を開発</li> <li>・高効率ガス給湯器・厨房機器を開発</li> <li>・給湯器・ガスコンロの軽量化設計を実施</li> <li>・寒冷地向けハイブリッド冷暖房・給湯システムが2021年度省エネ大賞で「省エネルギーセンター会長賞」を受賞</li> </ul>
	省資源・資源循環の推進 企画・設計段階から製品のライフサイクルごとに環境影響を評価し、小型・軽量化に資する商品開発を継続的に行う	
Eプロキュアメント（調達）	サプライチェーンマネジメントの推進 取引先様と連携した環境保全活動を推進するとともに、各国規制に応じたグリーン調達管理を継続的に行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社グリーン調達基準書に基づいた運用を実施（新規部品を含む材料調達と使用）</li> <li>・取引先様との連携を高め、化学物質の管理レベル向上</li> <li>・CDPサプライヤーエンゲージメント評価においてA-ランクの評価</li> </ul>
Eマインド （地域住民・従業員）	ESG情報の発信 ステークホルダーの皆様との交流を通じて理解を深めていただくとともに、環境ブランドの向上にも寄与する取り組みを継続的に行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ESG取り組みの強化を目的にESG委員会を設置</li> <li>・様々な社外評価への参画</li> </ul>
	地域貢献の推進 生物多様性保全に寄与する取り組みや、自治体や学校などと連携した貢献取り組みを継続的に行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数拠点で特定外来生物の駆除を実施</li> <li>・伝統野菜など地元の食材を通じた地産地消を学ぶイベントを開催</li> </ul>
	環境教育・啓発の実施 従業員への教育を通じて環境意識と行動力を醸成していく取り組みを継続的に行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員向けに複数の環境啓発イベントや情報発信を実施</li> <li>・当社の環境人材育成への取り組みが「環境人づくり企業大賞」で最高位の環境大臣賞を受賞</li> </ul>

取り組み分野	環境行動計画	2021年度実績
Eファクトリー（工場） Eオフィス（事務所）	事業所における低炭素化・脱炭素化の推進 （Scope1,2削減） エネルギー使用量原単位 <sup>※2</sup> の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上  CO <sub>2</sub> 排出の少ないエネルギー利用へシフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度比 +8.5%</li> <li>・低CO<sub>2</sub>排出係数電力の採用検討（再生可能エネルギーの導入、他）</li> </ul>
	廃棄物排出量原単位 <sup>※2</sup> の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上  ゼロ・エミッションの維持・向上 再資源化率 99.5%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度比 ▲0.4%</li> <li>・再資源化率 99.8%</li> </ul>
	水使用量原単位 <sup>※2</sup> の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度比 +2.8%</li> </ul>
	有害化学物質取扱い原単位 <sup>※2</sup> の低減 2021年度までに、2019年度比▲2%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度比 ▲3.6%</li> </ul>

・報告期間：2021年4月1日～2022年3月31日

※1 CO<sub>2</sub>削減貢献量：給湯機器などの性能向上によって、2005年販売商品と比較して削減されるCO<sub>2</sub>排出量（推定値）、国内・海外販売分  
※2 原単位：リンナイの定める単位基準あたりの負荷量。対象範囲：リンナイ株式会社

## Data [データ集]

### リンナイグループにおける環境影響

当社は、サプライチェーンを通じて事業活動に関わる環境負荷の把握に努めています。特に、熱エネルギー機器メーカーとして重要課題に特定している「エネルギー使用量」「CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1、2)」、さらには、圧倒的に排出量の多い「販売した製品の使用(スコープ3、カテゴリ11)」において、第三者検証を実施し、開示情報の正確性および信頼性の確保に努めています。

#### 対象範囲

リンナイ株式会社および連結子会社

- |  |  |
|--|--|
| <p>事業所名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リンナイ株式会社</li> <li>・株式会社柳澤製作所</li> <li>・リンナイテクノ株式会社</li> <li>・株式会社ガスター</li> <li>・アール・ビー・コントロールズ株式会社</li> <li>・リンナイ精機株式会社</li> <li>・アール・ティ・エンジニアリング株式会社</li> <li>・能登テック株式会社</li> <li>・テクノパーツ株式会社</li> <li>・リンナイネット株式会社</li> <li>・リンナイ企業株式会社</li> <li>・リンナイホールディングス(パシフィック)株式会社</li> <li>・林内香港有限公司</li> <li>・広州林内燃具电器有限公司</li> <li>・リンナイイタリア有限公司</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・リンナイカナダホールディングス株式会社</li> <li>・上海林内熱能工程有限公司</li> <li>・リンナイアメリカ株式会社</li> <li>・リンナイオーストラリア株式会社</li> <li>・上海林内有限公司</li> <li>・リンナイコリア株式会社</li> <li>・リンナイインドネシア株式会社</li> <li>・リンナイニュージーランド株式会社</li> <li>・台湾林内工業股份有限公司</li> <li>・リンナイタイ株式会社</li> <li>・リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限公司</li> <li>・リンナイベトナム有限会社</li> <li>・リンナイマニュファクチャリングマレーシア株式会社</li> <li>・アール・ビー・コリア株式会社</li> <li>・ガスアライアンスサービス株式会社</li> </ul> |
|--|--|

#### 対象期間

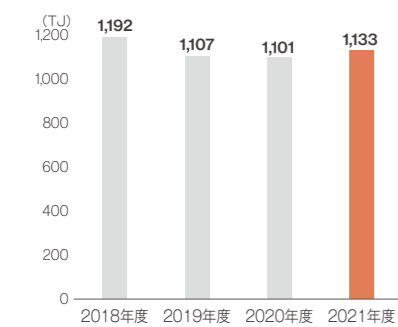
国内 2021年4月1日～2022年3月31日  
 海外 2021年1月1日～2021年12月31日

#### 第三者保証

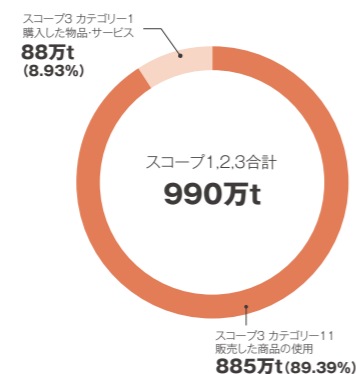
このアイコンのある指標は、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています

#### 温暖化防止

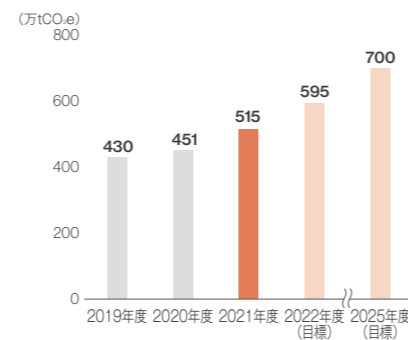
総エネルギー使用量



バリューチェーン全体の総量割合(CO<sub>2</sub>排出量)



環境配慮商品(CO<sub>2</sub>削減貢献量)



### エネルギー使用量

スコープ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	保証	
電気	MWh	123,664.3	117,642.1	122,561.4	127,665.4	☑	
都市ガス	構内設備使用分	千Nm <sup>3</sup>	11,220.3	10,391.1	10,461.1	10,698.2	☑
	自動車使用分	千Nm <sup>3</sup>	1.4	1.2	0.5	0.1	☑
メタンガス	千m <sup>3</sup>	35.0	38.7	46.1	41.6	☑	
LPG	構内設備使用分	t	2,843.1	2,538.0	2,338.6	2,353.3	☑
	自動車使用分	t	1.0	1.4	1.9	1.3	☑
ブタンガス	t	16.5	13.8	15.2	9.8	☑	
アセチレン	t	7.7	7.7	7.5	9.7	☑	
エチレン	t	0.03	0.07	0.04	0.04	☑	
A重油	kl	0.18	0.18	0.18	0.18	☑	
灯油	kl	21.3	18.5	15.6	20.1	☑	
軽油	構内設備使用分	kl	136.1	107.2	88.1	90.6	☑
	自動車使用分	kl	431.3	419.6	359.3	320.2	☑
ガソリン	構内設備使用分	kl	5.5	5.1	4.7	5.4	☑
	自動車使用分	kl	2,098.7	1,819.3	1,420.2	1,552.3	☑
総エネルギー 合計	GJ	1,192,078	1,106,557	1,100,713	1,133,492	☑	

### 再生可能エネルギー

スコープ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	保証
再生可能エネルギー 合計	MWh	385	428	451	504	—

### CO<sub>2</sub>排出量

スコープ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	比率(%)	保証	
スコープ1*1	tCO <sub>2</sub> e	40,254	36,723	35,161	35,941	0.36%	☑	
スコープ2*2		73,181	66,239	68,606	67,987	0.69%	☑	
スコープ3*3		1 購入した物品・サービス	866,847	821,979	848,727	883,457	8.93%	—
		2 資本財	25,928	21,078	23,661	39,589	0.40%	—
		3 燃料及びエネルギー関連活動	3,263	4,379	4,386	4,475	0.05%	—
		4 輸送、配送(上流)	8,838	8,377	9,384	8,953	0.09%	—
		5 事業から出る廃棄物	565	5,668	1,036	1,028	0.01%	—
		6 出張	530	535	531.18	515	0.01%	—
		7 従業員の通勤	1,592	1,598	1,586	1,544	0.02%	—
		8 リース資産(上流)	スコープ1に含む	スコープ1に含む	スコープ1に含む	スコープ1に含む	—	—
		9 輸送、配送(下流)	—	—	—	—	—	—
		10 販売した製品の加工	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
		11 販売した製品の使用	10,825,493	10,511,507	10,497,104	8,846,480	89.39%	☑
		12 販売した製品の廃棄	5,414	5,942	5,937	6,109	0.06%	—
		13 リース資産(下流)	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
14 フランチャイズ	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—		
15 投資	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—		
スコープ1,2,3合計		11,851,905	11,484,025	11,496,120	9,896,078	100%	—	

CO<sub>2</sub>排出量の算定範囲は、p127-128の算定条件を参照下さい  
 ※1 スコープ1:当社グループ事業活動における温室効果ガスの排出源からの直接的な大気中への排出量。ただし燃料の使用による排出量に限る。  
 ※2 スコープ2:他者から供給を受けた電気又は熱の利用により発生したそれらの生成段階における排出量。ただし購入電気の使用による排出量に限る。  
 ※3 スコープ3:当社のサプライチェーンにおける事業活動に関する間接的排出量(スコープ1、2を除く)。

### 物流量・CO<sub>2</sub>排出量

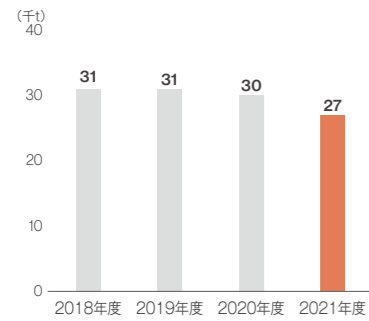
スコープ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
物流量	万トンキロ	5,815	5,837	6,524	6,152
CO <sub>2</sub> 排出量	tCO <sub>2</sub> e	8,838	8,377	9,384	8,953



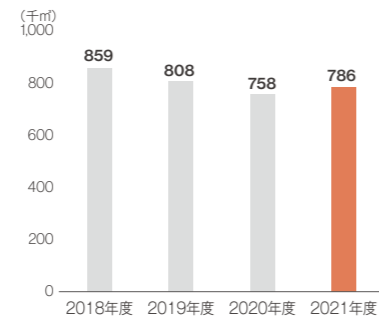
# Data [データ集]

## 資源循環・汚染防止・生物多様性保全

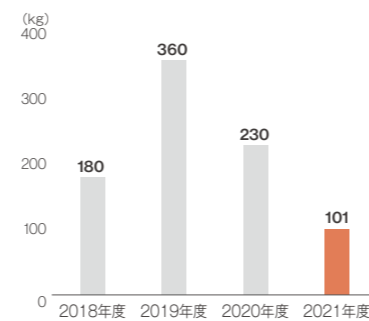
廃棄物排出量  
(有価物含む)



水使用量



生物多様性(特定外来生物の駆除重量)



	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
廃棄物排出量(有価物含む)	千t	31	31	30	27
再資源化量	千t	31	29	28	25
最終処分量	千t	1.2	1.8	1.2	1.7
水使用量	千m³	859	808	758	786
排水量	千m³	846	778	742	754
有害化学物質取扱量 <sup>※1</sup>	t	237	217	224	238
特定外来生物の駆除 重量 <sup>※2</sup>	kg	180	360	230	101
特定外来生物の駆除 参加者数 <sup>※2</sup>	名	63	89	42	31

※1 PRTR法に定める第一種指定化学物質  
対象範囲: リンナイ、リンナイ国内製造関連会社 (対象範囲を変更したため過年度の数値を遡って修正しました)  
※2 2020年度、2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止によりエリアと参加人数を限定して安全に留意しながら適正に処理を行いました

## 環境会計

単位: 百万円

環境保全コスト	主な取り組み	費用額			
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業エリア内コスト	公害防止	44	27	37	50
	環境保全	15	31	11	28
	資源循環	102	117	103	95
上・下流コスト	容器包装などの回収・リサイクルおよび減量・減容化	11	12	13	11
環境管理コスト	環境負荷の監視測定など	150	109	119	100
研究開発コスト	環境配慮型商品の開発・研究	1,149	733	1,243	1,239
社会活動コスト	地域との環境コミュニケーション、事業所内および周辺の美化・緑化活動など	2	2	3	2

環境保全効果	主な取り組み	単位	環境負荷削減量			
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	CO <sub>2</sub> 削減効果	千tCO <sub>2</sub> e	2.0	6.0	3.5	10.8
	廃棄物削減効果	千t	0.4	0.3	0.5	0.1
	節水効果	千m³	6.7	17.0	31.8	21.9

・全体量の増減ではなく各拠点の改善活動等による効果量と判断したもののみ計上

単位: 百万円

環境保全対策に伴う経済効果	主な取り組み	経済効果額			
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	省エネルギーおよび廃棄物削減、節水による費用削減	270	295	538	359

・今回の算出において、減価償却費は除外しました。  
・環境保全効果や環境保全対策に伴う経済効果は、全体量の増減ではなく、各拠点の活動による効果量と判断したもののみを計上しました。  
・リスク回避や商品販売効果などのみなし効果は、対象外としました。

# Data [データ集]

## 環境活動のあゆみ

1993年	3月	リンナイ環境保全行動プラン策定 環境委員会発足
	12月	平成5年度 省エネパナガード21「省エネルギーセンター会長賞」受賞（プラスト式強熱グリラー-RGM-4・6・8）
1994年	7月	低NO <sub>x</sub> バーナー搭載給湯器発売（NO <sub>x</sub> 60ppm以下）
1996年	3月	第1回エコデザイン賞*「優秀賞」受賞（給湯器、ファンヒーター、小型湯沸器）※東京ガス・大阪ガス・東邦ガス主催
1997年	3月	第2回エコデザイン賞「特別賞」受賞（テーブルコンロ）
	6月	吸収式ガスエアコン（ノンフロン）発売
	10月	ISO14001大口サイト認証取得
	12月	平成9年度 省エネパナガード21*「省エネルギーセンター会長賞」受賞（テーブルレンジRSBN-096） ※第8回までの「省エネパナガード21」は、第9回より「省エネ大賞」に改称
1998年	4月	第3回エコデザイン賞（優秀賞）（ガス衣類乾燥機）、「特別賞」（小型湯沸器、吸収式ガスエアコン）
	10月	コンロシリーズ発売（待機電力削減、低NO <sub>x</sub> ・梱包スチロール廃止）
1999年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	7月	環境部設置
	9月	エコマックスバーナー、エコバーナー搭載コンロ発売
	10月	コンデンシング給湯器発売（熱効率95%、NO <sub>x</sub> 30ppm以下）
2000年	2月	平成11年度 省エネ大賞「通商産業大臣賞」受賞（コンデンシング給湯器）
	5月	リンナイ環境行動指針策定
	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	8月	環境報告書【初版】発行
2001年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2002年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2003年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電機・機器包装部門賞」受賞（ガラストップビルトインコンロの環境適合包装）
2004年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	12月	日本パッケージングコンテスト「ロジスティクス賞」受賞（浴室暖房乾燥機の環境適合包装） グリーン調達基準書【初版】策定
2005年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催 地球温暖化防止のための国民運動「チームマイナス6%」に参加
2006年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞 （ガスファンヒーターのオールダンボール包装「ピンポイントクッション」）
2007年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
2008年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	アメリカ省エネ推進機構ASE*主催「Super Nova Star Award（エネルギー効率大賞）」を受賞 （貯湯式給湯器が大半を占めるアメリカにおいて、高効率なガス瞬間式給湯器の普及に貢献） ※ASE（The Alliance to Save Energy）1977年設立の省エネルギー化を推進する非営利団体
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞（ガスファンヒーター用包装材のコンパクト輸送形態）
2009年	2月	エコジョーズ「RVD-Eシリーズ」発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
2010年	1月	エコジョーズふる給湯器「RUF-Eシリーズ（ふる熱効率92%）」発売 地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加
	2月	愛知県主催 愛知環境賞2010において「銀賞」受賞（潜熱回収給湯器などの開発）
	4月	ハイブリッド給湯器 ECO ONE（初号機）発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	リンナイグループ環境大賞 表彰式を初開催
2011年	4月	寒冷地仕様ハイブリッド給湯暖房機 ECO ONE発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	12月	第2回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催 第16回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞
2012年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第3回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「大型・重量物包装部門賞」受賞 （ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONEの環境対応型包装形態）
	12月	第17回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞
2013年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第4回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第18回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋産業振興公社 理事長賞」受賞
2014年	1月	平成25年度 省エネ大賞において最高位の「経済産業大臣賞」受賞（ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE）
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	8月	日本パッケージングコンテスト「大型・重量物包装部門賞」受賞（ガスふる給湯器用リターンブル包装の改善）
	9月	第5回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	経済産業省 北海道経済産業局主催「北国の省エネ・新エネ大賞（北海道経済産業局長表彰）」受賞 （北海道向けハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE） 第19回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「中日新聞社賞」受賞 エコプロダクツ2014に初出展

2015年	4月	第三世代ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第6回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	エコプロダクツ2015に出展
2016年	5月	国内初「ECO ONE+床暖房標準設置」で全戸低炭素建築物の認定を取得
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	7月	地球温暖化対策のための賢い選択「COOL CHOICE（クールチョイス）」に参加
	8月	日本パッケージングコンテスト「適正梱包賞」受賞（重要物の付属品 同梱可能な包装「部品箱一体型底トレイ」）
	9月	第7回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第21回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋市工業研究所 所長賞」 エコプロダクツ2016に出展
2017年	1月	EPOC主催「第20回意見交換会・交流会」でリンナイの環境活動を講演 平成28年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞（ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE）
	3月	ISO14001:2015移行審査
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会（視察会）を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を開始 ・UNDB-J（国連生物多様性10年委員会）が推進する「MY行動宣言」にリンナイ従業員3,922名が参加
	11月	平成29年度 エコドライブ活動コンクール*「エコドライブ優良活動認定証」授与（関西支社）※交通エコロジー・モビリティ財団主催
	12月	エコプロ2017に出展
2018年	1月	年賀式において第8回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	愛知県主催 愛知環境賞2018において最高位の「金賞」受賞（ECO ONEの開発）
	4月	グリーン調達基準書【第4版】発行
	5月	中期経営計画G-shift2020公表と同時に、リンナイの長期環境目標（2030年目標）を公表
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会（視察会）を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	ESG・SDGsに関する社内勉強会を開催（外部講師）
	12月	エコプロ2018に出展
2019年	1月	年賀式において第9回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	環境省主催 COOL CHOICE LEADERS AWARD2018において最高位の「環境大臣賞」受賞（ECO ONEの開発）
	5月	環境省主催 第22回環境コミュニケーション大賞「優良賞」受賞（CSRレポート2018） 環境省主催 環境 人づくり企業大賞2018「優秀賞」受賞（環境経営・貢献を推進していく人材づくり） 日本経済新聞社主催 企業の環境経営度を評価する第22回環境経営度ランキングにおいて、第26位にランクイン
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会（視察会）を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	一般社団法人産業環境管理協会主催 第2回エコプロアワード「奨励賞」受賞 （各国・地域のエネルギーや環境事情に応じた「最適な給湯・暖房システム」の展開）
	11月	国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）主催 生物多様性アクション大賞2019「入賞」（みんなでつくる伝統野菜）
	12月	エコプロ2019に出展
2020年	1月	年賀式において第10回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	5月	環境省主催 環境人づくり企業大賞2019「優秀賞」受賞
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	7月	あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス「グッドプラクティス」に選定
	10月	日本パッケージングコンテスト「包装部門賞（工業包装部門賞）」（輸出給湯器の梱包改善）
2021年	1月	年賀式において第11回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	3月	一般社団法人CSRコミュニケーション協会主催 サステナビリティサイト・アワード2021「シルバー」受賞
	6月	環境省主催 環境 人づくり企業大賞2020 最高位の「環境大臣賞（大企業区分）」受賞
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	7月	公益財団法人名古屋産業振興公社主催「環境と「ものづくり」講演会」でリンナイの環境活動を講演
	10月	北海道庁主催 令和3年度北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞「省エネルギー部門大賞」受賞
	11月	2050年カーボンニュートラルに向けた方針（RIM2050）を公表
2022年	1月	年賀式において第12回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2021年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞	
	3月	経済産業省 北海道経済産業局主催 令和3年度北国の省エネ・新エネ大賞「優秀賞」受賞
	4月	ESG委員会設置
	5月	家庭用給湯器において世界で初めて水素100%燃焼の技術開発に成功
	6月	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター主催 令和4年度デマンドサイドマネジメント表彰 「一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター振興賞」受賞
	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施	



## Data [データ集]

### 認定取得状況

環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」

サイト名		認証取得年月
リンナイ株式会社	開発本部	1997年10月
	生産技術部	1997年10月
	大口工場	1997年10月
	瀬戸工場	2000年12月
	環境部	2000年12月
	品質保証本部	2003年11月
	本社	2008年12月
	中部支社	2008年12月
	関西支社	2010年 5月
	物流統括室	2010年 5月
	関東支社	2011年 5月
	中国支店	2011年 5月
	リンナイパーツセンター	2011年 5月
	九州支社	2012年 4月
	北海道支店	2012年 4月
	新潟支店	2012年 4月
	東北支社	2013年 5月
	四国支店	2013年 5月
	東関東支店	2014年 4月
	北関東支店	2016年 4月
暁工場	2018年 6月	
大口東工場	2018年 6月	
南関東支店	2019年 6月	
国内グループ会社	株式会社ガスター	2001年10月
	リンナイテクニカ株式会社	2003年12月
	株式会社柳澤製作所	2004年 6月
	リンナイ精機株式会社	2005年12月
	アール・ティ・エンジニアリング株式会社	2006年 3月
	アール・ビー・コントロールズ株式会社	2006年 3月
	能登テック株式会社	2007年 1月
海外グループ会社	リンナイ코리아株式会社	1997年 7月
	アール・ビー・코리아株式会社	2006年10月
	上海林内有限公司	2008年12月
	リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限会社	2011年 6月
	リンナイニュージーランド株式会社	2013年 7月
	リンナイベトナム有限会社	2019年 6月

### 環境マネジメントシステム国際規格「エコアクション21」

サイト名		認証取得年月
国内グループ会社	テクノパーツ株式会社	2011年 8月

### サイト別データ (2021年度実績)

サイト名	所在地	CO <sub>2</sub> 排出量		エネルギー 使用量 (GJ)	廃棄物排出量 (有価物含む) (千t) ※1	再資源化量 (千t)	最終処分量 (千t)
		スコープ1 (tCO <sub>2</sub> e)	スコープ2 (tCO <sub>2</sub> e)				
大口工場	愛知県 丹羽郡 大口町	1,930	1,788	55,561	4.4	4.4	0.009
瀬戸工場	愛知県 瀬戸市	1,681	3,906	71,067	2.2	2.2	0
暁工場	愛知県 瀬戸市	791	1,447	28,592	1.2	1.2	0
技術センター	愛知県 丹羽郡 大口町	2,210	2,426	67,050	0.1	0.1	0
本社・営業所他*2	—	3,350	2,046	72,185	0.5	0.5	0.02
(株)柳澤製作所	大阪府 門真市	737	709	21,590	0.4	0.4	0
リンナイテクニカ(株)	静岡県 掛川市	1,283	1,251	32,819	1	1	0.006
(株)ガスター	神奈川県 大和市	1,307	1,295	37,992	0.4	0.4	0.001
アール・ビー・コントロールズ(株)	石川県 金沢市	899	2,741	36,411	0.4	0.4	0.043
リンナイ精機(株)	愛知県 小牧市	5,275	7,210	163,872	2.4	2.4	0.003
アール・ティ・エンジニアリング(株)	愛知県 豊田市	288	1,174	16,095	0.2	0.2	0.006
能登テック(株)	石川県 鹿島郡 中能登町	1,233	1,104	29,088	1.5	1.4	0.14
テクノパーツ(株)	愛知県	219	215	6,251	0.06	0.06	0.001
リンナイホールディングス(株)	シンガポール	40	21	774	—	—	—
林内香港有限公司	香港	0	3	13	—	—	—
広州林内燃具電器有限公司	中国	49	85	1,102	—	—	—
リンナイイタリア(有)	イタリア	52	11	996	—	—	—
リンナイアメリカ(株)*3	アメリカ	707	1,347	25,006	—	—	—
リンナイオーストラリア(株)*4	オーストラリア	1,860	7,067	58,800	—	—	—
上海林内有限公司*5	中国	2,301	11,212	96,294	—	—	—
リンナイ코리아(株)	韓国	2,307	5,329	87,479	—	—	—
リンナイインドネシア(株)	インドネシア	4,624	11,393	142,263	—	—	—
リンナイニュージーランド(株)	ニュージーランド	257	91	6,329	—	—	—
台湾林内工業股份有限公司	台湾	699	1,118	20,574	—	—	—
リンナイタイ(株)	タイ	1,191	1,935	34,813	—	—	—
リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)	ブラジル	150	119	6,343	—	—	—
リンナイベトナム(有)	ベトナム	425	403	8,943	—	—	—
アール・ビー・코리아(株)	韓国	77	542	5,188	—	—	—

※1 廃棄物排出量、再資源化量、埋立処分量は、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:千t)

※2 本社・営業所他: 本社、全国営業拠点、物流センター、リンナイパーツセンター他を含む

※3 リンナイカナダホールディングス(株)を含む

※4 リンナイマニュファクチャリングマレーシア(株)、ガスアプライアンスサービス(株)を含む

※5 上海林内熱能工程有限公司を含む

## Data [データ集]

### 排水サイトデータ (2021年度実績)

サイト名	排水基準 (放流先)	項目 <sup>*1</sup>	規制値	自主	実績 (最大)
大口工場	下水放流	pH	5.7～8.7	5.8～8.7	6.9～7.6
		BOD	300	240	76
		COD	—	—	—
		SS	300	240	45
瀬戸工場	河川放流 (八床川)	pH	5.8～8.6	6.0～8.4	7.2～7.6
		BOD	25(20)	20	2
		COD	25(20)	20	3.6
		SS	30(20)	20	10
暁工場	河川放流 (数慣川)	pH	5.8～8.6	5.9～8.5	7.1～7.3
		BOD	20	19	7
		COD	20	19	9.7
		SS	20	19	3
(株)柳澤製作所	下水放流	pH	5.0～9.0	5.9～8.5	6.7～8.1
		BOD	600	100	7
		COD	—	—	—
		SS	600	100	46
リンナイテクニカ(株)	河川放流 (太田川)	pH	5.8～8.6	6.3～8.1	6.8～7.1
		BOD	25(20)	20(15)	13
		COD	160(120)	20(20)	16
		SS	50(40)	30(20)	8.1
(株)ガスター 大和本社工場	下水放流	pH	5.0～9.0	5.2～8.8	7.6～8.0
		BOD	600	480	5未満
		COD	—	—	—
		SS	—	—	—
(株)ガスター 研究棟	河川放流 (境川)	pH	5.8～8.6	6.0～8.4	7.7～8.0
		BOD	15	12	5未満
		COD	25	20	5未満
		SS	40	32	5未満
リンナイ精機(株) 本社・小牧工場	下水放流	pH	5.8～8.6	6.0～8.4	7.4～7.6
		BOD	600	300	580 <sup>*2</sup>
		COD	—	—	—
		SS	300	10	3
リンナイ精機(株) 可児工場2号棟	河川放流 (可児川)	pH	5.8～8.6	5.8～8.6	6.6～8.5
		BOD	15	15	9.9
		COD	—	—	—
		SS	30	30	13
リンナイ精機(株) 可児工場3号棟	河川放流 (可児川)	pH	5.8～8.6	5.8～8.6	6.6～8.2
		BOD	15	15	8.4
		COD	—	—	—
		SS	30	30	13
アール・ティ・エンジニアリング(株)	下水放流	pH	5.7～8.7	5.7～8.2	6.1～7.8
		BOD	300	150	27
		COD	—	—	—
		SS	300	150	120
能登テック(株)	河川放流 (長曾川)	pH	5.8～8.2	6.0～8.2	6.9～7.4
		BOD	40(30)	36(27)	20
		COD	160(120)	140(100)	17
		SS	40(30)	36(27)	6

※1 pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量(単位:mg/l)、COD:化学的酸素要求量(単位:mg/l)、SS:浮遊物質(単位:mg/l)、( )は日間平均  
 ※2 排水の水質検査の結果、一部の事業所において自主基準値を超過する値が検出されました。測定業者とともに発生源を特定して改善を行い、対策後の水質分析結果では自主基準内で問題なく推移しています。

### PRTR<sup>\*3</sup>サイトデータ (2021年度実績)

サイト名	物質番号	第一種指定化学物質	取扱量	排出量				移動量	
				大気	水域	土壌	埋立処分	下水道	社外
大口工場	53	エチルベンゼン	1,400	870	0	0	0	0	370
	71	塩化第二鉄	1,100	0	0	0	0	0	1,100
	80	キシレン	2,500	1,300	0	0	0	0	570
	300	トルエン	1,800	1,100	0	0	0	0	480
	309	ニッケル化合物	1,100	0	0	0	0	0	130
瀬戸工場	405	ほう素化合物	3,200	0	0	0	0	0	380
	53	エチルベンゼン	1,400	1,100	0	0	0	0	330
	80	キシレン	1,900	1,500	0	0	0	0	330
	87	クロム及び三価クロム化合物	33,000	0	0	0	0	0	0
(株)ガスター 大和本社工場	308	ニッケル	59,000	0	0	0	0	0	0
暁工場	53	エチルベンゼン	1,200	310	0	0	0	0	900
	53	エチルベンゼン	2,300	2,200	0	0	0	0	150
	80	キシレン	5,200	5,000	0	0	0	0	150
	296	1,2,4-トリメチルベンゼン	1,200	1,200	0	0	0	0	23
アール・ビー・コントロールズ(株) 金石工場	300	トルエン	1,800	720	0	0	0	0	1,100
	31	アンチモン及びその化合物	2,100	0	0	0	0	0	250
	265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	13,000	0	0	0	0	0	0
アール・ビー・コントロールズ(株) 鶴来工場	448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	1,100	0	0	0	0	0	0
	460	リン酸トリトリル	1,900	0	0	0	0	0	260
リンナイ精機(株) 可児工場	448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	35,000	0	0	0	0	0	0
	460	リン酸トリトリル	42,000	0	0	0	0	0	4,500
能登テック(株)	53	エチルベンゼン	1,300	1,000	0	0	0	0	300
	80	キシレン	1,700	1,500	0	0	0	0	200
	300	トルエン	6,900	6,900	0	0	0	0	0
能登テック(株)	31	アンチモン及びその化合物	8,900	0	0	0	0	0	250
	309	ニッケル化合物	650	0	0	0	0	0	170
	405	ほう素化合物	5,200	0	63	0	0	0	1,800

※3 PRTR法に定める第一種指定化学物質 (単位:kg)・有効数字2桁



## Data [データ集]

### 大気サイトデータ (2021年度実績)

サイト名	設備名	物質名 <sup>*1</sup>	規制値	自主	実績 (最大)
大口工場	焼成炉	ばいじん	0.25	0.16	0.001
		NOx	180	150	51
	ボイラー	ばいじん	0.1	0.08	0.002
		NOx	150	96	70
瀬戸工場	ボイラー	ばいじん	0.1	0.05	0.002
		NOx	150	79	25
暁工場	乾燥炉	ばいじん	0.2	0.16	0.004
		NOx	230	180	3
(株)柳澤製作所	ボイラー	ばいじん	0.1	0.1	0.002
		NOx	150	150	24
	乾燥炉	ばいじん	0.2	0.2	0.002
(株)ガスター	ボイラー	ばいじん	0.1	0.08	0.0012
		NOx	150	120	40

\*1 単位:ばいじん:g/Nm<sup>3</sup>, NOx:ppm, SOx:Nm<sup>3</sup>/h

### 算定条件

#### スコープ1

- ・算定範囲:リンナイ株式会社およびリンナイ連結子会社
- ・CO<sub>2</sub>換算係数

排出係数:環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.8)」

発熱量:都市ガス:45 MJ/Nm<sup>3</sup>  
メタンガス:39.7MJ/m<sup>3</sup>

ガス	都市ガス	2.24	tCO <sub>2</sub> e/千Nm <sup>3</sup>
	メタンガス	2.02	tCO <sub>2</sub> e/千m <sup>3</sup>
	LPG	3.00	tCO <sub>2</sub> e/t
	ブタンガス	3.00	tCO <sub>2</sub> e/t
油	A重油	2.71	tCO <sub>2</sub> e/kl
	灯油	2.49	tCO <sub>2</sub> e/kl
	軽油	2.58	tCO <sub>2</sub> e/kl
	ガソリン	2.32	tCO <sub>2</sub> e/kl

#### スコープ2

- ・算定範囲:リンナイ株式会社およびリンナイ連結子会社
- ・CO<sub>2</sub>換算係数

国内の排出係数:環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.8)」の「電気事業者別排出係数一覧 (令和4年提出用)」

海外の排出係数:各国電力事業者等の直近の公表値

電気	オーストラリア	0.4400 ~ 1.1020	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	ニュージーランド	0.1940	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	アメリカ	0.3538 ~ 0.3890	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	香港	0.7100	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	台湾	0.5079	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	韓国	0.4590 ~ 0.4836	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	インドネシア	0.8000	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	タイ	0.4670	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	中国	0.7921 ~ 0.8042	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	ブラジル	0.1264	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	シンガポール	0.4080	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	ベトナム	0.8041	tCO <sub>2</sub> e/MWh
	イタリア	0.2134	tCO <sub>2</sub> e/MWh

#### スコープ3

- ・「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.4)」(環境省・経済産業省)に従う

- ・全てのカテゴリに共通する算定条件

算定範囲:リンナイ株式会社

排出係数:環境省「排出原単位データベース (Ver.3.2)」

一般社団法人サステナブル経営推進機構「LCIデータベースIDEAV2 (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」

- ・カテゴリ11 (販売した製品の使用) の算定条件

対象商品:当社が日本国内で販売した給湯機器

使用期間:10年

使用条件:当社独自の基準による

排出係数:電気:0.570kgCO<sub>2</sub>e/kWh

電気事業連合会「電気事業における環境行動計画 2015年9月」(参考資料/データ集2013年度実績)

都市ガス:2.21kgCO<sub>2</sub>e/m<sup>3</sup>

東京ガス株式会社「都市ガスのCO<sub>2</sub>排出係数」(13A、45MJ/m<sup>3</sup>、一般家庭など低圧供給のお客さま)

## Data [データ集]

## 第三者保証 保証声明書



## LRQA独立保証声明書

## リンナイ株式会社の2021年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいてリンナイ株式会社に対して作成されたものである。

## 保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、リンナイ株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、2021 年度<sup>1</sup>の会社の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000（改訂版）及び温室効果ガス（GHG）排出量については ISO14064-3:2019 を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内外連結会社における運営及び活動 に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 選択された以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価
  - スコープ 1 GHG 排出量 (トン CO<sub>2</sub>e)<sup>2,3</sup>
  - スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準] (トン CO<sub>2</sub>e)
  - スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリ 11) (トン CO<sub>2</sub>e)<sup>4</sup>
  - エネルギー使用量 (GJ)<sup>5</sup>

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

## LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表 1 及び 2 に要約される正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実を認められなかった。この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準<sup>6</sup>、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

表 1. リンナイ株式会社の 2021 年度温室効果ガス排出量の要約

スコープ	tCO <sub>2</sub> e
エネルギー起源の直接的な GHG 排出量 (Scope 1)	35,941
エネルギー起源の間接的な GHG 排出量 (Scope 2、マーケット基準)	67,987
その他の間接的な GHG 排出量 (Scope 3、カテゴリ 11)	8,846,480

<sup>1</sup> 報告期間は国内と海外の子会社の会計年度に基づく。(1) 国内子会社：2021 年度 (2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)、(2) 海外子会社：2021 年 (2021 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

<sup>2</sup> GHG の定量化には固有の不確かさが前提となる。

<sup>3</sup> スコープ 1 GHG 排出量はエネルギー起源 CO<sub>2</sub> のみを対象とする。

<sup>4</sup> リンナイ株式会社が国内で販売した給湯機器からの排出を対象とする。

<sup>5</sup> エネルギー使用量の内訳も保証業務の範囲を含む。

<sup>6</sup> 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



表 2. リンナイ株式会社の 2021 年度エネルギー使用量の要約

電気		127,665.4 MWh	459,595.5 GJ
都市ガス	構内設備使用分	10,698.2 千 Nm <sup>3</sup>	481,526.9 GJ
	自動車使用分	0.1 千 Nm <sup>3</sup>	4.6 GJ
メタンガス	構内設備使用分	41.6 千 m <sup>3</sup>	1,651.2 GJ
	自動車使用分	1.3 t	66.1 GJ
LPG	構内設備使用分	2,353.3 t	119,548.8 GJ
	自動車使用分	1.3 t	66.1 GJ
ブタンガス		9.8 t	483.3 GJ
アセチレン		9.7 t	488.2 GJ
エチレン		0.04 t	2.1 GJ
A 重油		0.18 kl	7.0 GJ
灯油		20.1 kl	737.4 GJ
軽油	構内設備使用分	90.6 kl	3,414.0 GJ
	自動車使用分	320.2 kl	12,069.8 GJ
ガソリン	構内設備使用分	5.4 kl	185.9 GJ
	自動車使用分	1,552.3 kl	53,710.8 GJ

## 保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000（改訂版）と GHG については ISO14064-3:2019 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の脱漏及び誤記載が無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い手順書、指示、及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプルング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2021 年度の環境データに関する記録および情報の検証を行った。
- COVID-19 の感染継続に伴う、会社の「訪問者の職場への入場制限」の実施により、データマネジメントシステムの運用状況の評価を為、株式会社柳澤製作所及びリンナイ株式会社関西支社、関東支社に対して e-mail 及び Microsoft Teams によるリモート検証を行った。

## 観察事項

- 会社のデータマネジメントシステムは年々向上しているが、今後、組織が更に環境データの完全性を高めることが望まれる。特に、ステークホルダーの関心をふまえ、現在開示が行われているスコープ 3 GHG 排出量の検証対象範囲を拡大することを期待する。
- また、会社はフロンガスを冷媒として使用している商品群を有することを鑑み、新たにスコープ 3 カテゴリ 11 排出量として、製品の使用及び廃棄時の HFC の漏洩量の算定を行うことを期待する。

## 基準、適格性及び独立性

LRQA は ISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第 1 部：要求事項” に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準 1 と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQA は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。

全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。



LRQA が会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、そのため我々の独立性あるいは中立性を損なうことはない。

署名

2022 年 7 月 10 日

安本 潤

LRQA 主任検証人

LRQA リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワー A 10F

LRQA reference: YKA4005612

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2022.



## Data [データ集]

### 社外からの評価・認証

#### ESGに関する国際的評価

代表的なESG(環境、社会、ガバナンス)投資指標である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。



代表的なESG評価機関の一つであるFTSE Russellにより構築される「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定されています。ESG評価に加え、環境負荷の大きさや企業の気候変動リスク・機会に対する経営姿勢を評価したものです。



SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」において2022年の構成銘柄に選定されています。



#### 気候変動における評価

国際的な非営利団体CDPは、気候変動等に対する企業の取り組みをグローバルに評価しています。

##### ●CDP気候変動

CDP気候変動は、企業の気候変動に対する対応状況等を評価しています。当社はB評価を受けています。

##### ●CDPサプライヤー・エンゲージメント評価(SER)

CDP SERは、CDP気候変動質問書におけるガバナンス、目標、スコープ3排出量、バリューチェーンエンゲージメントに関するパフォーマンスを評価しています。当社はA-評価を受けています。



#### 「名古屋市女性の活躍推進企業」に認定

女性が活躍するための支援として行っている制度充実、業務提供、意識改革の3つの取り組みが評価され、「名古屋市女性の活躍推進企業」(主催:愛知県名古屋市)の認定を受けています。



#### 「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に登録

社員が仕事と生活の調和を図ることができるよう積極的に取り組んでいる企業として、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に登録されています。



#### 「基準適合一般事業主」に認定に登録

2014年5月に、厚生労働省愛知労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」に認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得しています。



#### 「名古屋市子育て支援企業」に認定

子育てにやさしい活動に取り組んでいる企業を認定する「名古屋市子育て支援企業」(主催:愛知県名古屋市)の認定を受けています。



**リンナイ株式会社**

<https://www.rinnai.co.jp/>